

コロナ禍と日中交流実態調査

2022 年度

コロナ禍と日中交流実態調査

調査結果報告書

令和 5年 3月

公益財団法人 笹川平和財団

目次

はじめに.....	1
調査目的.....	2
コロナ禍と日中交流実態調査委員会名簿.....	2
委員会実施日程.....	2
調査概要.....	3
調査対象団体.....	4
結果概要：コロナ禍が及ぼしたインパクトを推定する.....	6
1.1 はじめに.....	6
1.2 交流実態の変化.....	7
1.3 オンライン活動は交流継続の救世主だったか.....	10
1.4 コロナ禍での活動への評価をめぐる考察.....	12
1.5 交流経験を利用したオンライン活動への移行：ケーススタディ(1).....	14
1.6 難しいオンラインへの移行とコロナ禍での活動の停滞：ケーススタディ(2).....	16
1.7 おわりに.....	18
1.8 文献.....	19
各論.....	20
1. 民間非営利団体の日中交流.....	20
1.1 はじめに——民間非営利団体による日中交流への着目.....	20
1.2 民間非営利団体による日中交流の傾向と特徴.....	22
1.3 インタビュー調査からの示唆.....	28
1.4 おわりに.....	33
2. 日中の文化交流.....	36
2.1 はじめに.....	36
2.2 コロナで止まった往来交流.....	38
2.3 広報は「あえて」控える.....	44

2.4	交流によって得られた「気付き」は積極的には共有されず	47
2.5	広報控えの背景にあるもの	49
2.6	おわりに：「中国/日本を好き」と言えるか	53
3.	日中教育研究交流の半世紀	
	——ボトムアップ式な大学間交流と政府支援による高校間交流の拡大——	56
3.1	はじめに	56
3.2	着実に広がる学校間交流	56
3.3	1980年代以降本格化した日中の大学間交流	57
3.4	21世紀以降に本格化した高等学校（高校）間交流	60
3.5	コロナ禍による交流の変化と進化	61
3.6	日中交流の主な担い手	63
3.7	交流によって変化した対中イメージ	65
3.8	おわりに	67
4.	自治体・姉妹都市交流	71
4.1	はじめに	71
4.2	先行研究と利用するデータ	72
4.3	1996年調査との対比	75
4.4	開始時期の違いによる活動／評価の違い	78
4.5	交流の発展を楽観できる要因は何か	80
4.6	継続的な交流が生み出す肯定的な評価：自治体の声	82
4.7	おわりに	84
4.8	文献	85
	附録	87
	質問票	87
	単純集計結果	96

はじめに

2020年から2022年にかけてのコロナ禍は、日中の人的交流を途絶えさせ、日中交流に大きな影響を与えたとされる。本報告書は、コロナ禍によってその活動に大きな影響を受けた日中交流に関わる655の団体から得たアンケート調査ならびに22団体からのヒアリング結果をもとに、各分野の専門家が分析したものである。

本調査を実施する公益財団法人笹川平和財団は日本と中国の人的交流、調査研究、情報発信等を通じた日中友好の実現と両国間の平和の維持を目的として、1989年に笹川日中友好基金を設立した。同基金設立以来、笹川平和財団は約38億円の事業費を投じて、400以上のプロジェクトを実施し、日中双方から2万人以上の参加者を得てきた。

そうしたプロジェクトのなかに、27年前に実施した「日中交流実態調査」（1995～96年）がある。天児慧・青山学院大学教授を座長に迎え、園田茂人・中央大学助教授らが参画し、調査の実施については日本能率協会総合研究所に委託、8158団体にアンケート依頼をし、1467団体から回答を得て、『日中交流実態予備調査報告書』としてまとめた。うち891団体を『日中交流団体名鑑』（東方書店1996年）に収録、分析内容を『日中交流の四半世紀』（東洋経済新報社1998年）として出版した。

本事業により90年代後半の日中交流に携わる諸団体の基礎データや課題が明らかになった。さらに「安全保障」「歴史認識」といった課題が他団体で十分取り組まれていないこともわかった。このことから、笹川平和財団では日中佐官級交流や安全保障にかかわるプロジェクト、日中の若手歴史家たちの交流プロジェクトなどを手掛けることとなり、これらのプロジェクトは形を変えつつも20年以上続く長期事業として残っている。

前回調査から四半世紀あまりが経過して、全世界的なコロナ禍のなか、日中の人的交流は突如として途絶えることとなった。こうした事態を受けて、日本にあるあまたの交流団体はどのようにコロナ禍に立ち向かったのか。また四半世紀の間に日中交流はどう変化してきたのか、担い手や交流団体はどう変わってきたのか。どういった団体がなくなり、またどういった新しい団体が勃興してきたのか。現在の日中交流の課題を、交流の担い手たちはどう考えているのか。

こうした観点から四半世紀ぶりに笹川平和財団は「コロナ禍と日中交流実態調査」事業を実施することとなった。主査には前回調査で主要な役割を果たした園田茂人・東京大学教授を迎え、調査委員会には荒川雪・東洋大学教授、李妍焱・駒澤

大学教授、松田奈月氏が参画し、前回調査で事務局を務めた顧文君・公益財団法人日本科学協会常務理事がオブザーバー参加することとなった。調査実施は前回同様、日本能率協会総合研究所に委託した。

コロナ禍によって日中交流にどういった影響が及び、それに日中交流団体がどう対応していったのか、本報告書がその理解を深める一助となれば幸いである。

調査目的

コロナ禍が日中交流にどういったインパクトを与えたのかを探り、今後も日中交流を担う諸団体の実態を明らかにすることを目的とする。

コロナ禍と日中交流実態調査委員会名簿

【委員長】

園田 茂人 東京大学東洋文化研究所教授

【委員】

荒川 雪 東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授

李 妍焱 駒澤大学文学部社会学科教授

松田 奈月 上海牛心文化传播有限公司副総経理

【事務局】

稲富 健 (株)日本能率協会総合研究所

経営・マーケティング研究部部长

池田 久美子 (株)日本能率協会総合研究所

経営・マーケティング研究部リサーチグループ

永田 翔希 (株)日本能率協会総合研究所

経営・マーケティング研究部リサーチグループ

顧 文君 公益財団法人日本科学協会常務理事

于 展 笹川平和財団笹川日中友好基金グループ グループ長

尾形 慶祐 笹川平和財団笹川日中友好基金グループ 特任グループ長

小林 義之 笹川平和財団笹川日中友好基金グループ 主任研究員

原島 直美 笹川平和財団笹川日中友好基金グループ

委員会実施日程

- ・ 第一回：2022年5月16日（月）
- ・ 第二回：2022年6月24日（金）

- ・ 第三回：2022 年 10 月 24 日（月）
- ・ 第四回：2023 年 2 月 1 日（水）
- ・ 第五回：2023 年 3 月 14 日（火）

※ 全五回ともに WEB 会議形式での実施

調査概要

- (1) 調査手法：インターネット調査（調査依頼は郵送）
※URL もしくは QR コードよりアクセスし回答
- (2) 調査対象団体・組織：中国と交流があると想定される全国の団体・組織
※詳細は次ページ
- (3) 発送数：計 9,620 件
- (4) 有効回答数：1,300 サンプル（回収率 13.5%）
うち、中国と交流がある団体・組織：655 サンプル
- (5) アンケート設問数：35 問
- (6) 調査実施期間：2022 年 8 月 19 日（金）～2022 年 9 月 30 日（金）

調査対象団体

No.	分野	分類	リスト作成方法	件数
1	政府・団体	公益法人	国税庁の法人番号公表サイト https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ から、日中交流に関する非営利法人をリスト化	486
			「公益法人 information」の以下ページから法人名を調べ、「日中」「友好」「国際」がある団体名でリスト作成 https://www.koeki-info.go.jp/pictis-info/csa0001!show#prepage2	853
		NGO	国際協力 NGO センター http://directory.janic.org/directory/ にて、「中国」をキーワードに団体を抽出・リスト化	36
		非営利法人	NPO ヒロバ https://www.npo-hiroba.or.jp/search/ にて、「中国」をキーワードに団体を抽出・リスト化	599
			日中友好協会 https://www.j-cfa.com/about/area/ でリスト作成	41
季委員より提供いただいたリスト	53			
2	地域交流	全国県・市	47 都道府県、約 800 市の HP から、「国際交流」「友好」で検索し、該当する自治体の部課名までの情報、住所でリスト作成（不明な場合は総務課や「国際交流関連課」として全送付）	837
		姉妹都市	町村のみ抽出し、部課名までの情報、住所でリスト作成※都道府県、市は上記と重複するためリスト作成除外	45
3	学術・図書・文化	国立大学	文部科学省の以下 URL より、各大学の「国際交流」「留学」に関する部課名、住所でリスト作成 https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku.htm	184
		私立大学		620
		高等学校	国際交流基金の報告書 https://xinlianxin.jp/jpf.go.jp/invitation/choki/ より、受け入れ校をリスト化	69
		国際交流団体	CLAIR の以下 URL にある団体のリスト作成 http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/associations/kyokai/index.php	776
4	留学生・就学生	日本語学校	日本語教育振興協会の以下 URL より、中国人の受け入れのある学校名・住所でリスト作成 https://www.nisshinkyō.org/search/kana.php?group=kana_2	216
5	企業	上場企業	中国進出企業一覧 上場会社篇 2021-2022 年版 <電子版>を購入し、リスト作成	1,510
		財団	助成財団センター https://www.jfc.or.jp/z-link/link/ の関連団体をリスト化	1,675
6	研修生	研修生	日中経済貿易センター会員リストより住所を検索してリスト作成 http://www.japanchina.jp/memberlist/	199
7	コンテンツ産業	音楽	日本クラシック音楽事業協会（コンサート） https://www.classic.or.jp/p/members.html の会員名簿をもとにリスト作成 日本レコード協会（CD 等固定物・コンサート） https://www.riaj.or.jp/about/member.html の会員名簿をもとにリスト作成	148
		舞台	日本舞台芸術振興 https://nbs-foundation.jp/support-us/meibo/ の法人賛助会員よりリスト作成	33

		映画	日本映画製作者連盟 http://www.eiren.org/links/index.html の関連団体をリスト化 映画産業団体連合会 http://www.eidanren.com/member.html の会員をリスト化 外国映画輸入配給協会 https://www.gaihai.jp/members.html の会員をリスト化 日本映画テレビ技術協会 http://mpte.jp/members/corplist/ の法人会員をリスト化	203
		アニメ	日本動画協会 https://aja.gr.jp/kaiin の関連団体をリスト化	82
		ゲーム	コンピュータエンターテインメント協会 https://www.cesa.or.jp/about/memberlist.html の会員をリスト化 コンピュータソフトウェア著作権協会 https://www2.accsjp.or.jp/about/member.php の会員をリスト化 日本アミューズメント産業協会 https://jaia.jp/list/ の会員企業一覧をリスト化 日本オンラインゲーム協会 https://japanonlinegame.org/member_list/regular-members/ の会員をリスト化	427
		出版	一般社団法人 日本書籍出版協会（書協） https://www.jbpa.or.jp/link.html の関連団体のうち、出版関係、著作権者等団体、著作権関係をリスト作成 一般社団法人 日本雑誌協会（雑協） https://www.j-magazine.or.jp/user/guide/index/5 の会員名簿をリスト化 一般社団法人 日本出版取次協会（取協） http://www.torikyo.jp/gaiyo/kaiin.html の会員名簿をリスト化 日本書店商業組合連合会（日書連） https://www.n-shoten.jp/links.html の組合関係をリスト化	227
8	その他	在日華僑総会	日本華僑華人総合協会 https://www.japan-chinese.org/about/index.html の会員名簿をリスト化 全日本華僑華人社団連合会 https://www.ucrj.jp/members/ の会員をリスト化	85
		宗教団体	宗教年鑑の仏教系をリスト化 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjiho_kokusho/shukyo_nenkan/pdf/h28nenkan.pdf	486
		スポーツ	JSP0 加盟団体をリスト化 https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid565.html	121
		前回調査リスト	前回調査で送付したリストから、現在も存続している団体組織を抽出	113

結果概要：コロナ禍が及ぼしたインパクトを推定する

東京大学東洋文化研究所教授

園田 茂人（委員）

1.1 はじめに

2022年は日中国交回復50周年の節目に当たる年だった。同年、日本政府は日中国交正常化50周年認定事業を行い、筆者による手元の集計では合計226件の事業が認定されたことになる（図表1参照）¹。外務省のホームページで確認してみると、うち55件（全イベントの24.3%に相当）が「日本と中国での共同実施」となっているが、これは両国をオンラインで繋ぐイベントであることを示唆している。

図表1 日中国交正常化50周年認定事業の一例

実施時期	事業名	実施場所
1 2022年1月1日～12月30日	a+u 建築と都市シリーズの出版事業	中国
2 2022年1月9日	第39回全日本中国語スピーチコンテスト 全国大会	日本
3 2022年1月14日	「JENESYS2020」日中高校生オンライン交流（京都府－陝西省）	日本/中国
4 2022年1月16日	日中国交正常化50周年記念 日中青少年柔道交流活動及び外務大臣表彰授賞式	中国
5 2022年1月17日	「JENESYS2020」日中高校生オンライン交流（東京都－江西省）	日本/中国
6 2022年1月18日 (1) テーマ関係者との交流	「JENESYS2020」2021年度中国青年公益事業交流団オンライン交流 (テーマ：スポーツ)	日本/中国
7 2022年1月21日 (2) テーマに関するセミナー	「JENESYS2020」2021年度中国青年公益事業交流団オンライン交流 (テーマ：スポーツ)	日本/中国
8 2022年1月25日	日中国交正常化50周年を祝う九州日中友好大会	日本
9 2022年1月～12月	『安藤忠雄全集』の出版事業	中国
10 2022年2月12日	日中国交正常化50周年記念事業：「『魔都』イメージの誕生：『大正』日本人が見た上海」（1912-1925）	中国

（注）外務省のホームページ（https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/page22_003888.html）から抜粋

2020年1月に始まる新型コロナウイルス感染症の拡がりは、日中間の各種交流にも大きな影響を与えた。両国間の人の交流は止まり、本稿を執筆している2023年3月1日段階にあっても、日中間ではPCR検査を受けないと互いに入国できない状況に置かれている。

こうした状況にあって、多くの活動は中止ないし延期に追い込まれた。新型コロナウイルス感染症の第2波に襲われていた2020年8月——3年強に及ぶコロナ

¹ 外務省のホームページにある「日中国交正常化50周年事業カレンダー」と題するページで、実施期間が異なるイベントを数えたところ、合計226件あった。しかし、同じイベントが複数日で実施されていたり、同じ団体がいくつかのイベントを実施していたりするため、実際の認定事業数はこれより少ないと考えるべきだろう。

禍にあって比較的早い時期に当たる——に 824 の自治体を対象に質問票調査を行った自治体国際化協会(2021：3)によると、新型コロナウイルス感染症により国際交流事業に何らかの影響があった件数は 431 件で、そのうち、「中止（翌年度への延期を含む）」が 249 件と全体の 57.8%、「規模縮小・実施形態の変更」が 42 件（9.7%）、開催の可否・規模・時期等を「検討中」とする回答が 140 件（32.5%）に上ったという。現在は第 8 波のピークを過ぎつつあり、コロナ禍の収束がぼんやりと見える状態だが、ではこの間コロナ禍は日中間の交流にどのようなインパクトを与えることになったのか。そして、交流に担い手たちは、こうしたインパクトをどのように評価しているのか。

本稿は、「コロナ禍と日中交流の実態に関するアンケート調査」にご協力いただいた 1300 団体のうち、実際に交流をしていると回答した 655 団体²が、この間のコロナ禍にあってどのように交流を進めてきたかを概観するとともに、コロナ禍の交流をどのように評価しているか、これと関連する要因は何か、などについても考察を巡らせてみたい。

1.2 交流実態の変化

まずはコロナ禍における交流実態の変化を概観しておこう。

交流実態については、(1)活動の頻度 (Q5 と Q6)、(2)活動の規模 (Q7)、(3) 交流の内容 (Q8)、及び(4)オンライン利用の実態 (Q9)、の 4 つの質問から構成されている。

最初に活動の頻度についてしてみると、コロナ禍前にあっては、「不定期」とする回答が最頻値（36.6%）で、これに「年に 1 回程度」（30.3%）、「半年に 1 回程度」（14.6%）が次ぐ形になっている。これがコロナ禍後にあっては、「現在のコロナ禍にあっては実施していない」（39.0%）が最頻値となり、「不定期」（28.7%）、「年に 1 回程度」（15.3%）と続いている。つまり、調査時点で調査対象の 4 割弱の団体が、コロナ禍にあって活動を中止しているのである。

では、前後でどのような活動の頻度の変化があるのか。図表 2 は、コロナ禍以前の活動の頻度とコロナ禍以後の活動の頻度を対比した結果を示したものである。655 団体のうち、この 2 つの質問に回答した 359 団体の 39%が「現在のコロナ禍では（活動を）実施していない」と回答している（表の黄色部分）。また、コロナ禍前の方がコロナ禍後より活動の頻度が多い団体は 20.1%（表の橙色部分）、頻度に

² 以下の記述からも明らかになるように、「現在のコロナ禍によってイベントは実施していない」とする回答が相当数に上っているが、こうした状況にあっても「交流はしている」と回答した団体と「交流をしていない」と回答した団体がある。本稿では、前者は「一時的な中断」、後者は「永続的な中断」をしたものと解釈して分析を行うものとする。

変化がない団体は 35.9%（表の赤色部分）、頻度はむしろ増えた団体は 5%（表の緑色部分）となっており、全体の約 6 割の団体がコロナ禍以前に比べて活動の頻度を下げていることがわかる³。

図表 2 Q5/Q6. 活動の頻度に見る変化

コロナ前 \ コロナ後	コロナ後						不定期 (具体的な頻度は決めていない)	現在のコロナ禍では実施していない	合計
	月に1回以上	3か月に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	2～3年に1回程度	不定期			
月に1回以上	2.2%	1.7%	0.3%	0.3%	0.2%	1.2%	0.3%	6.2%	
3か月に1回程度	0.2%	1.3%	1.7%	0.8%	0.5%	0.5%	1.5%	6.1%	
半年に1回程度	0.3%	3.7%	4.4%	0.3%	2.0%	3.9%	14.6%	30.3%	
年に1回程度	0.2%	0.3%	0.7%	8.6%	1.2%	4.7%	14.6%	30.3%	
2～3年に1回程度	0.2%	0.2%	0.5%	1.0%	0.3%	19.3%	15.1%	36.6%	
不定期 (具体的な頻度は決めていない)	0.2%	0.2%	0.5%	1.0%	0.3%	19.3%	15.1%	36.6%	
コロナ禍前までは実施していない	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.0%	2.7%	
合計	3.0%	3.9%	7.2%	15.3%	2.9%	28.7%	39.0%	100.0%	

(注) N=359 $\chi^2 < .001$

次に活動の規模についてみると、「コロナ禍前より拡大した」とする回答が 4.7%、「コロナ禍前と変わらない」とする回答が 18.9%、「コロナ禍前よりも縮小した」とする回答が 79.3%といった具合に分布している。6 割程度の団体が頻度を低くしているのに対して、規模に関してはその 8 割程度が縮小しているのである。

また交流内容の変化の有無を聞いてみると、「変えていない」とする回答は 42.1%で、「変えた」とする回答は 57.9%。調査対象団体の半数以上が交流内容を変えたと回答している。

図表 3 は、交流の規模と内容の変化をクロスさせたものだが、コロナ禍によって交流の規模を縮小したが内容は変えていないと回答した団体は全体の 27%、交流の規模を縮小し内容も変えたと回答した団体は全体の 49.3%に達している。全体の半数弱の団体がコロナ禍によって交流の規模も内容も変えたことが、この表から見てとることができる。

³ 「現在のコロナ禍にあっては実施していない」とする回答の中に、「コロナ禍前には実施していない」とする回答をした団体があることから、こうした団体を除いてカウントすると、活動の頻度を下げた団体は全体の 58%となる。

図表 3 Q7/Q8. コロナ禍による交流の規模と内容の変化

	コロナ禍前とは交流内容 を変えていない	コロナ禍前から交流 内容を変えた	合計
コロナ禍前よりも拡大した	0.8%	3.9%	4.7%
コロナ禍前と変わらない	14.2%	4.7%	18.9%
コロナ禍前よりも縮小した	27.0%	49.3%	76.3%
合計	42.1%	57.9%	100.0%

(注) N=359 $\chi^2 < .001$

最後にオンラインでの活動について、その実態を見てみよう。

コロナ禍が始まる 2020 年以前の段階で、オンラインによる交流を行っていた団体は、全体の 2 割強に過ぎない。「オンラインのみ」と回答した 3.9%に「オンラインとオフラインの両方」と回答した 16.2%を足し合わせても 20.1%にしかならないのである。ところがコロナ禍によって、その数値は逆転する。「オフラインのみ」とする回答は全体の 13.2%と、以前の 79.8%から 66 ポイント以上下落する。他方で「オンラインのみ」とする回答は 53.2%と半数を超え、「オンラインとオフライン両方」とする回答 33.6%と合わせると、全体の 86.8%が何らかの形で交流にオンラインを利用していたのである。

図表 4 は、コロナ禍前後の変化をクロス表によって示したものだが、以前オフラインでの交流だけだったのが、コロナ禍によってオンラインのみでの交流となったのが全体の 4 割強を占めていることがわかる。

図表 4 Q9. コロナ禍とオンラインでの活動

2019年以前の交流 \ 2020年以降の交流	オフライン（対面）のみ	オンラインのみ	オフラインとオンライン両方	合計
オフライン（対面）のみ	11.5%	40.9%	27.5%	79.8%
オンラインのみ	0.3%	3.1%	0.6%	3.9%
オフラインとオンライン両方	1.4%	9.2%	5.6%	16.2%
合計	13.2%	53.2%	33.6%	100.0%

(注) N=357 $\chi^2 < .001$

以上、調査の知見を要約すると、コロナ禍によって調査対象団体の約 4 割が活動を中止させ、約 6 割が活動の頻度を低下させている。約 8 割が交流の規模を縮小

させており、半数以上が活動内容も変えている。コロナ禍以前にオンラインでの交流活動を行っていた団体は全体の2割に満たなかったが、コロナ禍になって、対面のみでの交流を行う団体は全体の7分の1以下となり、逆に対象団体の約4割が対面のみでの活動からオンラインのみでの活動へとシフトしている。以上の数値からも、総じて、コロナ禍のインパクトは大きなものだった——と同時に、個々の団体によって異なるものだった——と言わざるをえない。

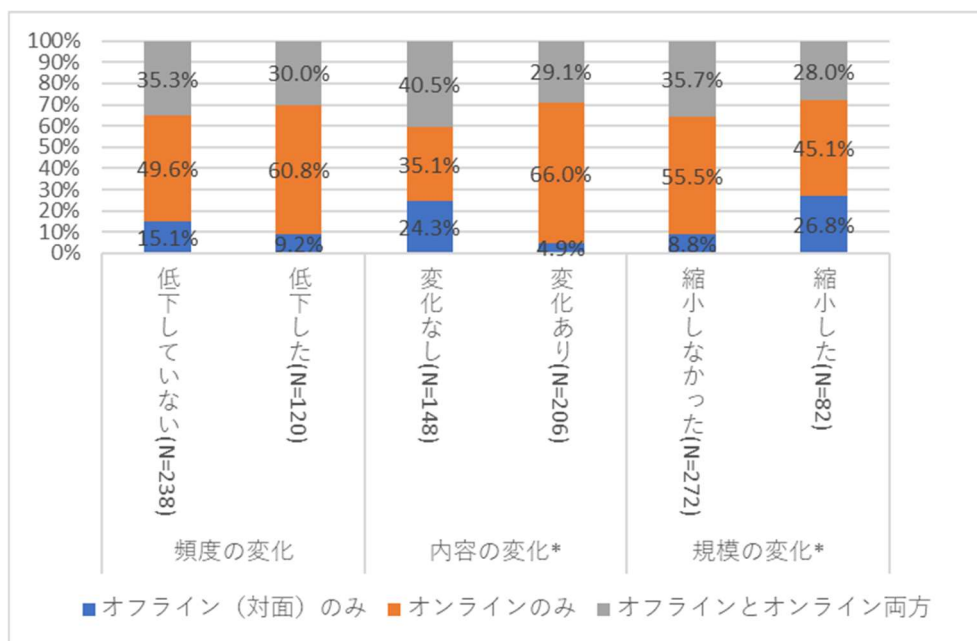
1.3 オンライン活動は交流継続の救世主だったか

調査対象団体の約4割が従来の対面のみでの活動からオンラインのみでの活動へシフトしたのは、オンラインでの活動が国家間での移動を伴わずに済み、新型コロナウイルス感染症の拡大に負の影響を与える心配をできるだけ排除することができるものと思われたからである。オンラインでの活動を行うには、その利用方法の習得など初期コストがかかるが、いったん慣れてしまえば比較的安価に利用でき、利便性が高い。そうであるがゆえに、これだけ多くの団体がオンラインでの活動を行うようになったのだが、では、オンライン活動を行うことによって交流の実態（頻度や規模、内容）は維持されることになったのだろうか。この問いに答えるには、以上で扱った複数の変数の間の相関関係を見ればよい。

クロス表の分析から相関の有無を確認した結果を示したのが図表5である。「活動の頻度」については減った団体が多いことから、頻度が増えた団体と変わらない団体を合わせ、「低下した」「低下していない」の2カテゴリーへ、「規模の変化」についても同様に「縮小した」「縮小しなかった」の2カテゴリーへ、それぞれ変換した上で分析を行っている⁴。

⁴ 交流の頻度が低下し、規模が縮小したと回答した多くの団体が、コロナ禍にあつて活動を中止しているため、図表5にあるクロス表の集計にあつて、「低下した」「縮小した」とするカテゴリーの数が大幅に減少している。注意したい。

図表 5 Q6-9. コロナ禍下のオンラインの活動の有無と交流実態の変化との関連性



(注) N=358(頻度)/354(内容と規模)。*は統計的に有意 ($\chi^2 < .001$) であることを示す

図表 5 からは、いくつか興味深い知見を得ることができる。

第一に、オンライン活動へのシフトは、多くの場合、交流内容の変化を伴っていた。交流内容に変化があったと回答した 206 の団体の 95% 近くが何らかの形でオンラインの活動を行っているのに対して、変化なしと回答した 148 の団体の 4 分の 1 近くは対面での活動のみを行っていた。逆に言えば、従来型の対面のみでの活動に固着し、交流内容を変えようとしなかった交流団体の多くは活動の中止を余儀なくされ、交流内容を変化させていない団体の 4 分の 3 以上が、何らかの形でオンライン活動を行っていたのである。

第二に、オンライン活動の導入は、交流規模の縮小傾向への一定の歯止めになっていた。交流規模が縮小したと回答した 82 団体のうち 26.8% が対面での活動を行っていたが、交流規模が縮小していないと回答した 272 団体のうち、対面での活動のみを行っていたのは 8.8% と少なくなっている。

ところが第三に、オンライン活動の導入によって活動の頻度の低下を抑えることはできなかった。コロナ禍の前後で交流の頻度が低下した 120 団体と低下していない 238 団体とでは、オンライン活動の割合の差は統計的な違いを示していないのである。つまり交流内容の変更を伴うケースが多いオンライン活動の導入は、規模の縮小には一定の効果があるものの、交流の頻度の低下には効果がないなど、その効果は限定的である。

以上を総合すると、オンライン活動は交流継続の救世主だったかといえば、「(交流規模の縮小を部分的に食い止めている点で)イエスであり(交流の頻度の低下を食い止められていない点で)ノー」というのが答えとなる。

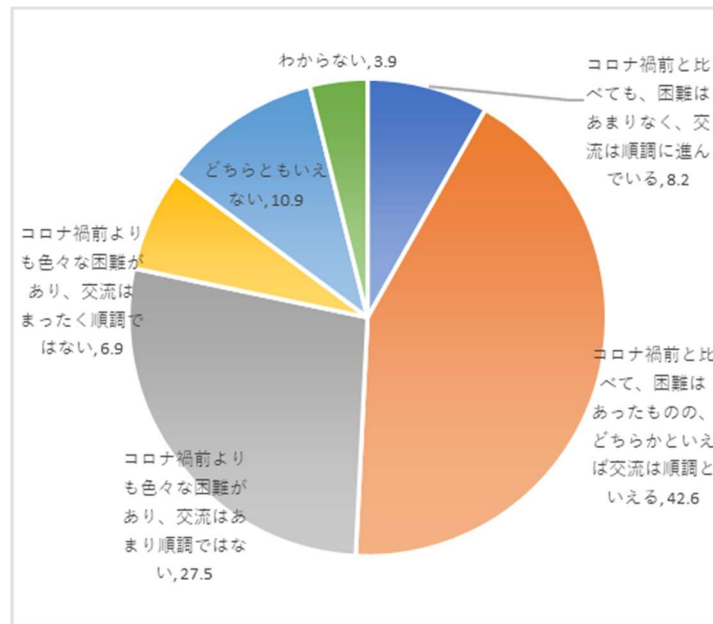
1.4 コロナ禍での活動への評価をめぐる考察

では、交流団体は、こうしたコロナ禍にあっての活動をどのように評価しているか。

図表6に、現在の交流に対する評価(Q28-2)を示しているが、その回答は明らかに分散している。どちらかといえば順調だと回答した団体と、そうでない団体とがほぼ半々に分かれているからである。「交流は順調に進んでいる」とする評価は8.2%と決して多くないものの、いくらかの困難を認めつつも「どちらかといえば交流は順調といえる」とする評価は全体の42.6%に達し、合わせて半数を超える団体が肯定的な評価をしている。コロナ禍によって4割近い団体が、対面のみ交流からオンラインのみの交流へと変更せざるを得なかったことを考えると、肯定的な評価が多い印象を与える。

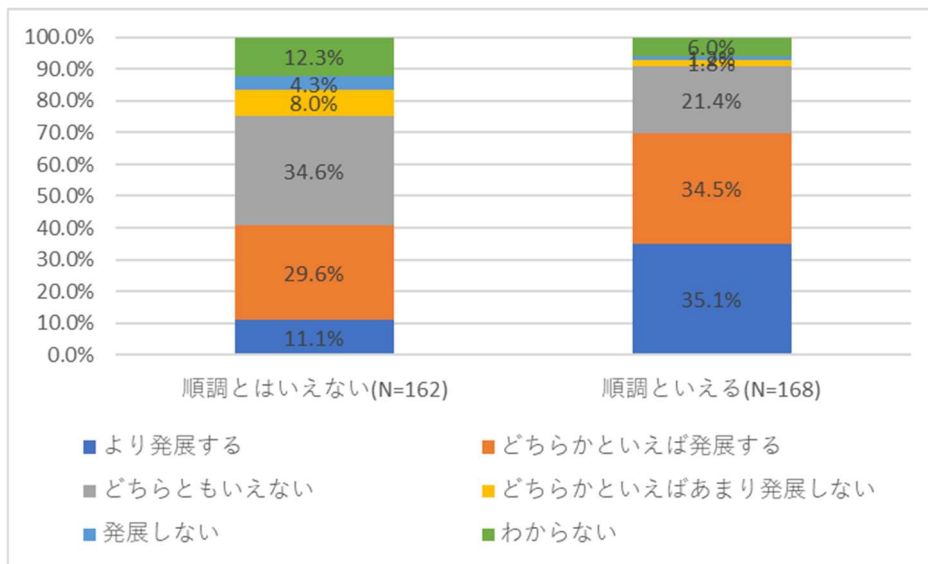
交流が順調かそうでないかを判断する根拠はどこにあるのか。どのような活動をしている団体で交流に肯定的な評価をしているのか。図表6にある肯定的な評価とそれ以外の2カテゴリーで、今回の調査で用いられた変数すべての相関を調べてみたところ、唯一相関が見られたのは交流の発展可能性への展望、つまり、過去や現在の交流の状態やこれへの評価ではなく、将来を肯定的に展望しているかどうかであった(図表7参照)。逆に言えば、コロナ禍でのオンライン活動の導入の有無や具体的な活動の内容、活動の頻度の低下や活動内容の変更の有無などと、現在の交流に対する評価は関係していないのである。あくまで団体の回答者が、将来を楽観的に展望できるかどうか、コロナ禍での交流についての評価に影響を与えているのである。

図表 6 Q28-2. 現在の交流に対する評価（単位：％）



(注)N=331

図表 7 Q28/Q29. 交流への評価別に見た将来の交流の発展可能性への展望



(注) N=330 $\chi^2 < .001$

興味深いことに、調査には、現在の活動に対する評価以外に、日中交流の実績を総体として評価してもらう項目（Q28）も含まれているのだが、その回答の分布は、現在の活動に対する評価以上に肯定的な回答に集中している。すなわち、回答

を寄せた 609 団体のうち「困難はあまりなく、交流は順調に進んできた」と回答した団体は 19.5%、「困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる」と回答した団体は 55.5%で、合計 75%と、全体の 4 分の 3 に当たる団体が交流を順調だったと総括しているのである。これはコロナ禍の現在の交流に対する評価よりも明らかに高く、肯定的な評価の割合は 25 ポイント近く異なっている。

実際、この 2 つの変数の間でクロスしてみると（図表 8 参照）、コロナ禍下での活動と交流実績の双方で肯定的な評価をした団体が、回答してくれた 331 団体の 48.3%（表の緑色部分）と半数近くに達しているのに対して、コロナ禍下での活動については順調でないとは評価していながら交流実績では肯定的な評価をしている団体は 25.9%（表の黄色部分）と、全体の 4 分の 1 強を占めていることがわかる。この 4 分の 1 の団体は、コロナ禍下での活動は順調でないとは認めつつも、その交流実績から交流は順調だったと評価していることになる。

図表 8 Q28/Q28-2. 交流実績の評価と現在の交流への評価の関連性

日中交流実績の評価	現在の日中交流の評価						合計
	コロナ禍前と比べても、困難はあまりなく、交流は順調に進んでいる	コロナ禍前と比べて、困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる	コロナ禍前よりも色々な困難があり、交流はあまり順調ではない	コロナ禍前よりも色々な困難があり、交流はまったく順調ではない	どちらともいえない	わからない	
困難はあまりなく、交流は順調に進んできた	4.8%	7.9%	3.9%	0.6%	1.8%	0.3%	19.3%
困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる	3.0%	32.6%	19.0%	2.4%	3.3%	1.2%	61.6%
色々な困難があり、交流はあまり順調とはいえなかった		1.2%	3.0%	2.1%	1.5%		7.9%
色々な困難があり、交流はまったく順調ではなかった		0.3%		0.6%		0.3%	1.2%
わからない	0.3%	0.3%	1.2%	1.2%	3.9%	0.3%	6.9%
合計	8.2%	42.6%	27.5%	6.9%	10.9%	3.9%	100.0%

(注) N=331 $\chi^2 < .001$

このように、活動の評価となると、団体や回答者によって異なる回答が現れる。コロナ禍によって活動内容の変更を余儀なくされ、活動の規模や頻度が小さくなったとしても、担当者によっては「だから交流は順調でなかった」と考えないどころか、交流実績への評価を低めるものではないと考える担当者も少なからず見られるのである。

なぜ、そのようなことが起こるのか。これを理解するには、交流を行ってきた団体の担当者の説明を聞く必要がある。

1.5 交流経験を利用したオンライン活動への移行：ケーススタディ(1)

コロナ禍による活動は、オンライン交流の導入によって一部、規模の縮小を食い

止める点で効果を発揮していたとはいえ、その頻度を下げるまでの効果を持たなかった。またオンライン交流を行うことで活動内容が変容し、これに伴う混乱が生じたとはいえ、だからといって交流団体がコロナ禍の活動を否定的に評価するようになったわけでも、ましてや今までの交流実績全体を否定的に見なすようになったわけでもないことは、以上の分析からもわかるだろう。結局は、どのような活動を行い（続け）、これに担当者がどのような意味付けをしているかが決定的に重要なのである。

では、コロナ禍でオンライン活動へと交流形態を転換せざるをえなかった（あるいは、転換することができなかった）団体は、どのようにこの間の交流を意味づけているのか。図表8が示すように、調査対象者の多くは肯定的に捉えているが、これはどのような事情からなのか。以下、いくつか担当者の声を拾い上げて分析してみよう。

たとえば、従来対面での高校生同士の交流を行ってきたA高校の担当者は次のように述べ、双方の条件を揃えるのが大変だったと言いながらも、オンライン交流が出来たことを極めて肯定的に評価している。

今年のオンライン交流は複数回にわたっていました。以前のような1日の受入れから学校の時間の中にいろいろ組み込むことができたのですが、複数回にわたるので、学校の授業の中に入れ込まなければならなりません。その時間の設定やメンバーの設定に苦労しました。授業も普通の国語とか英語ではなく、総合探求の時間に入れました。いくつかのグループに分かれてそれぞれテーマを設定し、探求活動を行なう授業が週1回あるのですが、その中で国際的なトピックを研究しようというグループに交流をあてました。定期的な授業の枠の中でやらなければならなかった点が大変でした。時々時間割の変更もあったりするし、相手との時間を合わせるのも大変。向こうも向こうで時間の都合があるわけですから。

また、姉妹都市間のホームステイプログラムを実施してきたB市の担当者は、次のように自らの体験を語っている。少々長いが引用してみたい。

Zoomはコロナ前から実在していました。でも対面を当たり前としていたので、そちらの方にまで手を広げる機会がないままコロナ禍になってしまい、本当にゼロからのスタートでした。コロナ禍なので交流しなくても誰も文句は言わなかったでしょうが、何かやりたかったし、お互い学校閉鎖などで、お家で過ごす時間が多かったのでも、それでもやれる国際交流をしたかったのです。興味がない子達は別として、興味がある子達の関心を保ちたいと中国のC市の担当者達と話し合っ

最後に対面交流をしたのは2019年夏で、中国では2019年から（コロナの）流行が始まりました。そのため、お互い学校単位で交流を1回やってみました。Zoomを使うとなるとどうしても、ホストは日本側になってしまうので事前に学校側と接続テストなどを行い、これでいけるかなというところで当日に挑み、1時間～1時間半の交流を行なったのです。お互いの学校紹介を、全部英語で行いました。ペラペラではなくても、お互い学校で英語を習っているのだから英語で交流をしようということになったのですね。もちろん、万が一のために、お互い通訳はつけていました。英語、中国語、日本語の通訳を準備し、英語で会話させてわからない時は大人の通訳が入る形で行ない、プレゼンをしたり、ホワイトボードを使ってお絵描きゲームをしたり、質疑応答の時間を設けたりして、結構盛り上がることができました。

2021年には3～4回コースにし、B市の方では参加者を一般公募してオンラインでできるいろいろなプログラムを行いました。そのうちの1回は青少年交流に周年事業をかぶせ、互いの文化紹介をしました。B市はハゼが有名なので、ハゼ蠟燭を事前に中国側に送っておき、B市の歴史とハゼについてプレゼンを行なった上で、みんなで絵付けを行いました。和蠟燭の絵付けの先生を招いて、オンライン上で同じ絵を絵付けしたのです。お互い画面を見ながらしゃべるだけでなく、実際にものづくりをしたら盛り上がるかなと思ったので、日中10名ずつぐらいの参加でしたが、「友達が去年参加したから応募しました」という子もいたし、中国にルーツを持つ学生も参加してくれて、私達も助かった。B市側は学校も学年もバラバラでしたが、子供がその場で知り合うことができ良かったと思います。

この2つのケースに共通しているのは、すでにパートナーとの交流の経験を持っていたこと、コロナ禍でオンラインでの交流へシフトせざるを得ない中で、先方と慎重に意思確認を行い、アイデアをすり合わせる中で、交流の意味と意義を確認していた点である。このように、すでに交流を通じた相互信頼が出来上がっている中であって、コロナ禍による活動の中止や変更、イベント数の減少やオンラインへの移行は、交流への意義に対する評価を下げることはなかった。それどころか、コロナ禍での活動も順調だったと、積極的に評価している。

1.6 難しいオンラインへの移行とコロナ禍での活動の停滞：ケーススタディ(2)

ところが、コロナ禍によって対面での活動ができなくなり、一気に活動が減ってしまった団体もある。こうした状況にあって、できる活動を粛々として行い、再び対面的な活動ができるタイミングを辛抱強く待つといった団体もあれば、そのまま実質的な活動を休止してしまう団体もある。我々が行ったインタビューでは、後

者の事例は見つからなかったが、前者の事例はいくつか見つかった。

たとえばD市の場合、毎年4つのイベントを行ってきたのが、その半分に当たる2つのイベントがコロナ禍によって出来なくなってしまったという。しかし、高齢化が進んでいることもあり、これをオンラインでの活動に替えようとする力は働かなかった。市の担当者が述べるには、

食べ物の交流が難しくなりましたし、カラオケ大会でお互いの国の歌を歌い合うのも難しくなりました。2月に中国文化体験教室を企画しています。中国のE市とD市の友好都市30周年が去年で、その時の写真等をいただいているので、それらの写真をもとにE市のことをもう1回深く知ろう、中国語を学ぼうという体験教室を2月に実施するので、なんとか年2回ぐらいは交流できているかなという感覚で、「半年に1回」と回答しました。……市としてE市と友好都市を結んでいるので、これからも市としての交流は続けていきたい。でもD市の方で実際に交流を行なう日中友好協会の方にはもう少し若返りを図ってもらい、事務局から離れて自発的に動いてもらえたらと思っています。

また日中友好七団体の一つであるF協会の場合、その責任者は、コロナ禍でのオンライン活動とは、他団体がオンラインで行うイベントの共催となっただけで、自ら主催はしてこなかったとして、次のように述べている。

オンラインというのは他の団体が主催し、我々は講演者や共催者という立場で参加したもの。中国がオンラインでイベントをした時に我々もその議論に加わりシンポジウムに参加したので、そういう意味で（質問に対して）「オンラインで実施」と回答しました。オンライン化をしなければいけないなど、私自身は非常に大きな問題意識を持っています。いかに若い人達の裾野を広げて日中の活動に参加してもらうかと考えれば、やはり、どうしても最近のネットやITのツールが必要ですね。……何かしようにも人手が絶対的に足りなくて、何かしようという時にはお金も足りない。どの組織もそうでしょうが、私たちのところも、人手と資金がなく体制が脆弱です。我々の団体は中国から人が来てくれると収入があり、それがもっぱら大きな財源となってきました。コロナでそういう人の往来がストップしたために収入がなくなり、それが動きにくさの原因のひとつにもなっています。

ここで触れられた交流の担い手の高齢化は、コロナ禍以前からも進行してきた。例えばG市の場合、

G市にも日中友好協会という市民団体があり、協会として国際交流センターの会員になってくれていました。ところが2017年に高齢化や会員数の減少によって協会自体

が解散してしまい、我々の会員でもなくなってしまいました。だから、こちらからの中国の方々へアプローチやイベントもなくなってしまった。以前は「木を植えに行った時の写真を展示して欲しい」など、協会が行なったイベントを市民に知っていただきたいといった問い合わせが意外とあったのですが、そういうこともなくなってしまい、市民の皆さんに日中関係をお知らせする場がなくなったので、市民の皆さんの関心もだんだん薄くなってしまった。

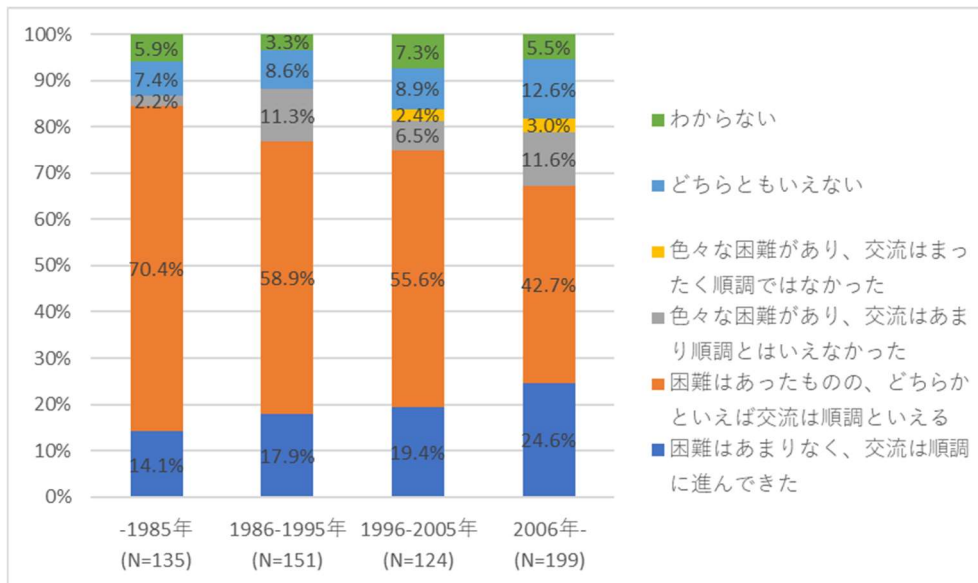
こうした中であって、オンラインによる活動を行おうとしても、多くの困難があるのは容易に想像がつく。結局は、過去の活動を通じてどれだけの信頼関係をパートナーと作り上げてきたか、そしてこれを支える体制を日本国内で作り上げてきたかが、コロナ禍のインパクトを測定するにあたっては重要な要因となっているのである。もっとも、これらの団体にあっても、担当者は総じて活動実績を肯定的に評価していたのだが。

1.7 おわりに

冒頭で触れた日中国交正常化 50 周年認定事業のリストを見ると、日中間の交流イベントだけでなく、これを主催する団体が数多くあること、そしてその多くが最近交流を始めたというより、長くパートナーとの間で交流を積み重ねるとともに、国内に活動の拠点をもち、比較的しっかりした組織・ネットワークを作り上げていることがわかる。「ローマは一日にして成らず」であるが、粛々と活動を積み重ねた団体にとって、コロナ禍は活動の障害とはなっても、その意義を否定する契機とはならなかった。そうであるがゆえに、多くの困難があるにもかかわらず、実際にイベントを企画・運営しているともいえる。

今回実施した「コロナ禍と日中交流の実態に関するアンケート調査」で、活動を開始した時期が最近になればなるほど、交流実績の評価が分極化する傾向にあることがわかっている（図表 9 参照）。交流の長い歴史を持つ団体になればなるほど、交流の成果を単純化して理解せず、しかし総じて肯定的に解釈する傾向が見られるのである。

図表 9 Q3/Q28. 交流開始時別に見た交流実績の評価の違い



(注) N=331 $\chi^2 < .001$

このように、コロナ禍が交流団体に異なるインパクトを及ぼし、その成果に対する団体側の評価も様々なのは、それだけ交流団体が置かれた環境や歴史的文脈が多様だからであり、またその担当者の性向も様々だからである。今後、日中の交流団体がどのように活動を進めていくのか見ていくには、こうした要因への注視は必要不可欠となるだろう。

1.8 文献

(一財) 自治体国際化協会, 2021, 『新型コロナウイルス感染拡大による国際交流事業への影響 (結果概要)』 https://www.clair.or.jp/j/exchange/docs/korona-eikyo_R2.pdf

各論

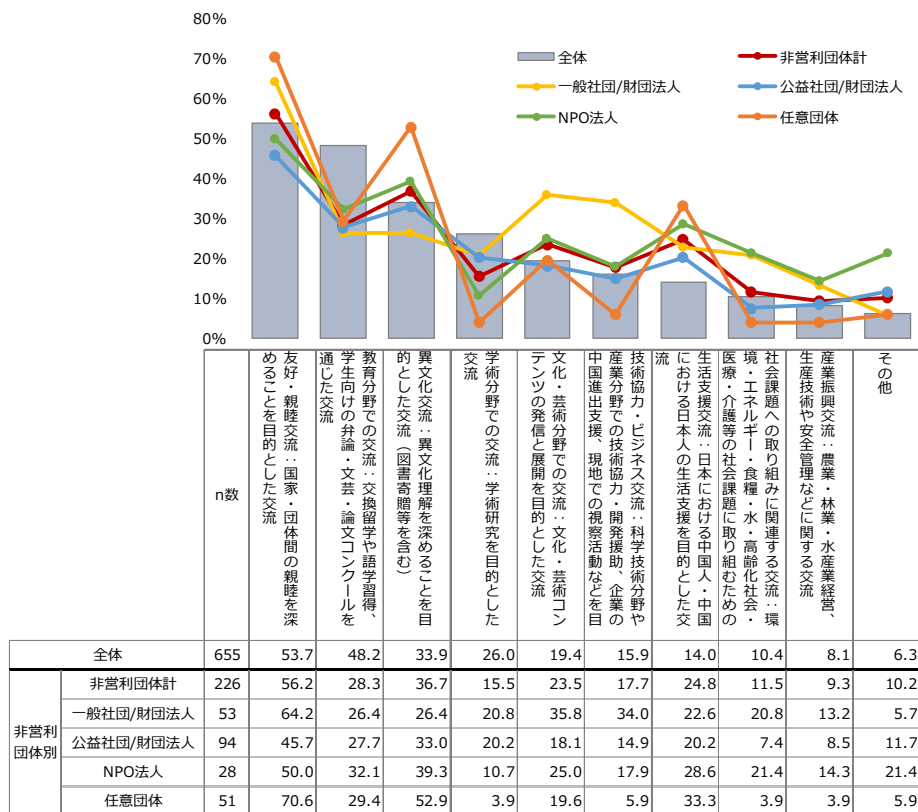
1. 民間非営利団体の日中交流

駒澤大学文学部社会学科教授
李 妍焱 (委員)

1.1 はじめに——民間非営利団体による日中交流への着目

今回の調査で回答があった日中交流を行っている 655 団体のうち、政府/公共団体系と学校系が過半数（51%）を占める一方で、新しい公共の不可欠な担い手とされる「民間非営利団体」が存在感を示している。民間非営利団体（公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、NPO 法人、任意団体）は 226 団体と、全体の 34.5% を占める。

図表 10 F2. 民間非営利団体による具体的な交流内容

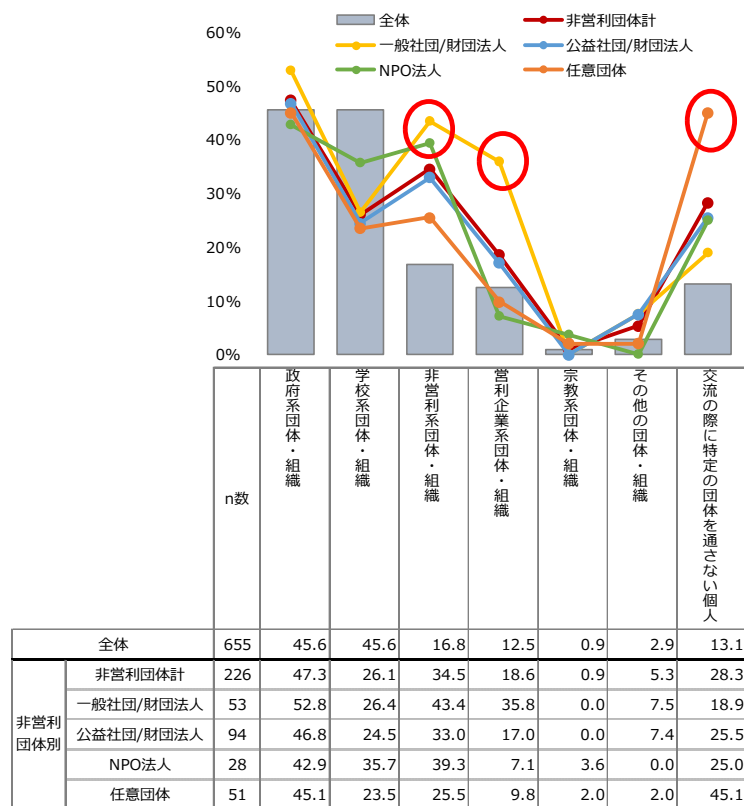


図表 10 が示すように、友好・親睦のための交流、教育分野、学術分野の交流といった従来型の交流よりも、異文化の相互理解、文化・芸術分野のコンテンツ交

流、技術とビジネス分野の交流、生活支援、社会的課題への取り組みといったグローバル時代の特徴と課題を反映した多岐にわたる交流事業において、非営利団体は存在感を示している。なかでも一般社団・財団法人は文化・芸術分野と技術・ビジネス分野での交流、NPO法人は生活支援と社会課題への取り組みに関連する交流、そして任意団体は異文化交流と生活支援において、それぞれ突出している。「一歩踏み込んだ交流の可能性を探る」という意味では、民間非営利団体が主体となる交流事業に注目する必要がある。

さらに図表 11 が示すように、交流先については、全体の傾向と同様に政府系が多いものの、民間非営利団体の場合は中国の非営利団体や個人と交流するケースが大幅に多く、特に一般社団・財団法人は非営利団体や営利団体と、NPO法人は非営利団体と、任意団体は個人と多く交流していることが分かる。政治的動向に影響されやすい政府系団体との交流以外に、中国の非営利団体や営利団体、そして個人と交流関係を持つことが、日中のつながりの保持を考えるうえで大切な意味を持つことから、非営利団体による日中交流に着目する重要性が窺えよう。

図表 11 Q1. 民間非営利団体の交流先



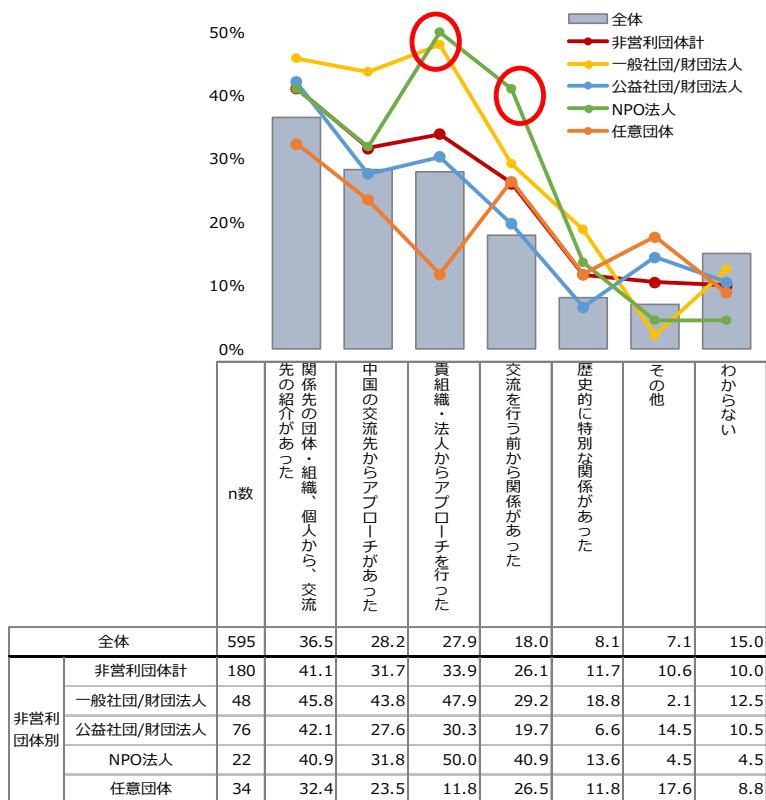
1.2 民間非営利団体による日中交流の傾向と特徴

では、民間非営利団体による日中交流にどんな傾向と特徴が見出せるのか。全体と比較した際に違いが明確ないくつかのデータを見ていこう。

まず、日中交流を始めたきっかけについて見ると、一般社団・財団法人とNPO法人は、中国側からアプローチがあった場合も多いが、日本側からアプローチしたケースがさらに顕著であり、交流を始める前から関係があったNPO法人も多い。

「交流を行うために交流を始めた」わけではなく、事業や活動上の関係性から自然に交流が始まったケースが多いのではないかと推測できる。

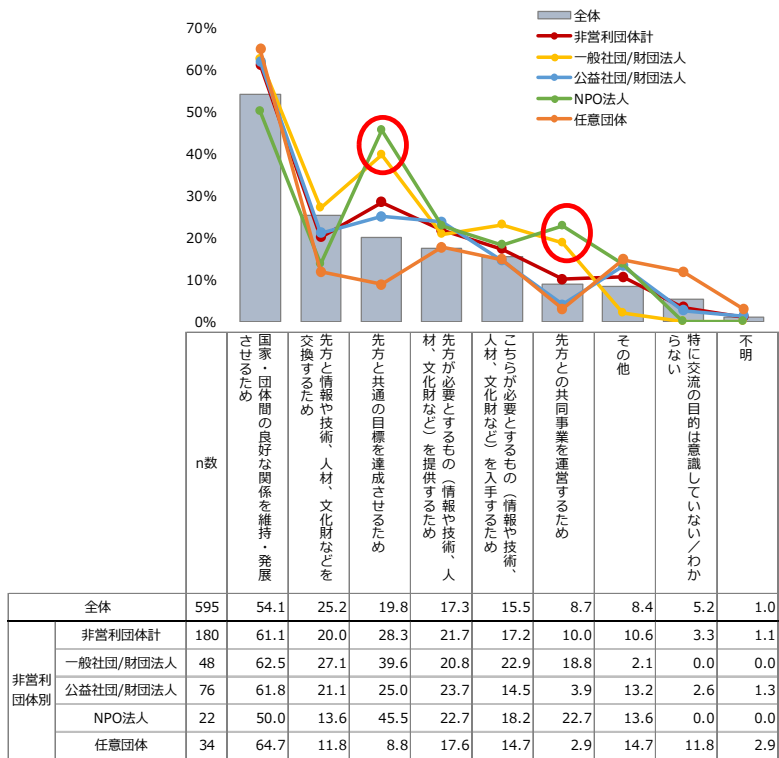
図表 12 Q4. 交流が始まるきっかけ（民間非営利団体）



この傾向は、交流を開始した時期と開始当初の目的に関する回答からも見て取れる。開始時期については、1972年国交正常化前から交流が始まっていた団体は、全体では3.9%であったのに対して非営利団体では8.3%、具体的に一般社団・財団法人は10.4%、公益社団・財団法人は10.5%、任意団体でも5.9%と、古くから中国側と関係性を持っていた団体の割合が大きい。交流の目的については、下図（図表13）のとおり、「先方と共通の目標を達成させるため」「先方との共同事業を運営するため」という2つの項目において、NPO法人と一般社団・財団

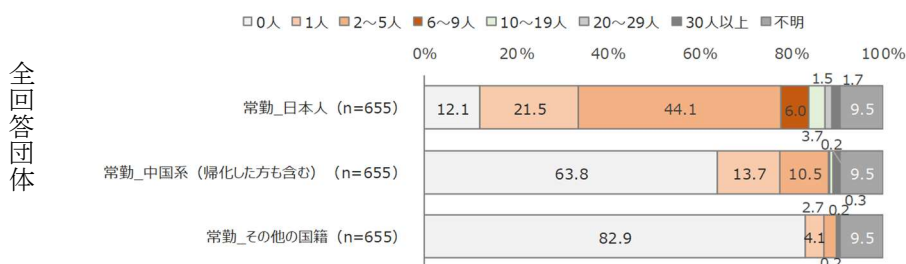
法人は全体よりかなり高い割合を示している。古くからつながりがあり、具体的な事業運営の延長上（必要上）において交流活動が始まった団体が多いのではないかと考えられる。

図表 13 Q11. 交流を開始した当初の目的（民間非営利団体）

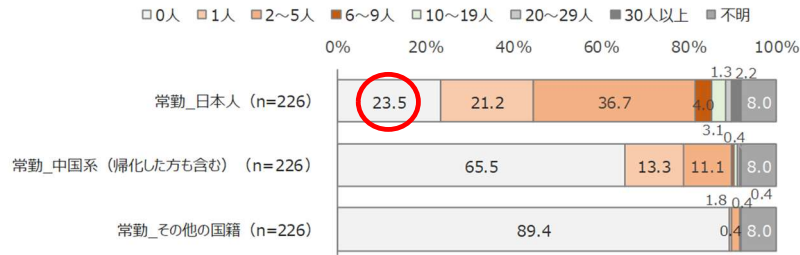


次に、民間非営利団体における日中交流の担い手に目を向けると、全体に比べると、相対的に常勤者のいない団体が多いことに気づく。特に日本人常勤職のいない団体の割合が全体に比べれば顕著であり、一般社団・財団法人にも多いが（53団体中 28.3%）、NPO法人（28団体中 32.1%）、任意団体（51団体中 41.2%）がとりわけ目立つ。

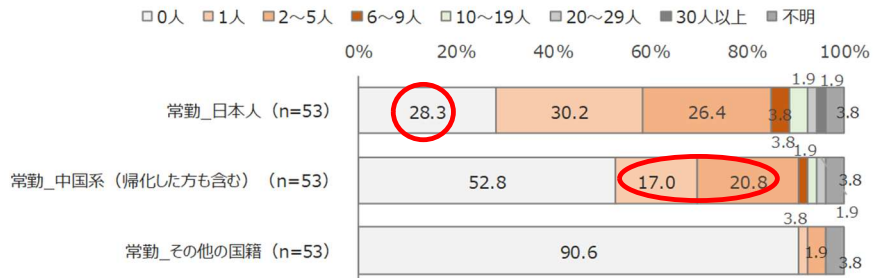
図表 14 Q17. 日中交流の担い手の人数（比較）



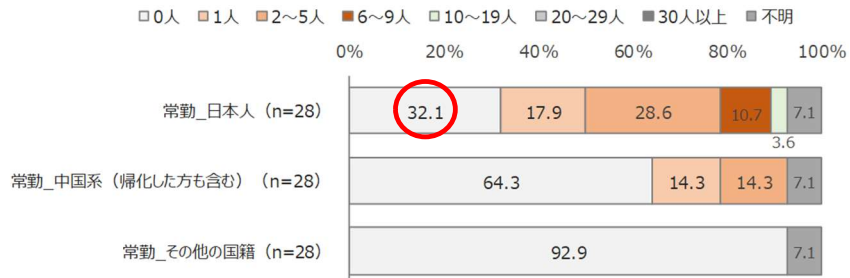
民間非営利団体全体



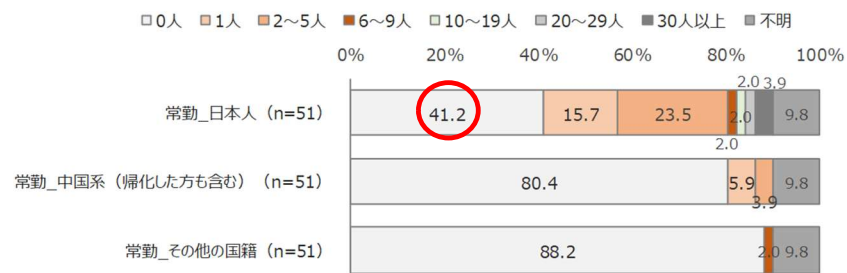
一般社団・財団法人



NPO法人

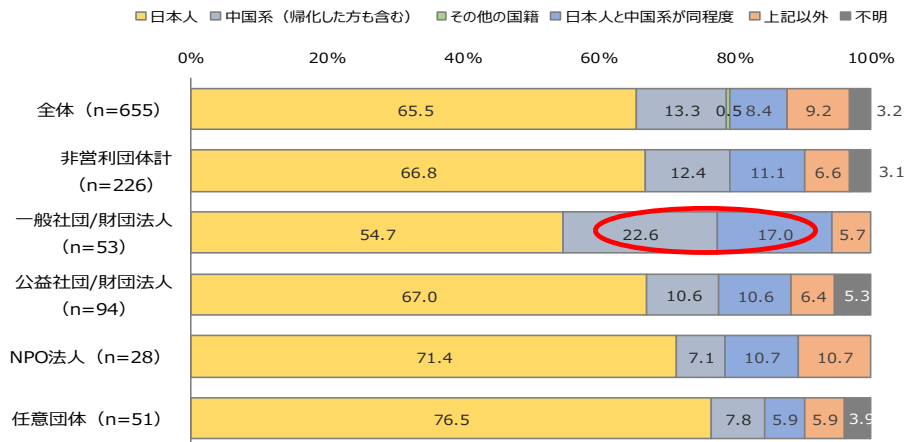


任意団体



担い手について特徴的なのは、一般社団・財団法人において、中国系常勤職が相対的に多いことである。この点は日中交流の主担当に関する回答においてさらに明確である。中国系が主担当の一般社団・財団は22.6%とほかよりだいぶ高く、「日本人と中国人が同程度」も17%とほかをリードする。

図表 15 Q17-2. 日中交流の担当



このように、常勤職（特に日本人の常勤職）のいない団体の割合が相対的に多いが、一般社団・財団と NPO 団体においては、中国系の常勤職がほかよりも多く働いており、特に一般社団・財団法人では、中国系が主担当となる割合が相対的に大きい。このような特徴は、非営利団体による日中交流の実施と目的の達成度に何らかの影響を及ぼしているのだろうか。

目的の達成度についてまず見てみよう。先述のように非営利団体の中でも、特に一般社団・財団法人と NPO 法人は、「共通目標の達成」と「共同事業の運営」を目的とする交流を多く行っている。「交流のための交流」よりも、具体的な業務内容に裏付けられた交流のほうがより強固でしなやかなつながりをもたらしやすいことを想定するならば、この2つの目的の達成度に目を向ける必要がある。

共通目標の達成を目的とする団体は、全回答団体では 118 団体であり、その目的を「十分に達成できた」のが 13.6%、「それなりに達成できた」のが 61%と、合計 74.6%であったのに対して、非営利団体 51 団体のうち、「十分に達成できた」のが 7.8%、「それなりに達成できた」64.7%を足すと達成度が 72.5%と、やや劣る結果となっている。共同事業の運営を目的とする団体は、全回答団体では 52 団体であり、「十分に達成できた」15.4%と「それなりに達成できた」63.5%を足すと達成度が 78.8%であるのに対して、非営利団体 18 団体のうち、「十分に達成できた」16.7%と「それなりに達成できた」55.6%を足すと 72.2%であり、6.6%下回る。非営利団体のほうが、達成度がやや低い結果となっている。

この結果に、日本人常勤職のいない団体の割合が全体に比べると多い傾向にあることと、一部では中国系常勤職が相対的に多いことが影響しているのだろうか。交流開始前と交流開始後の苦勞に関する質問への回答から示唆が得られる。主担当

と交流開始前の苦勞、交流開始後の苦勞をクロス集計したところ、主担当が日本人の場合と中国系の場合とでは大きな差が見られた。25%以上の団体が苦勞したと答えた項目だけをピックアップしてみると、日本人が主担当の非営利団体（151 団体）で交流開始前に苦勞が多かった項目は「1. 交流を充実させるための知識・情報が足りなかった（31.1%）」、「2. 通訳を使わないと双方の意思疎通ができなかった（26.5%）」の2つのみであり、逆に「苦勞したことは特にない」は26.5%も占めた。中国系が主担当の非営利団体（28 団体）は、「1. 交流を充実させるための知識・情報が足りなかった（25.0%）」、「2. 交流を進めるには経済的負担が大きかった（28.6%）」、「3. 交流を支えるこちら側の人材が不足していた（25.0%）」、「4. 交流を進めるには多くの人の同意・理解を貰わないといけなかった（25.0%）」と4項目に及び、「苦勞したことは特にない」は7.1%に過ぎない。

交流開始後の苦勞を見ると、25%以上挙げられたのは、日本人が主担当の団体では「通訳を使わないと双方の意思疎通ができない（28.5%）」のみであり、「苦勞したことは特にない」は24.5%であった。中国系が主担当の団体では、「1. 交流を進めるには経済的負担が大きい（25.0%）」、「2. 交流を支えるこちら側の人材が不足している（49.2%）」、「3. 日中関係が悪く、交流を進めにくい環境にある（32.1%）」の3項目であり、「苦勞したことは特にない」は10.7%にとどまった。実際、主担当と共同事業の運営の達成度をクロス集計したところ（図表16）、共同事業を運営している非営利団体18団体のうち、日本人が主担当の8団体はいずれも達成できたのに対して、中国系の5団体は、「どちらともいえない」が2団体、「全く達成できていない」も1団体あった。

図表 16 Q17-2/Q12. 非営利団体主担当と共同事業の達成度のクロス

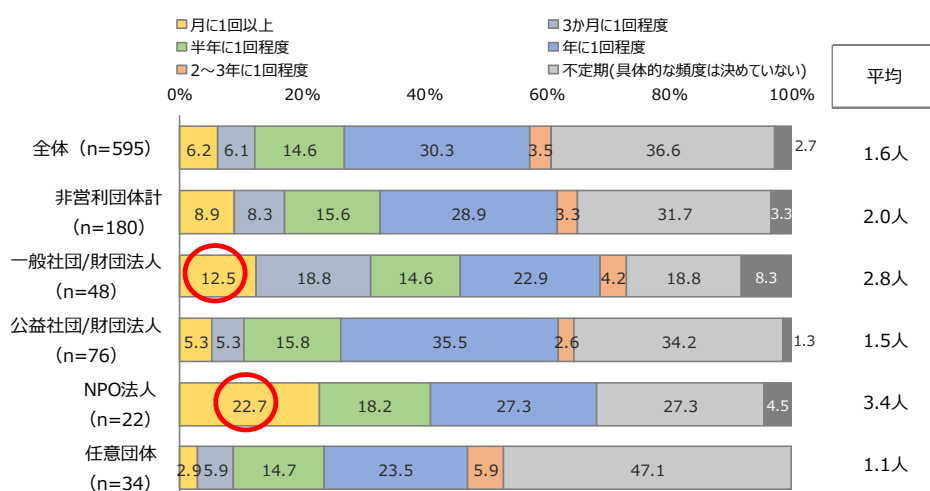
		合計	Q12-5日中交流の達成度_先方との共同事業を運営するため							平均
			十分に達成できた	それなりに達成できた	どちらともいえない	そこまで達成できていない	まったく達成できていない	わからない	不明	
	全体	18	3	10	4	0	1	0	0	0.78
		100.0	16.7	55.6	22.2	0.0	5.6	0.0	0.0	
Q17-2日中交流の主担当	日本人	8	1	7	0	0	0	0	0	1.13
		100.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中国系（帰化した方も含む）	5	2	0	2	0	1	0	0	0.40
		100.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
	その他の国籍	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	日本人と中国系が同程度	5	0	3	2	0	0	0	0	0.60
		100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

日本人が主担当を担う日中交流活動よりも、中国系が主担当の場合の苦勞が多いように見受けられる。この傾向は、中国系主担当の団体が小規模な団体である可能性が大きいことによるとも考えられるが、「中国系ならではの苦勞」もあるのか

もしれない。それについては今後の更なる調査研究を要する。

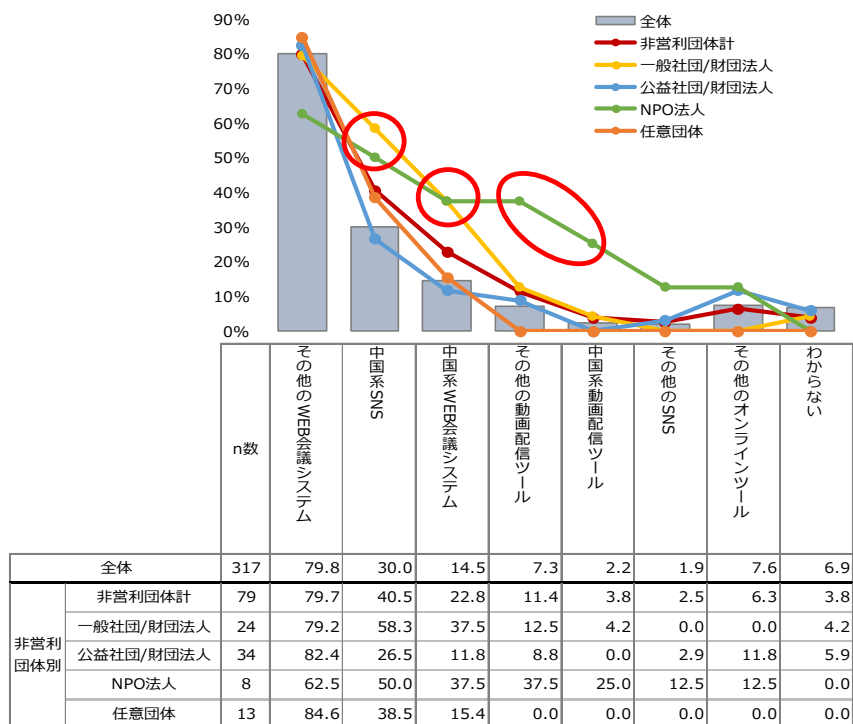
他方で、交流活動の実施頻度に注目すると、常勤職のいない団体の割合が相対的に多いにもかかわらず、一般社団・財団法人と NPO 法人はコロナ前の 2019 年まで、月に 1 回以上も頻繁に活動していた団体の割合が全体に比べるとかなり上回る。特に NPO 法人はサンプル数が少ないとはいえ、22.7%と圧倒的に高い。

図表 17 Q5. コロナ禍以前の日中交流活動の頻度（非営利団体）



コロナ禍によって民間非営利団体も例にもれず現在交流を実施していない団体が大きな割合をしめているが（全回答団体では 39%、非営利団体全体では 48.9%、一般社団・財団法人は 45.8%、NPO 法人に至っては 54.5%）、交流を継続している NPO 法人 10 団体のうち、2 団体が交流規模を拡大させていると答えている。この 10 団体の半数の 5 団体がコロナ前からオンラインツールを活用しており（全体では 2 割未満）、コロナ後の現在、逆にオフラインでの交流を保持しているのが 4 団体と（全体では 12.9%）、コロナによってやむを得ずにオンラインに切り替えるというよりも、オンラインとオフラインの両方のツールを駆使しているように見受けられる。使用しているオンラインツールも中国系 SNS や WEB 会議システム、動画配信ツールを多用している様子が見えがえる。

図表 18 Q10. 日中交流に使用しているオンラインツール（非営利団体）



以上、民間非営利組織による日中交流の傾向と特徴を見てきた。まとめると、第一に「交流のための交流」ではなく、具体的な事業展開の中で交流活動を開始し、共通目標の達成や共同事業を運営する団体の割合が相対的に高いこと、第二に日本人常勤職ゼロの団体が多く、中国系常勤職が相対的に多く働いており、特に一般社団・財団法人では中国系が主担当を担う割合も大きいこと、第三に、中国系が主担当となる場合、交流活動の苦勞をより多く挙げていることから、交流目的の達成度に日本人常勤職がないことによる影響があるかもしれないこと、第四に、それでも一般社団・財団法人、NPO法人において、コロナ前までは交流頻度が高い団体の割合が大きく、コロナ後もなお交流を継続しているNPO法人に関していえば、中国系のオンラインツールを積極的に利用し、交流を拡大させたり、オフラインの交流を保持したりしている団体の存在も目を引く。そこに、非営利団体による日中交流の強さが感じられる。

1.3 インタビュー調査からの示唆

今回のアンケート調査におけるサンプル数の少なさから、非営利団体による日中交流に独自の強みがあるとは言い切れないが、非営利団体ならではの特徴が見ら

れたのは確かだと考える。その強みと課題をさらに探るために、共通目標の達成や共同事業の運営を交流目的に掲げる非営利団体に対するインタビュー調査の結果を検討していきたい。取り上げるのは以下の5団体である。

図表 19 以下の記述で取り上げるインタビュー対象団体

団体名と法人格	主担当	概要	共通目標ないし共同事業	達成度
A団体 一般社団 法人	R氏 中国系	日中の企業のニーズに応じて交流と提携の増進に寄与するマッチング活動。	共通目標:民間の中小企業に有利な平和な環境と地域への貢献。 共同事業:双方をマッチングして進める事業。	共通目標:そこまで達成できていない。 共同事業:全く達成できていない。
B団体 一般社団 法人	S氏 中国系	日中両国の歴史、文化、教育、仏教、学術、技術の各方面から最新動向を把握し、情報提供を行い、友好交流の事業を展開。	共通目標:中国対外友好協会や敦煌市、河北省など地方政府と連携して、交流活動を通して日中の相互理解と友好を促進すること。	共通目標:どちらともいえない。
C団体 NPO 法人	Y氏 日本人	世界各地の災害に対して市民による救援活動を展開し、きずなによる「地球市民力」の向上と持続可能で快復力のある社会を目指す。	共通目標:中国のNGOとともに防災の仕組みづくり。 共同事業:四川省光明村で耐震性の強い伝統的様式の老人活動センターの建設;中国のNGOと連携した人材交流育成事業。	共通目標:そこまで達成できていない。 共同事業:それなりに達成できた。
D団体 個人事業	U氏 日本人	持続可能な暮らし、手づくりの暮らしに関する講座や体験プログラムの実施。	共同事業:中国の自然体験教育における人材育成事業。	共同事業:十分に達成できた。
E団体 公益社団 法人	K氏 日本人	体験と対話を重視した環境教育で、持続可能な社会づくりを担う人材を育成するNGO。	共通目標:日中韓の環境教育において事例だけではなく知恵や方法論など効果的な共有をしていく。	共通目標:それなりに達成できた。

これらの団体による日中交流の共通目標や共同事業を支える要素として、いくつかの共通点が見出せた。

まず挙げられるのは「何らかの専門性もしくは知的バックグラウンド」である。A団体は主担当に金融系の専門性と豊富な実践経験があり、B団体は敦煌莫高窟をはじめとする中国の仏教文化や美術、教育と学術、経済と技術、観光とツアーのアレンジメントなどの分野において、それぞれ高い専門性を持った経験豊かな華僑が

メンバーとなっており、遡れば作家の井上靖や画家の平山郁夫もその歴史の一部を成している。C団体の主担当は災害救援と防災においてだけではなく、少数民族や中国の武術と医学についても豊富な知見と経験を持っている。D団体の主担当は自然体験教育施設のデザインと管理運営や場づくりにおけるコミュニケーションとファシリテーション、そしてパーマカルチャーや手仕事などのオルタナティブな暮らし方において、長年の経験に裏付けられた独自の専門知と実践知を持っている。E団体は日本における環境教育領域の全国ネットワークであり、環境教育学会の会長経験者が要職を担うなど、実践的だけではなく学術的にも教育的にも専門性の高い団体である。専門性と知的バックグラウンドを持った団体のほうが、具体的な共同事業や共通目標に進みやすいと考えられる。

特にその専門性に対する中国側のニーズが大きければ、共同事業と共通目標の達成もしやすくなる。C団体の場合は震災後の復興に対するニーズ、D団体とE団体の場合は、詰め込み教育の弊害や自然欠乏症に対する危惧、持続可能な暮らし方へのあこがれなどによる体験教育への中国側の巨大なニーズに、交流事業が突き動かされていた。日本のほうが「経験豊かで進んでいる」と思われる分野においては特に中国側の交流意欲が高く、D団体のU氏によれば、「中国に同じような先生がいても日本から来た先生のほうが何か新しいことがあるのではないかと」という期待感がある。仮に中国の先生と同じことを言っても皆さん（私の話）に興味を持って聞いてくださる。中国の同じ立場の人から言われてもピンとこないことが、ちょっと違うバックグラウンドを持つ人が言うことで『ああそういうことか』という受け取り方をされることがあるのではないかと思う」と、単に専門性が高いからではなく、「日本から来た先生」に意味があると話す。

ただ、これらの専門性に裏付けられた交流は、「中国が日本に学ぶ」という一方的な図式ではないことに留意する必要がある。C団体主担当のY氏が言う。「防災に関して言えば、専門家もNGOの人たちも日本の方が進んでいるという勝手な思い込みがある。研究者はどうしても研究レベルで見ているが、NGOは地べたを這う。地べたを這って住民の人たちとやりとりしていると、実は小さな村にも面白い取組みがいっぱいある。それは中国でもどこの途上国でも同じで、目からウロコとか頭を叩かれたような気になる。ああ全然違うな、我々は謙虚になるしかないなど。やはり自分達の中にも驕りがあるのだと気づく」。E団体主担当のK氏は、「中国の自然教育のムーブメントと熱のすごさは実感しているので、(中略)日本はこのまま同じことの延長線上でやっていたらたぶんすぐに抜かれると思う。中国の方々は良いところをうまく自分達流にどんどんアレンジしていく力がすごいので、中国のこの勢いに負けないように日本は頑張らなければならない」と話す。D団体主担当のU氏も、「皆さんすごく熱意があるので我々もそれに刺激を受けると

ころがある。中国へ行っているいろんなプレゼンを見ると日本とは違う角度でやっていたりする。たとえば不動産会社が自然体験のことをやるなど日本と違うタイプのものもあり、規模も非常に大きい。すごいと思うし、スケール感が違うなどという部分で刺激をもらうことがある」と、交流から受けた刺激や影響について語っている。

共通目標と共同事業を支える要素として次に挙げられるのが、「交流に強い思いと意欲を持つキーパーソンの存在」である。A団体にとって、日本の中小企業4万社を読者に持つ経済産業誌の編集長がまさにそのようなキーパーソンであり、編集長の強い働きかけがあったからこそ団体が設立に至った。B団体の場合、主要メンバーは、「全員長年のお付き合いがあり、よく知っていて、日中関係に関して何か役に立てればという積極的な姿勢を持っている人たちばかり」だとS氏が述べており、なかでも著名な在日中国人の学者W氏とS氏がキーパーソンだと見受けられる。C団体が中国の被災地で救援活動と防災への取り組みを長期にわたって実施できた背景には、1995年当時の某華僑系団体の会長、そして中国側のカウンターパートであるNGOリーダーがキーパーソンとして推進してきた経緯がある。D団体主担当U氏を日中の交流事業に誘ったキーパーソンは、日本初の民間の自然学校を創り、JICAのプロジェクトとして日中における自然学校の交流事業を立ち上げたH氏であった。E団体のキーパーソンは環境教育領域の重鎮で、長年日中韓三か国のネットワークに尽力してきた研究者のA氏とS氏である。

交流に意欲的なキーパーソンなしでは、共通目標や共同事業はそもそも成立しないか、滞り可能性が十分に考えられる。E団体主担当K氏は、A氏とS氏がすでに定年退職の年齢に達し、次の中堅世代には日中交流に強い意欲を持つキーパーソンがなかなか現れないことを憂慮しており、B団体も現在の主要メンバーが、リタイアが近い年齢になってきたことを受けて、次の世代にどうバトンを渡せるかについて悩んでいるという。非営利団体による交流事業は、制度的な枠組みに依拠しない形態が多く見られる分、熱意あるキーパーソンの有無が決定的に重要となる。それが非営利団体による日中交流の特徴であると同時に、課題でもある。

共通目標と共同事業を支える3つ目の要素として、日中双方の社会や文化だけではなく、その団体の専門領域も熟知している「媒介者」の存在が大きい。A団体主担当のR氏は日本暮らしが長いだけではなく、中国で投資顧問会社を起業・経営していた経験から、日中双方の商習慣に詳しい。B団体の主要メンバーはいずれも日中双方での豊かな経歴を誇り、社会的に成功を収めてきた在日華僑である。C団体主担当のY氏は、中国で武術留学の経験を有し、雲南や北京などでの滞在歴が長く、中国の社会と文化になじみが深い。D団体とE団体の交流事業で媒介者の役割を一手に担っているのが、2001年に来日し、大学院では環境NGOを専門に研究

し、JICAの日中自然学校交流プロジェクトでコーディネーターを務めたF氏である。D団体担当のU氏は、F氏経由でなければ交流活動は引き受けないという。「こちらの事情やいろいろな状況を分かってくれているので皆さんが受け取りやすいように、分かりやすいようにつないでくれる。日本の自然学校のカルチャーをよく分かっているのだからそこにすぐ助けられている。裏を返せば彼女が絡まずに受け入れをするとなかなかうまくいかない。仲介者とのカルチャーの共有がなされているかどうかは非常に大きいと思う」。E団体もF氏経由で2018年から中国の自然教育に取り組むネットワーク組織と事業提携の覚書を結んでいるが、具体的に何をやるかはF氏次第であり、F氏から声がかからなければやらないという。

有能でかけがえのない媒介者の存在は、上質で深みのある交流経験を可能にする一方で、他方では「替えが効かないゆえの制限」があるというジレンマを伴う。覚書を締結してもルートがF氏に限られていることについて、E団体のK氏はコロナによって対面関係を広げられなかったことに一因があると指摘する。「もっとがっつり交流を持ちたい」というK氏は、日中韓の交流で英語を用いるしかないという不自由さを認めながらも、「中国にも英語ができる人はたくさんいる。(自分が努力して交流を広げるには)英語をメインにしながらのコミュニケーションにはなるのかなと思っている」と、コロナ禍終了後の交流拡大に意欲を示している。

それに対して、拡大を敢えて求めず、信頼できる媒介者が手掛ける活動のみにとどまり、その枠内で等身大かつ納得がいく交流に徹するという考え方もある。U氏は「F氏以外の人とまたいろいろやりとりするのもなかなかエネルギーを使うので、基本的にはF氏を通してやってもらうことにしている。人材が不足しているというよりもその枠の中でしかやらない。(中略)全体のバランスの中で中国との交流の部分をどんどん増やしていこうという感覚はない。もちろんお手伝いできるのは非常に嬉しいことだしゼロになったら寂しい。でも、今ぐらいがちょうどいい」と語る。この「ちょうどいい」という感覚が、交流目的への「十分に達成できた」という評価につながったのではないかと考えられる。

以上、非営利団体の交流目的である共通目標や共同事業を支える3つの要素について考察してきたが、交流の阻害要因もインタビュー中に垣間見えた、主にコロナの影響と政治環境の悪化が挙げられた。

A団体R氏は交流において「信頼感」を何よりも大事にしており、コロナによって対面できないことは信頼感の醸成を大いに阻むと指摘する。さらに日中が政治的・外交的に関係が冷え込んでいることについて、「ヨーロッパにはEUがあり、東南アジアにはASEANがあり、北米にはNAFTAがある。もし日中間でそういう共同体ができれば絶対世界でNo.1になる。そういう意味でとても残念」だと語った。B団体のS氏はコロナによってオンラインイベントに切り替えざるを得なくなり、中

国の地方政府が主催するオンラインイベントの準備に尽力したにもかかわらず、結局キャンセルになってしまったことを例に挙げた。

コロナによって行き来できなくなったことによる不便さの指摘がある一方で、オンライン交流によるメリットへの言及も多い。D団体U氏は、人材育成事業をオンラインに切り替えたことで、参加のハードルが大いに下がり、多様な人が参加できるようになっただけでなく、ある程度長期の連続講座も可能となり、講座の合間に参加者が各自で実践する余裕も生まれたことで満足度の高いプログラムが実現できたという。E団体K氏も、オンライン開催だからこそ日中間で相互の大会やシンポジウムに気軽に参加でき、録画などによる基調講演も可能になったという。C団体Y氏は、武漢のロックダウンの際に支援活動を行っていた中国側カウンターパートのNGOリーダーが開発したオンラインボランティアの仕組みを絶賛し、オンラインツールの活用をポジティブに評価している。コロナ禍によるオンラインへのシフトをどう捉えるかは、オンラインツールそのものに対する評価によると同時に、交流事業の内容と性質に大きく左右されるといえよう。

政治環境の悪化については、課題として提起されていながらも、悲観するのではなく、「だからこそ私たちはここにいる」という担当者たちの姿勢が鮮明に見られた。R氏は、日本のメディアには中国のマイナス面の報道が多過ぎることを指摘し、多言語による主体的な情報収集と、平和な環境を求めるビジネス界の交流を盛り上げていくことの重要性を強調した。Y氏は、「国同士は利害関係が必ずあるし必ず問題は起きるが、ちゃんと出会ってちゃんとコミュニケーションをとって1人1人の関係性をしっかり持っていれば展望はある。今また日中関係が冷え込んでいるが、私はこれまでずっと一緒にやってきた（中国の）村の人たちや仲間との関係性は何も変わらないと思っている。コロナで実際に行けないのでネガティブな要素はあるが、これが落ち着けばまた交流は始まる」と、「国と国の関係がどうであっても人と人の関係は切れない」と語る。

このように、コロナ禍と政治環境の悪化による障壁に直面しつつも、専門性に裏付けられ、キーパーソン熱意と媒介者の力量に支えられてきた非営利団体の交流事業は、ルートとツールの工夫をしながら、「日中交流」よりも「具体的な人と人との関係性」を大事にしている。非営利団体による日中交流事業に独自の強みがあるとすれば、源はここにあるのかもしれない。

1.4 おわりに

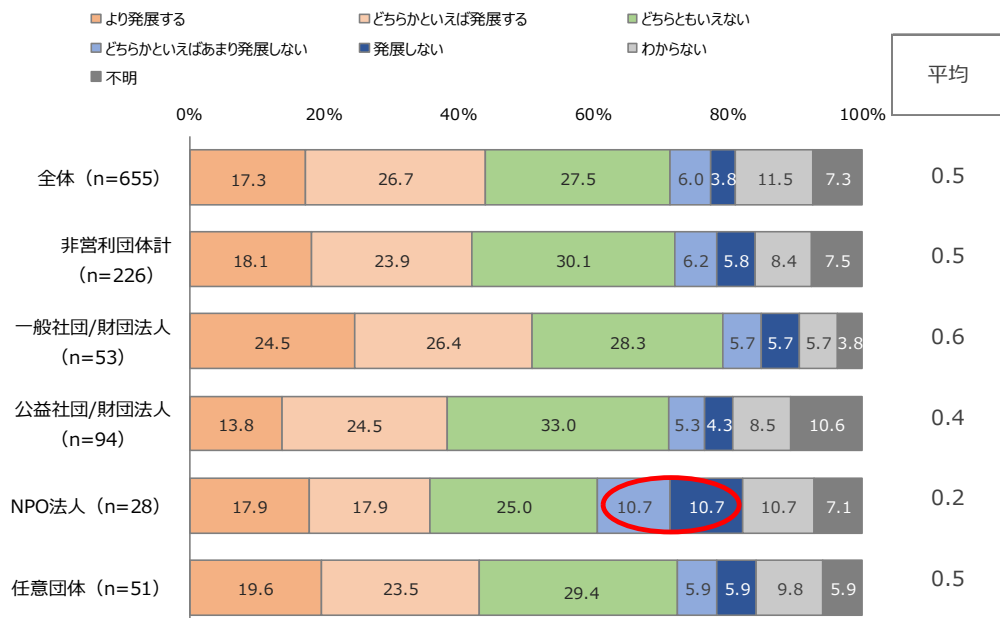
本章では非営利団体による日中交流の特徴を浮き彫りにし、さらに、交流における共通目標の達成や共同事業の運営を支える要素について検討し、「何らかの専門性もしくは知的バックグラウンドがあること」「交流に熱意と意欲を持つキーパー

ソンがいること」「有能な媒介者がいること」の3点を指摘した。とかく規模が小さく組織としての資源動員力も低い傾向にある民間非営利団体は、それぞれの事業展開の文脈に沿って、「交流のための交流ではない」具体性のある交流事業を展開している。その独自の強みが可能性を感じさせてくれる一方で、今後の日中交流を展望していく上で、気になる点があった。NPO法人において、交流開始時の中国に対する印象に比べると、現時点での中国に対する印象が悪くなっていることと、今後の日中交流は「発展しない」と予想する団体の割合が他よりだいぶ高いように見えることである。

図表 20 Q26/Q27. 中国に対する印象の変化
(上のグラフは交流開始時、下のグラフは現時点)



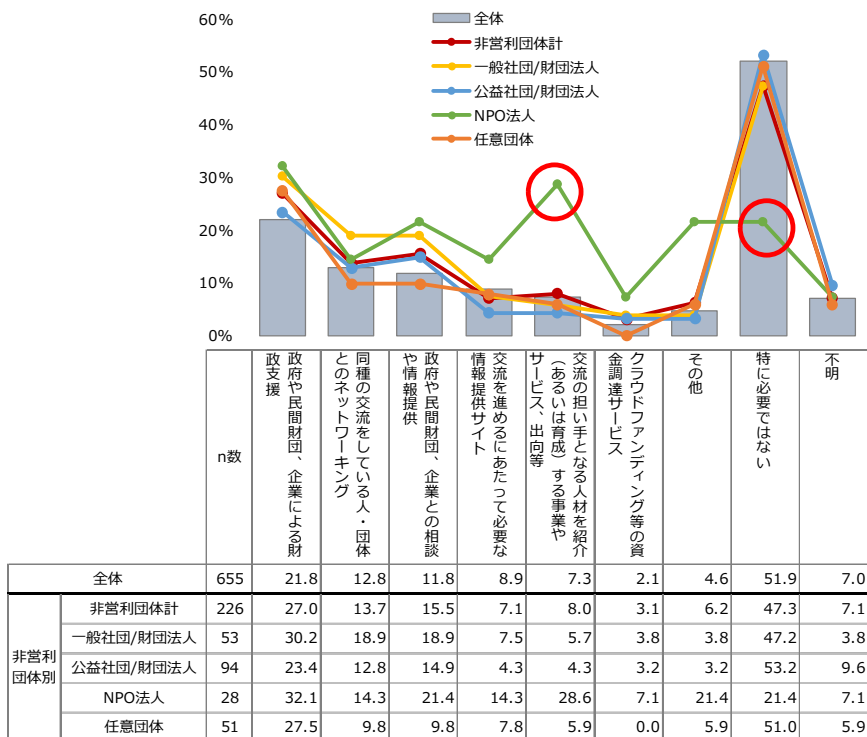
図表 21 Q29. 今後の日中交流の予想



サンプル数の少なさから一概に NPO 法人において日中交流の展望が暗いとは言えないが、日中交流で使用したい支援への回答から、NPO 法人が支援に対して高い

ニーズを持っていることが分かる。下図のとおり、「特に（支援は）必要ではない」という項目では、NPO 法人だけがほかを大きく下回り、逆に財政支援、相談サービスや情報提供、クラウドファンディングなどの資金調達サービスのいずれにおいても、ほかの法人形態より高いニーズを示している。特に「人材の紹介や育成」へのニーズがほかより断然高い。

図表 22 Q24. 日中交流に必要な支援



インタビュー調査に基づく上記の考察でも指摘したように、キーパーソンと媒介者は、非営利団体が進める具体的で専門性を伴う交流事業にとって決定な存在となる。交流に熱心な世代がリタイアの年齢に達し、その次の世代からキーパーソンがなかなか現れないこと、さらに現状では有能な媒介者が育ちにくいことを目の当たりにしている NPO 法人が、日中交流の展望の難しさを特に敏感に感じ取っているのは、「人の具体性と個性」に重きを置き、「人次第」の色彩が強い団体だからこそ、なのかもしれない。

2. 日中の文化交流

上海牛心文化伝播有限公司副總經理

松田 奈月（委員）

2.1 はじめに

本章では、今回実施した「コロナ禍と日中交流の実態に関するアンケート調査」、及び付随して行われたインタビュー調査に基づき、「日中の文化・芸術分野での交流」に焦点を当てて現状と課題を考察してみたい。

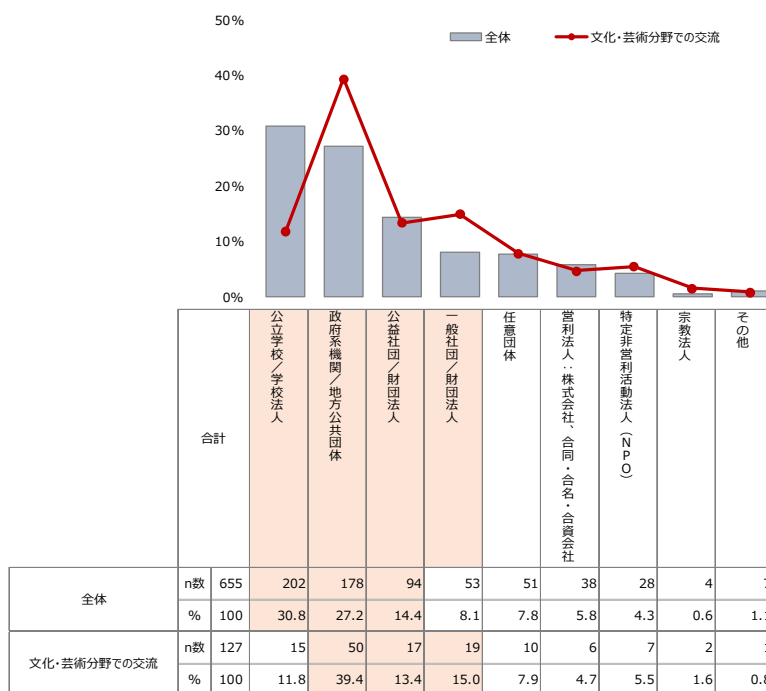
その際に、アンケート調査に回答いただいた1,300団体のうち、実際に交流をしていると回答した665団体の中から、F2の「具体的な交流内容」で「文化・芸術分野での交流」（文化・芸術コンテンツの発信と展開を目的とした交流）を選択した127団体の回答を抽出し、全体との比較考察を行う。

注意すべき点としては、F1で中国との交流があると回答があった665団体の法人格、団体区分が、公立学校/学校法人（202団体、30.8%）、政府系機関/地方公共団体（178団体、27.2%）とこの2つで半数以上を占め、さらに公益社団/財団法人（94団体、14.4%）と続き、公的な交流団体が大多数を占めることである。文化・芸術分野での交流を回答した127団体でも、政府系機関/地方公共団体（50団体、39.4%）と4割近くを占め、続いて一般社団法人（19団体、15.0%）、公益社団/財団法人（17社、13.4%）となっており、営利法人の回答は6社（4.7%）のみである。

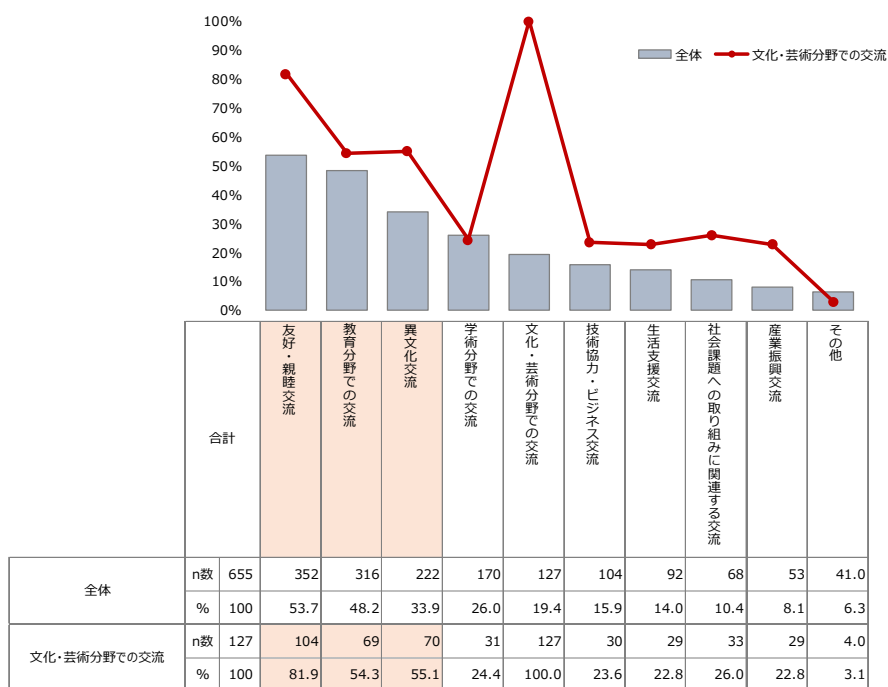
また、文化・芸術分野での交流を回答した127団体は、F2の複数回答で交流目的を「友好・親睦交流：国家・団体間の親睦を深めることを目的とした交流」（104団体、81.9%）と選択しており、文化・芸術分野での交流が、友好・親睦交流とも通じていることが見て取れる。また教育分野での交流（69団体、54.3%）、異文化交流（70団体、55.1%）も半数以上が選択している。そして、Q1中国の交流先も政府系団体組織（104団体、81.9%）、学校系団体・組織（56団体、43.4%）となっている。

こうした回答団体の傾向を見ると、今回のアンケート調査においては公的な友好・親睦の目的を持つ、広い意味での文化・芸術分野での交流が中心であることが推測される。そうした前提を踏まえながら、付随して行ったインタビュー調査、及び日中のコンテンツ市場のデータも参考にしながら、企業活動としての文化・芸術交流の側面も押さえていきたいと思う。

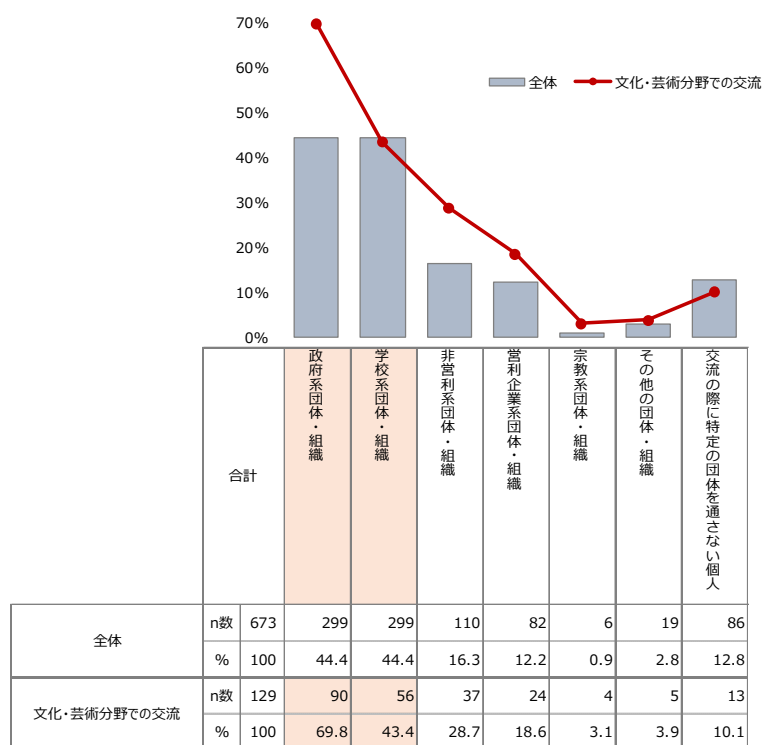
図表 23 F1. 団体の法人格、団体区分（全体/文化・芸術分野での交流比較）



図表 24 F2. 具体的な交流内容（全体/文化・芸術分野での交流比較）



図表 25 Q1. 中国の交流先（全体/文化・芸術分野での交流比較）



2.2 コロナで止まった往来交流

今回のアンケート調査の一つのテーマとして「コロナ禍前後の変化」がある。

日中の文化交流に関してみれば、日中関係の政治的な緊迫や中国側の海外のコンテンツ規制⁵があるなかで、コロナ禍前までは右肩上がりの盛り上がりを見せていたともいえる。

音楽では、RADWIMPS（2018年7月、上海・北京・成都公演）、サカナクション（2019年6月、上海・深圳公演）、星野源（2019年11月、上海公演）など、日本の人気アーティストが次々と中国でコンサートを開催して、会場を沸かせていた。

映画では、2019年には24本の日本映画が中国で劇場公開され、興行収入では中国で初めて劇場公開となった『千と千尋の神隠し』が4.88億元と同年の日本映画ではトップに。さらに、『天気の子』2.88億元、『名探偵コナン 紺青の拳』2.31億元、『ONE PIECE STAMPEDE』2.04億元と、いずれも2億元超えのヒットを記録し

⁵ 中国における海外のコンテンツ規制の現状：

映画に関しては国家電影局が、ドラマ・アニメは国家廣播電視總局が、出版やゲームに関しては国家新聞出版署が、海外コンテンツの輸入審査を行い、批准されなければ中国国内で上映/放送/出版/配信することはできない。

た。コロナ禍後の2020年は中国の映画市場自体が映画館閉鎖など厳しい状況にあったが、劇場公開された日本映画は11本と前年比で半数以下に、興行収入もトップが『デジモンアドベンチャーLAST EVOLUTION 絆』1.25億元と、唯一1億元の大台を突破したに留まった⁶。

インバウンドでも、2019年には訪日中国人数が史上最多となる959万人を記録している⁷。観光目的は様々だが、人気作品の聖地巡礼として『スラムダンク』の鎌倉高校前の踏切（神奈川）は中国のSNSでも話題であったし、コミケや音楽フェスなどのために日本まで足を運ぶというファン経済も注目を集めていた。また各地の祭りや、歴史ツアー、着物体験など、様々な形で中国の人たちが日本で生の日本文化に触れる機会が豊富にあった。

今回のアンケート結果を見てみると、コロナ禍前と後で文化・芸術分野での交流頻度（図表26：Q5とQ6比較）は減少し、交流規模（図表27：Q7）も縮小していることが分かる。特に交流規模は全体平均の-0.72減少よりも、文化・芸術交流分野での交流の縮小が-0.83と大きい。

⁶ 参照 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）調査レポート

「中国コンテンツ市場調査 2022年版（2023年2月）」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/02/72218cac73449251.html>

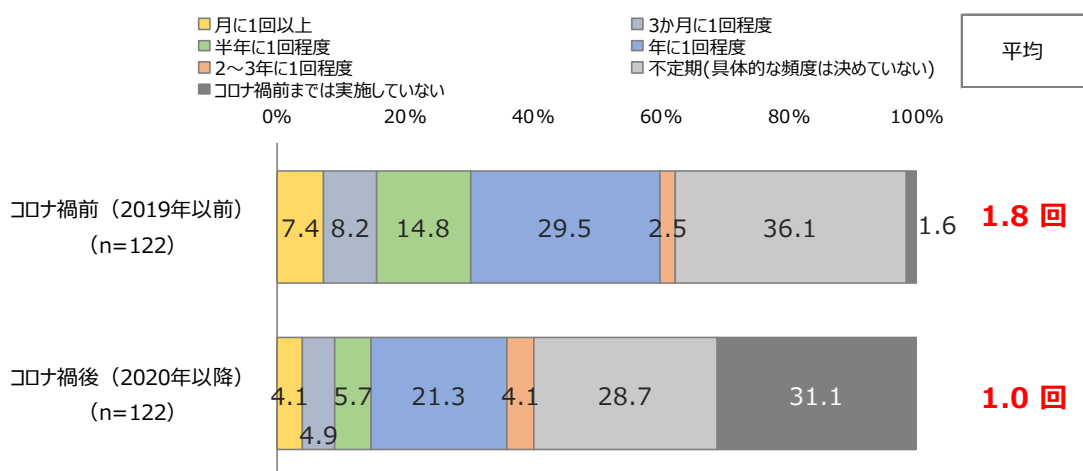
⁷ 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」 2019年中国からの訪日人数は、9,594,394人。

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf

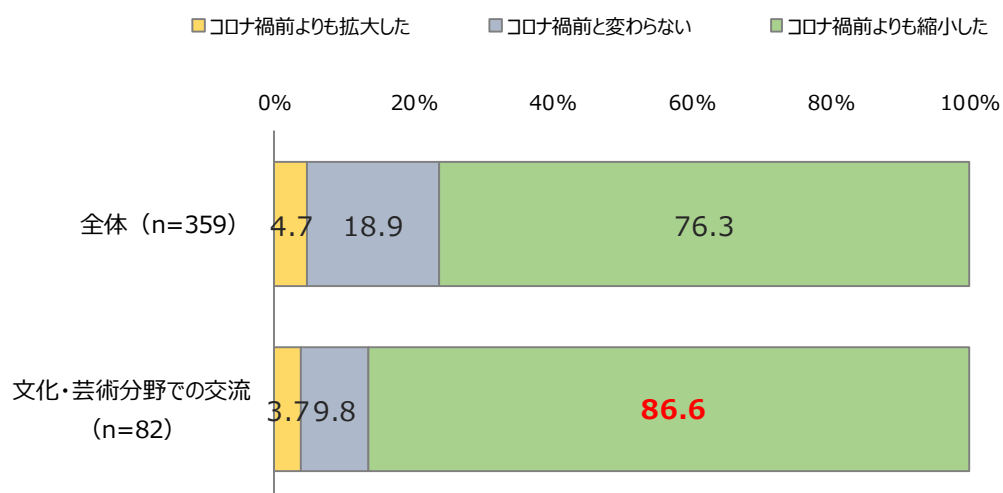
ちなみに、日本から各国・地域への到着者数（2019年）は、1位アメリカ、2位韓国、3位中国（2,676,334）であった。これは観光だけでなく、ビジネスなど全ての訪問を含む。日中の往来人数を比較すると、その差は圧倒的である。

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/20220610_4.pdf

図表 26 Q5/Q6. コロナ禍前後での交流頻度（文化・芸術分野での交流回答団体）



図表 27 Q7. コロナ禍前後での交流規模の変化（文化・芸術分野での交流回答団体）

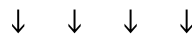
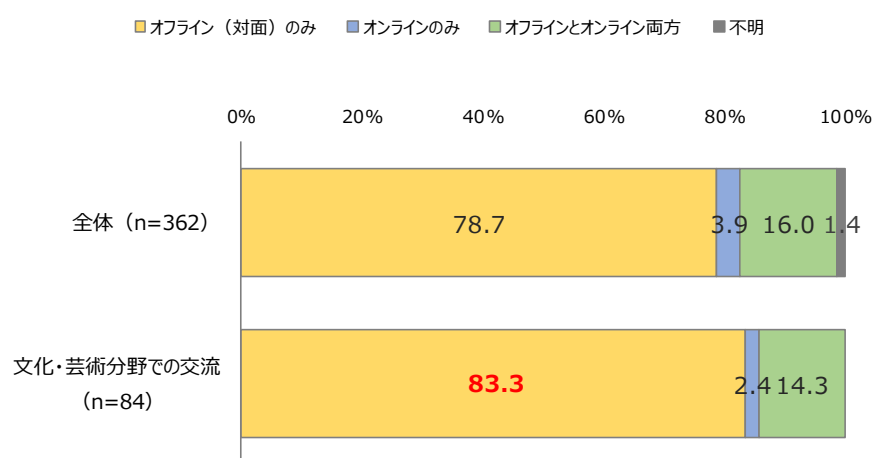


そして、交流の方法に関しては、Q9-1/Q9-2（図表 28）にあるように、コロナ禍

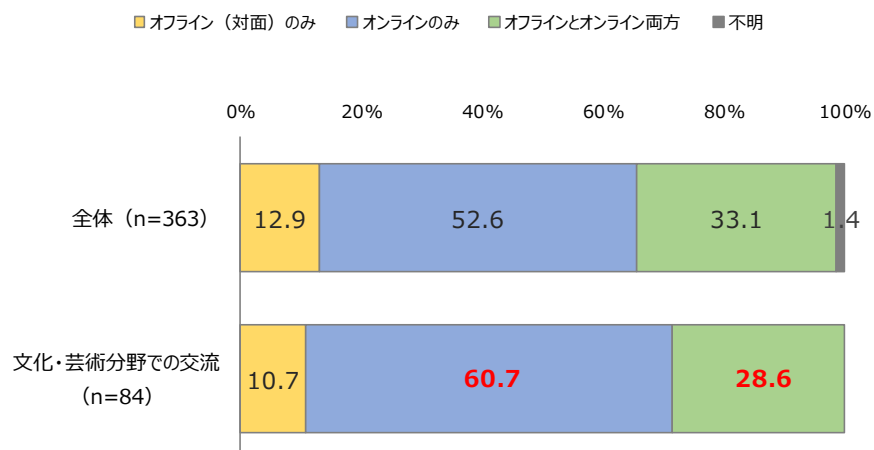
前（2019 年前）までは文化・芸術分野での交流ではオフライン（対面のみ）が8割を超えていたのが、コロナ禍後（2020 年以降）はオンラインのみが6割超え、オフラインとの併用も合わせるとオンラインを導入した交流が9割近くに達している。これは全体と比較してもより多い割合となっている。

図表 28 Q9-1/Q9-2. コロナ禍前後での交流実施方法の変化
（文化・芸術分野での交流回答団体）

(1) 2019 年以前



(2) 2020 年以降



文化・芸術分野での交流は、従来はオフライン（対面）を主軸としていたが、

コロナ禍ではからずも一気にオンラインを活用した新時代へ突入したといえる。

インタビュー調査では、シナリオ制作などを行うA社からは、「遅かれ早かれ来るべき変化が、コロナ禍で実現した」という旨の発言があり、驚くべき変化ではなく市場状況に符合した自然な流れであったともとらえられる。

オンラインでのイベント開催というのは遅かれ早かれ来るものだったという印象があったので、私としてはあまり驚いていない。コロナ前は声優さん達のイベントをリアルでやっていたが、それが大手通信である中国のWeChatなどでWeChat内ライブが行なわれるようになった。ただコロナ禍に入る直前からそれを併用して行うことは企画上も進んでいたの、経済活動の停滞は別としても今後アメリカ、中国、韓国との間ではこれからオンラインは多くなっていくと思っている。(A社 インタビュー録より)

中国では、2022年6月までにインターネットユーザーは10.51億人、インターネット普及率は74.4%に達している。日本でもしばしばニュースになるネット決済のユーザー数は9.04億人(ネットユーザーの86.0%)と、まさにオンラインの活用は日常化しているのだ。コロナ禍で、中国では小学校～大学での授業が全てオンラインに切り替えられたりと、その対応は日本以上に素早かった。全てがオンラインに切り替わった生活の中で、日中の文化交流がオンラインになることへの中国側の抵抗は少なかったと想像できる。

また日本サイドからも、オンラインを活用したことで、活動の幅が広がったとの前向きな声も今回のインタビュー調査で聞かれた。一般社団法人Bでは、メタバースをテーマにイベントを開催し、そこに今後への手ごたえを感じたという。

ニューノーマルというのは仕事のスタイルもそうだがオフラインからオンラインに切り替わったタイミングでもあったので、我々もその流れに乗じてオンラインイベントも開催していた。オンラインでもイベントを開催したりライブ配信をしたりと新しい形にも順応できるのは若者ならではの部分なのではないかと思っている。(一般社団法人B インタビュー録より)

予期なくオンラインの導入をすることになり、戸惑いながらも手探りで進める中で、交流に手ごたえを感じたという声もある。

Zoomはコロナ前から実在してはいた。でも対面を当たり前としていたのでそちらの方にまで手を広げる機会がなかなかないままコロナ禍になってしまい、本当にゼロからのスタートだった。コロナ禍なので交流しなくても誰も文句は言わなかっただろうが何かやりたかったし、お互い学校閉鎖など、お家で過ごす時間が多かったの、そ

れでもやれる国際交流をしたかった。(C市国際交流協会 インタビュー録)

2020年から合肥市との中学生・青少年交流にオンラインを取り入れ、一緒に「あかとんぼ」を歌ったり、和ろうそくや香袋づくりを相互に教え合ったりして、「一体になってすごくよい体験ができた」との感想があった。

オンライン交流は、参加者を広げやすく、どこからでも参加できるというメリットがある一方、やはり「対面の交流」には代えられないという声も多く聞かれた。オンラインでは、対面のような温度の伝わるリアルな体験としての交流にはどうしても届かないという印象はぬぐえないようだ。

ポストコロナの交流のあり方として、インタビューで一つの示唆をいただいた。

対面=オンラインとは思っていない。でもここ数年やってみてオンラインにはオンラインのメリットがあるともすごく感じている。対面がスタートしても事前研修にオンラインを取り入れ、実際に現地の学生と対面する前にオンライン上で自己紹介して知り合いになった上で「じゃあ来週会おうね」となった方がより楽しみ感も増すし、お互いのことを事前に知った上で交流が図れる。そういう形では取り入れていきたい。事後に取り入れるのもアリだと思っている。通常も交流が終わって帰国したら終わりではなく、帰国報告会を開催しているし報告書も作成している。その事後研修においてオンラインでつなぐこともありだろう。オンラインに対しても大いに前向きでぜひやりたい。(C市国際交流協会 インタビュー録)

実際の交流が戻っても、オンラインとオフライン（対面）のハイブリッドな交流のさじ加減が、今後の日中交流の発展において模索すべき課題となりそうだ。

ちなみに、今回のアンケートおよびインタビュー調査で明らかになったのは、イベント開催などの交流ツールとしては「Zoom」の使用が圧倒的であること。

代表的なコメントとして、下記をあげておく。

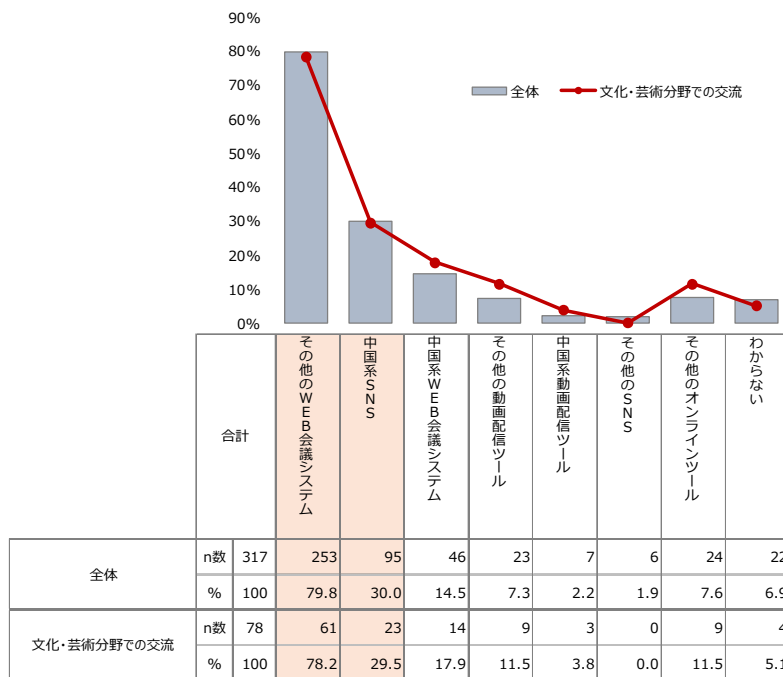
いろいろ試してみたが、結論から言えばZoomが一番良いかもしれない。Zoom以外に中国のライブ配信アプリを使ってライブ配信をしてみたこともあるし、一部のセミナーでは Tencent 会議も使ったことがある。ただし日中のことを考えると日本側の参加者もいるので、全てをカバーするには厳しいツールもある。その点 Zoom は使い勝手が良かった。アクセスするぶんには問題はないので。主催はできないと思うがアクセスは OK という意味では非常に助かる。今後も日中でオンラインイベントをやる時には Zoom を活用していくつもり。(一般社団法人 B インタビュー録より)

中国では Zoom の使用制限があるので、との危惧もあったが、今回の調査時点

まででは中国でも問題なくアクセスができていた状態だった。(ただしホストとしての開催は、中国サイドではできないとの声が複数あり、日本が主導となって開催する形になる)

また、中国側との連絡や情報共有には微信 WeChat も多く活用されている。

図表 29 Q10. 日中交流に使用しているオンラインツール
(文化・芸術分野での交流回答団体)

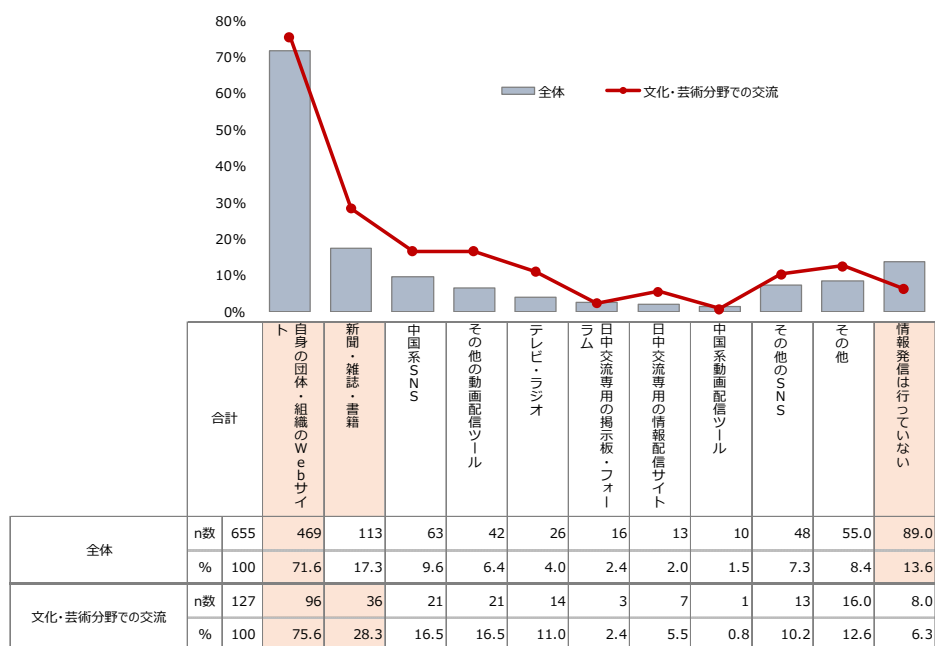


2.3 広報は「あえて」控える

活動がコロナ禍によりオンラインへと急速に移行したことで、より広い層を取り込み、デジタルな記録による情報の共有もしやすくなるのではないかと考えられるのだが、今回の調査を通して、日中交流における実績発信では「開かれた広報からクローズドな情報共有へと向かっている」傾向がみられた。

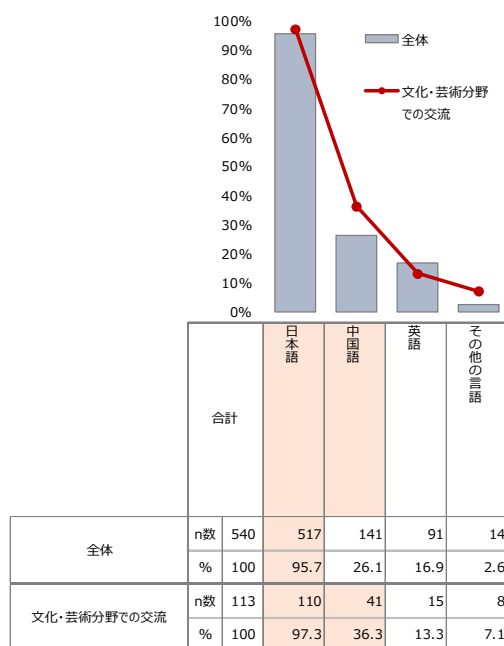
まず、アンケート結果を見てみよう。

図表 30 Q18. 日中交流実績の発信ツール（文化・芸術分野での交流回答団体）



図表 31 Q19. 日中交流実績の発信言語（文化・芸術分野での交流回答団体）

全体でも文化・芸術分野での交流でも、実績の発信ツールの柱は「自身の団体・組織のWebサイト」なのである（全体で71.6%、文化・芸術分野での交流で



75.6%と、どちらも7割強)。マスメディアの活用に関しては、文化・芸術分野の交流では「新聞・雑誌・書籍」が36団体、28.3%と全体よりは高めの割合だが、それでも多い数字とは言えないだろう。そのほかのSNSや動画サイトなどでの発信はどれも2割以下である。自身のサイトで実績報告の掲載は多くの団体で行われているが、より広い層に向けての実績成果の広報はあまり積極的に行われていない結果が、アンケート結果から見て取れる。

主な発信言語は日本語であり、中国語での発信は文化・芸術分野では全体よりやや高いものの36.3%にとどまっている。

中国国内では、ネットでの発言制限や配信するコンテンツの審査など、特に海外（日本）に関する情報発信には国際状況も鑑みながらの気配りが必要である。日本サイドから中国国内での広報活動を行う難しさは想定されるどころであり、今回のインタビュー調査の中でも、中国側の広報実態を把握していないという団体も複数あった⁸。

日中交流団体の一般社団法人Bでは、中国側への広報（情報発信）には、「微信WeChat」のグループを主に使い、クローズドな環境で行っていると状況を語ってくれた。

WeChatはソーシャルメディアとして人と人とのつながりができるツール、プライベートなトラフィック。オープンなところで発信するだけでなく人と人とのつながりから拡散していった方がそのつながりの質も上がるし、無闇に発信するといろいろ面倒くさいことも起きる。総合的に考えるとWeChatのグループを中心に発信していった方がいいのではないかと。（…）中国だけでなく日本もそうだが、メディアには政治が何らかの形で関わっていることが多い。だから必ずしもそこで発信される状況が本当の状況ではなく違っている場合もある。本当の民間交流への思いがあって自ら人と話したりつながってみたりという方々の方が我々にとっては重要な仲間だし、そういう方々を大事にしていきたい。（一般社団法人B インタビュー録より）

マスメディアを通したより広い層へのアピールは、「面倒なことが起きる」可能性のある避けたいこととして、よりクローズドな関係性の中での情報発信を大切にしている姿勢がうかがえる。それは、中国だけでなく日本においても同じだというのが、

⁸ 東京都D区国際交流協会が交流先の北京市E区の広報活動に関して、「中国の中での情報の制約や制限がどこまでなのかという問題も微妙にかぶってくるので実際に向こうにどれだけの情報が流れているのか確認はとれないが、一定程度は広報してくれているのではないかと思っている。」などである。

日中でコンテンツ制作の企業活動を行うA社は、「日本では、あえて宣伝を控えている」としたうえで、宣伝をしなくても興味のある人は情報をキャッチしてくれるとコメントしている。

キャッチしてくれる人はとても常識的な判断ができる人。ヘイト的な人とはだいぶ離れた人なので安全に情報の提供をしている。エンタメはエンタメであって政治的なものとはまた別のものという判断をしている人達なので。でもあまり派手に「こういうイベントをやりました」と言ってしまうとヘイト的な発想に敏感な人がすぐに反応する。だから静かにしている。エンタメにとっても敏感な人は特にデジタルの部分でもとても敏感だったりするので、その人達をあえて刺激する必要はないと思っている。

(…) BtoB では抑えていない。BtoC で抑えている。一般の人はどういう人がキャッチするかわからないので。昨年からそうしている。(A社 インタビュー録より)

中国への広報活動はもちろん、日本における広報活動も「あえて」抑えて目立たないようにしているというのだ。広く特定多数にアピールするよりも、よりコアな興味のある層に届くような、クローズドな場での深い情報提供に軸足を置く傾向が感じられた。

一方で、団体Fのように、日中のマスコミを活用して幅広く広報活動を行う団体もあった。団体Fは、図書寄贈や中国でのクイズ大会など、1999年から日中交流活動を行っている。

せっかく良い事業をやっているのだからジャーナリスト経由でアピールしてもらった方がいいと思ってやっている。イベントや訪日団が来る時にも同行してもらっていろいろ発信してもらった。私達は1999年から今までの中で、本や雑誌やテレビ放映などいろいろ含め大雑把に計算すると1,000を超えている。たとえばクイズ大会で現地へ行った時には必ず新華社、人民日報、中国国際放送局、青年報、人民中国雑誌社、中国画報の6社は必ず呼んで報道してもらおうようにしている。訪日団が日本に来てワークショップや討論会を行う時もそういうジャーナリスト達を呼んでいる。(団体F インタビュー録より)

今後の日中交流の広報活動のあり方を考える際に、こうした日中における広報活動の成功事例があることも忘れてはならないだろう。

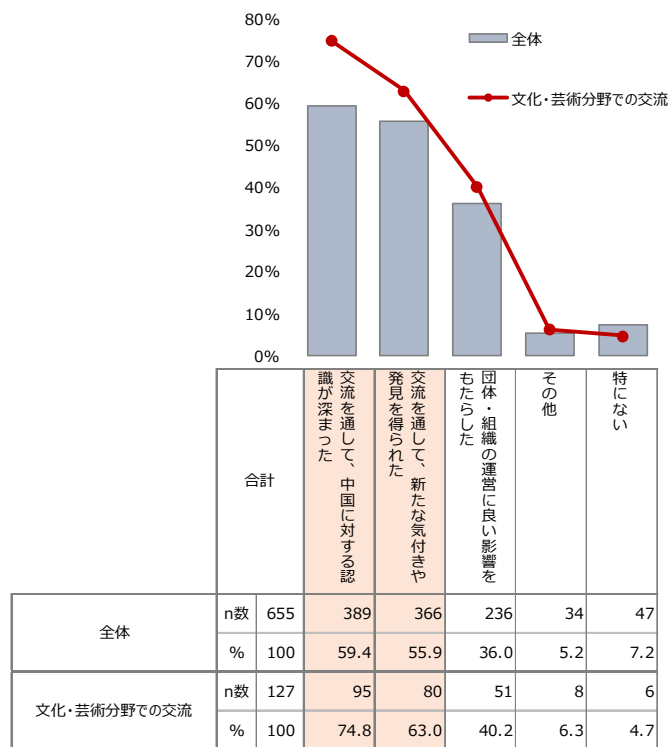
2.4 交流によって得られた「気付き」は積極的には共有されず

アンケート結果を見ると、Q20 日中交流を実施してよかったこととして、「交流

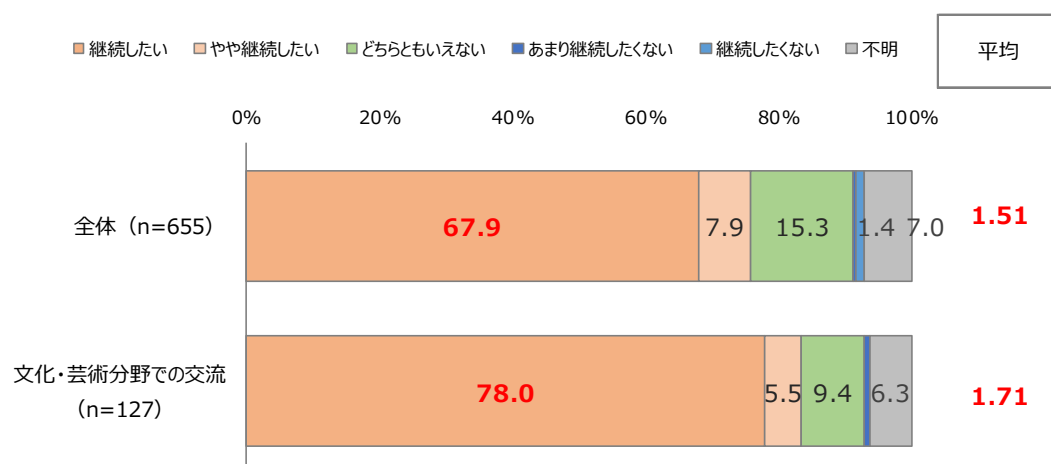
を通じて、中国に対する認識が深まった（全体 59.4%、文化・芸術交流 74.8%）、
「交流を通して、新たな気づきや発見を得られた（全体 55.9%、文化・芸術交流 63.0%）」と、どちらも文化・芸術交流において全体より高い結果が出ている。

そうした認識や発見に基づくものであるのか、Q25 日中交流の継続意向も（全体 67.9%、文化・芸術交流 78.0%）高い結果となっている。

図表 32 Q20. 日中交流を実施してよかったこと（文化・芸術分野での交流回答団体）



図表 33 Q25. 日中交流の継続意向（文化・芸術分野での交流回答団体）



しかし、先にも触れたようにこうした日中の文化交流を通じた「新たな気付き」や交流への前向きさは、なかなか広く伝えられることが少ないのが現状なのである。

2.5 広報控えの背景にあるもの

さて、この日中交流の広報控えの傾向の背景にあるものは何だろうか？

日中関係の摩擦・衝突に関しては、ここ数年に始まったことではない。25年前の時点でも日中の交流は飛躍的に増大する一方で、「冷える対中イメージ」、「依然根強い対日警戒感」などがキーワードとして語られている⁹。

この25年間の変化としては、インターネットの普及が急速に進み、情報が日中間で個人でも同時代的にキャッチしやすくなった一方で、SNSなどでのヘイト攻撃や炎上は過熱傾向だ。そして中国におけるネットでの配信は、センサーシップの問題もある。

こうした大前提があるうえで、ここで少し「文化・コンテンツへの親和性からの広報控え」という側面を考察してみたいと思う。

⁹ 『日中交流の四半世紀』天野慧、園田茂人（東洋経済新報社）：

「第一章 友好一辺倒からの転換—ポスト「井戸掘り人」世代の日中交流」よりさらに「第四章 対話の時代に新しい理念を—日中文化交流・四半世紀の教訓」では、「依然として限られる中国の日本情報」がキーワードになっているが、メディアでの規制はあるものの、SNSの発達や日本旅行の急増などにより、中国における生の日本情報はここ数年で格段に増加している。

日中の文化交流史を、コンテンツ分野から概観してみよう。

中国において、日中国交正常化後の1978年に高倉健主演の『君よ憤怒の河を渉れ』が公開され大ヒット、その後80年代には山口百恵主演の『赤い疑惑』、『鉄腕アトム』、『花の子ルンルン』など、そして90年代には『スラムダンク』、『名探偵コナン』、『ドラゴンボール』、ドラマ『東京ラブストーリー』、『101回目のプロポーズ』など各年代で継続的に日本のコンテンツが国民的ヒットとなっている¹⁰。そして、その流れは現在まで途絶えることなく続いている。日本コンテンツのファンが中国で継続的に育つ土壌があったといえる。

一方、日本では、中国のコンテンツの身近な接し方が継続的にあったとは言い難い状況だろう。中国の制作ではないが、中国を身近に知るコンテンツだったNHK『シルクロード』シリーズや映画『敦煌』は、どちらも80年代の作品だ。中国の春秋戦国時代を舞台とした『キングダム』がヒットしたことで、中国の歴史を身近に感じるようになった若者は多いかもしれない。しかし、この50年を振り返り、中国大陸産のコンテンツで、日本でもヒットしたものというのはなかなか上げるのが難しい。日中国交正常化後も、コンテンツ文化の交流面では相互のバランスがとれていない時期が長らく続いていたといえるだろう。

そして、ここ10年ほどで日中のコンテンツパワーバランスも変わりつつある。経済的に見ると、日中のGDPが逆転したのが2010年¹¹。その3年後の2013年、日本がコンテンツ産業を世界に売り出そうと「クールジャパン」が始まった¹²。

クールジャパンから10年経って、日本のコンテンツは中国で変わらず人気がある（これはクールジャパンの活動の成果というよりは、コンテンツ自体の魅力によるものであろう）。だが、同時に中国の国産コンテンツも巨大な市場と潤沢な資本を背景に、映画・ドラマ・アニメ・ゲームと各分野で力をつけ、従来とはけた違いのヒット作も誕生している。

2021年に公開された国産映画『長津湖』は興行収入57億元超え、国産アニメ映画でも2019年に公開された『哪吒之魔童降世（ナタ～魔童降臨～）』が50億元を超えている¹³。

¹⁰ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）調査レポート
「上海（中国）アクティブシニアレポート（2022年3月）」3-2
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/02/0c2ae93bb472879b.html>

¹¹ GLOBAL NOTE「名目GDP（IMF統計）」
https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8860&post_no=1409

¹² 「2013年11月25日 海外需要開拓支援機構（愛称：クールジャパン機構）が設立」
2013年11月24日 日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXNZO63075260U3A121C1TJC000/?s=3>

¹³ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）調査レポート

こうした中国の国産コンテンツの興隆に伴い、日中間におけるコンテンツ制作体制にも変化が出てきている。その一端が、今回のインタビュー調査でも語られている。

(中国から発注されたシナリオの制作において) どのパートを合作するのかによるが、我々日本側のパートを全部提出した後は全部中国の方で直されることを前提でやっている。彼らが日本的なものを全部理解しているかどうかという話ではない。下請けとして日本に出し、提出したものは全て彼らの意図によって変えるという作業になる。(…) ゲーム、映像ともにそうなのだが、どうしても日本風の作品の方がまだ中国市場には多く出ている。その中で中国のスタッフに似たものを作らせるよりは日本のスタッフに直接作ってもらうという作り方の方がまだ浸透しているのだと思う。(A社 インタビュー録より)

そしてここ数年で、日本で中国発のコンテンツやプラットフォームを目にする機会が実は増えている。

その筆頭は、TikTok¹⁴だろう。中国の「抖音」の国際版で、日本でも1,000万人以上のユーザーがいるとされる。国家安全保障の観点からアプリの利用に関する懸念も寄せられているが、いまでは日本の若者には欠かせないSNSツールだ。

さらには、網易 NetEase によるオンラインゲーム「荒野行動」は日本でプロリーグも開催されている。モバイルゲームの「原神」や「陰陽師」は、高いクリエイティブ力で東京でも派手な屋外広告もよく目にする。

そして日本でもBSチャンネルが増えたり、動画配信サイトの選択肢が増えたりと、中国ドラマも、韓流ドラマほどでないにしても、年間でかなりの本数が入ってきている。中国最大級の動画配信サイト「愛奇芸¹⁵」はiQIYI(アイチーイー)ブランドで、2022年から最新ドラマやアニメを日本語字幕付きで配信に力を入れている。

中国色を全面に出すコンテンツやプラットフォームは少ないが、実は身近なところに中国産が増え始めている。そして、それがメイドインチャイナだと知っても、コンテンツへの評価があれば抵抗がない消費者も増え、支持しているのが現状

「中国コンテンツ市場調査 2022年版 (2023年2月)」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/02/72218cac73449251.html>

¹⁴ TikTok <https://www.tiktok.com/>

ByteDance が運営する動画に特化したソーシャルネットワーキングサービス。
利用者数参考資料：<https://grove.tokyo/media/g0109/>

¹⁵ 愛奇芸 <https://www.iq.com/>

のようだ。

（中国産のコンテンツを日本で触れ受け入れる現状に対して）それはもう日本のものだと思って見ているからだろう。中身は中国の人達を作っているのだが、そこを隠しても経済として成立しているというのが今の状況だと思う。以前なら（中国産ということで）引いていたと思うが、今の消費者はそんなに引かない状況だと思う。（A社インタビュー録より）

若い人たちにとって、日本側も中国のコンテンツに触れる機会が増えてきて、文化交流の双方向性も増してきている。コンテンツに触れることでの相手国に対する親和性も生まれてきているのではないだろうか¹⁶。

内閣府が行う「外交に関する世論調査」では、年齢層別「中国に対する親近感」の回答が次のようになっている¹⁷。

図表 34 内閣府が行う「外交に関する世論調査」：平成 4 年

中国に対する親近感								
	該当者数 (人数)	親しみを感じる (小計、%)	1.親しみを感じる (%)	2.どちらかという 親しみを感じる (%)	親しみを感じない (小計、%)	3.どちらかという 親しみを感じない (%)	4.親しみを感じない (%)	無回答 (%)
総数	1732	17.8	2.2	15.6	81.8	35.9	45.9	0.3
18～29歳	150	28	8	20	72	32.7	39.3	-
うち20～29歳	116	23.3	6.9	16.4	76.7	30.2	46.6	-
30～39歳	190	23.7	2.6	21.1	75.8	33.2	42.6	0.5
40～49歳	265	19.2	2.3	17	80.8	34.7	46	-
50～59歳	316	16.8	1.3	15.5	83.2	34.5	48.7	-
60～69歳	305	12.8	1.3	11.5	86.9	38.7	48.2	0.3
70歳以上	506	15.6	1.4	14.2	83.6	37.7	45.8	0.8

「親しみを感じる/どちらかという親しみを感じる（小計）」は、18～29歳の28%を筆頭に、60代まで年代ごとに減少している。若い世代ほど中国に親しみを感じる割合がやや高くなっているという結果が見て取れる。

¹⁶ 前出の『日中交流の四半世紀』「第四章 対話の時代に新しい理念」で、「対中のイメージの背後に潜む日本の優越意識」が語られているが、これはこの25年間に変化が出てきているところであり、若い世代ほど変化が顕著に見られるようだ。コンテンツ文化の市場においても、こうしたパワーバランスの変化が徐々に見られる。

¹⁷ 内閣府「世論調査」

令和4年（2022年）<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gaiko/index.html>

令和3年（2021年）<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/2-1.html>

令和3年の調査で、中国に対する親近感に関する質問で、「親しみを感じる（小計）」とする者の割合は18～29歳で41.6%と飛びぬけて高かったが、平成4年では28%と他の世代よりは高いものの比較的落ち着いた数字になっている。

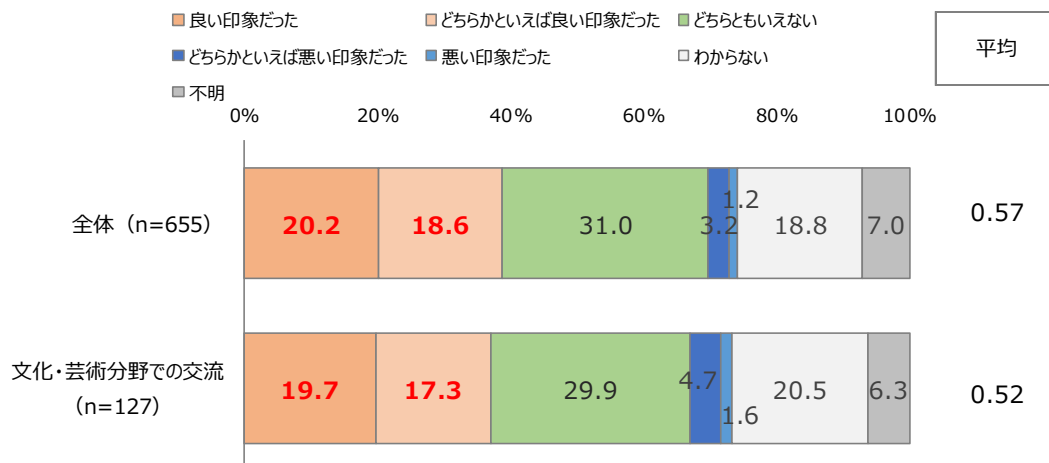
現在、コンテンツ面でのヒットは日中双方で誕生している。コンテンツのファンたちは、自ら情報を探してキャッチしようとするであろうし、あえて「リスク」になる広報はしないほうが、交流がスムーズに進むという意識が双方にあるともいえるのではないだろうか。

2.6 おわりに：「中国/日本を好き」と言えるか

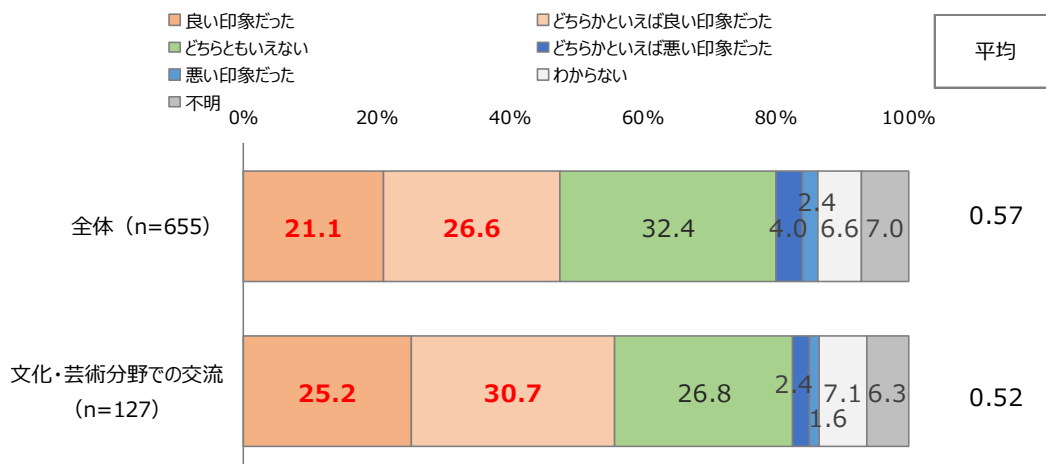
最後に、交流前と現在の中国に対する印象の変化を見てみよう（図表 35・Q26/Q27）。交流後に、「良い印象/どちらかというが良い印象」が増加している。そして「良い印象/どちらかというが良い印象」への変化は、文化・芸術交流を行った後のほうが顕著である。

図表 35 Q26/Q27. 交流開始時/現在の中国の印象（文化・芸術分野での交流回答団体）

Q26. 交流開始時の中国の印象



Q27. 現時点の中国の印象



現在、中国でも日本でも「日本/中国（相手国）を好きですか？」と質問した時に、なかなか胸を張って「好き」とは回答しにくい状況があるのではないだろうか。

中国では愛国主義から外れる公的発言は問題になりがちであるし、日本でも少数派としての肩身の狭さがあるようにも感じる。

相手の国を素直に「好き」と言えるかという問題は、日中国交正常化 50 年を経っても解決できない大きな課題であり、すぐに解決できる問題ではないだろう。

だが、仲良くなった友達が 1 人でもいれば、その友人の国を「嫌い」とは言い

にくくなるだろう。そういった観点からも、若いうちに交流活動でリアルな隣国の友人に出会える経験は有意義であろう¹⁸。だが、その機会に恵まれない場合、好きなコンテンツが1つあるだけでも変わるのではないだろうか。

中国の人が、「日本」と聞けば好きな俳優やアニメや映画のタイトルが、1つや2つは出てくる¹⁹。一方、日本の人が同じ質問をされた時に、どれだけ中国のコンテンツの名前を上げ、「好き」と熱量を持って語ることができるだろうか。ハリウッド映画やディズニー作品、韓国アイドルの浸透度に比べて、コンテンツ面から見ると、中国は日本にとってまだまだ遠い国といえるだろう。

文化交流、コンテンツ交流が双方向に進むことで、「嫌い」とは言いにくい関係に一步でも近づくことを期待しつつ、次の25年後にはどんな変化が起きているだろうかと思いを馳せ、考察を終えたいと思う。

¹⁸ 今回のインタビュー調査でも、自治体による青少年交流はコロナ禍で中断しているものもあったが、長年にわたって継続されてきたものが多かった。D区国際交流協会による野球交流や、C市による中学生同士のホームステイなどである。こうした若い世代が互いの顔が見える交流をすることで、将来の文化交流においても担い手になることが期待される。

¹⁹ 例えば、東野圭吾作品は中国で常にベストセラーに入り、中国で映画化も舞台化もされている。

3. 日中教育研究交流の半世紀

——ボトムアップ式な大学間交流と政府支援による高校間交流の拡大——

東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授

荒川 雪（委員）

3.1 はじめに

1949年の中華人民共和国成立から国交正常化までの23年間に、日中の間では民間交流が行われていた。ただし、交流のペースは分野によるばらつきが大きく、教育は緩やかなものにとどまった。笹川平和財団が2022年8-9月に実施した「コロナ禍と日中交流実態調査」によると、アンケート調査に参加した高校9校、大学182校のうち、1972年の日中国交正常化前から中国と教育研究交流を行っていたと回答したのは、わずか1校であった。

学校の教育研究交流は、留学生の受け入れをはじめ、姉妹校・協定校の締結、学生・生徒の交流プログラム、交換留学生の相互受け入れ、共同研究の実施、研究施設の共同運営など、多岐にわたる。人間と人間の対面交流がメインであったが故に、コロナ禍で国境を跨ぐ人の往来が制限されたことは、日中の教育研究交流にとって大きな障壁となった。もっとも、この1年ほどに限れば、一部の教育機関でオンラインによる交流の継続、発展の動きが見られるなど、コロナ禍における往来制限は教育研究交流に新たな可能性をもたらす契機ともなっている。

今回の実態調査では、アンケート調査に加え、アンケートでは分からない事項を調べる目的でインタビューも実施した。本稿では、この調査結果を踏まえながら、主に1972年以降の日中教育研究交流の実態を示す。さらに、コロナ禍における交流の変化及び今後の展開について考察する。

3.2 着実に広がる学校間交流

日中の人的交流は国交正常化前から行われており、議員や政治家の相互訪問は1950年代から、記者交換も1964年にスタートした。文化大革命の影響で、人的交流は一時停滞したものの、国交正常化を機に、国家間の交換留学が実施された。1975年、程永華（中国元駐日大使）を含む、6名の中国国費留学生が創価大学に派遣された。同時に、日本の外務省職員も留学生として中国の大学に派遣され、相手国の言語を学ぶことを中心とする留学生活を送った。もっとも、これはあくまでも外交官育成を目的とした小規模な人員の派遣に留まった。一般の学生が日本に留学するようになり、それが学校間交流のきっかけになるのは1980年代に入ってからのことである。

3.3 1980年代以降本格化した日中の大学間交流

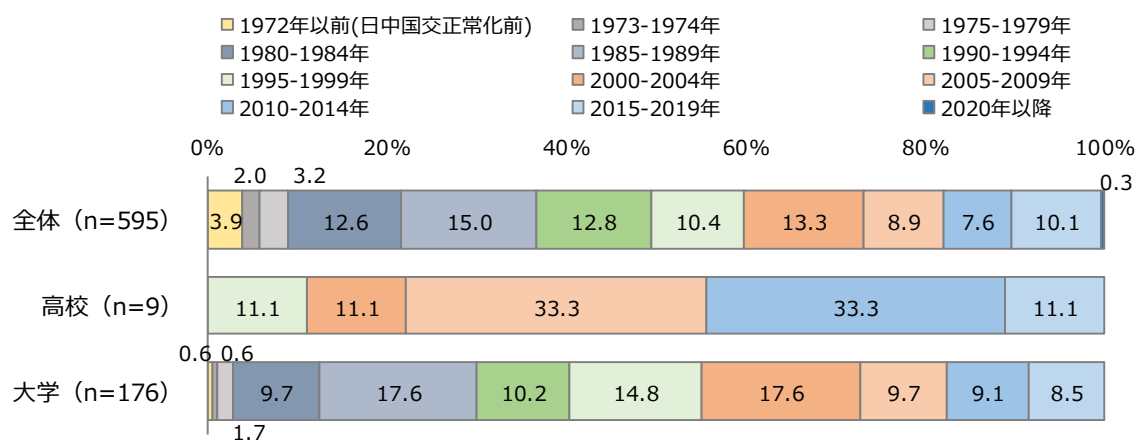
今回の調査対象である日本の大学182校のうち、1972年の日中国交正常化前から大学間交流を行っていたのは、S大学のみであった。これは、同大学が「歴史的に特別な関係」を有していたためとアンケートに回答した。残りの181の大学はすべて日中国交正常化後に交流を開始したが、1978年の日中平和友好条約締結までに交流を開始したのは3校に留まった。当時の中国は、文化大革命の終結前後の時期であり、日中の大学が交流を図るのはなお困難であった。

1976年の文化大革命の終了、1978年の改革・開放政策の実施および日中平和友好条約の締結と続き、日中の教育研究交流を阻む要因はようやく払しょくされた。中国国費留学生の第一期生（外交官を除く）として日本に派遣された張紀濤の回想によると、実際に日本に派遣されたのは1978年3月であったが、その準備は1977年からすでに始まり、中国で留学生選抜試験を受け、3か月間の出国前教育を受けた後、日本に派遣された²⁰。さらに中国政府は1978年に、日本に年間100人程度の国費学部留学生（自然科学を中心とする）の派遣を決定した。一方、日本政府は、中国政府からの留学生受け入れ要請を受け、日本の国際交流基金と中国の吉林師範大学（現東北師範大学）が協力して「赴日留学生予備学校」を1979年に設立するのを支援した。100名の中国人学生がこの学校で予備教育を受け、そのうちの97名は1980年に日本の36の大学に派遣された。その後の5年間で計367名の学部留学生が日本の大学に派遣された。中国側は日本の先進技術を学ぶ目的で留学生を派遣、一方、日本側は要望に合わせ、中国側と協力して留学生を受け入れた。こうした形式で中国の国費留学生派遣が行われたため、中国主導と言える²¹。さらに1982年、中国政府が自費留学に関する規制措置を緩和したことを機に、中国で日本への留学ブームが発生した。図表36に示した通り、今回のアンケート調査に回答した大学のうち、1970年代末から1980年代にかけて中国と交流を開始した大学は年を追う毎に増えていった様子が伺える。1972年に日中交流を開始したのは1校のみであったが、1980年には7校が中国との交流を開始、2019年までに計176校が中国と交流関係を結んだ。

²⁰ 張紀濤「首届国家公派赴日留学生的歴史記憶」廖赤陽主編『跨超疆界——留学生与新華僑』社会科学文献出版社、2015年、108 - 122頁。

²¹ 王雪萍『当代中国留学政策研究——1980 - 1984年赴日国家公派本科留学生政策始末』世界知識出版社、2009年、41 - 53頁。

図表 36 Q3. 日中交流の開始時期



大学間交流は留学生の受け入れに限らず、共同研究や情報交換をするための交流も理系・文系問わず多い。そのため、アンケート調査の結果でも、「日中交流のきっかけ」という設問に対して最も多かった回答は「関係先の団体・組織、個人から、交流先の紹介があった」で、全体の33.0%を占めた。日中いずれかからのアプローチではなく、研究者、卒業生同士のつながりによって交流を開始したケースも少なくない。

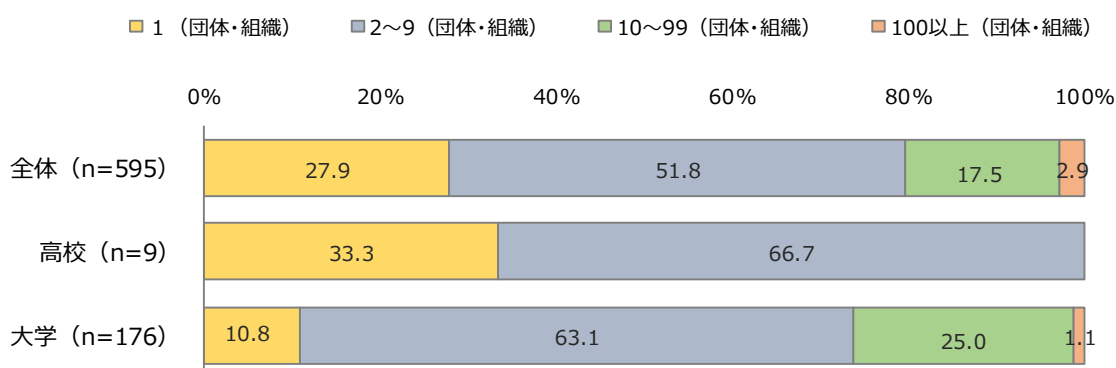
また、インタビュー調査を通じて、各大学がアンケートに記入した日中交流を開始した年は協定校や共同研究の提携書を結んだ年であり、実際の交流はその前から行われていたケースがほとんどであることが分かった。例えば、A大学は1980年に交流を開始したと記入したが、それは中国のB大学と部局間提携を正式に開始した年であり、「もっと前から交流は行われていた」と同大学の国際交流の責任者は筆者に語った。

さらに大学間交流の場合、国際交流は学生に異文化を学び、他国の研究者や学生との交流の機会を増やすための事業であり、大学に収益をもたらすものではないため、大学内でそれほど重視されない傾向にあることが今回の調査で明らかになった。とはいえ、学生にプラス面の刺激を提供するとともに、大学のグローバル化に資するものであるため、関連部署（主に国際センターなど）を設置するなど、各部署の教員がボトムアップ的な国際交流プロジェクトをサポートする形を取る大学は多い。そして、各学部、研究所に国際交流に積極的な教員が多い場合、部局間協定から全学協定に発展し、交換留学生の交流まで発展するが、積極的な教員が少ない場合、国際交流の規模は抑えられる傾向が確認された。今回のインタビュー調査したA大学とC大学、いずれも最初の協定校は教員によるボトムアップ式で提携され

た。両校とも、常勤職員がいる拠点（C大学・D大学国際共同研究所、A大学中国オフィス（中国のE大学内））を中国に設置した。

また図表 37 に示したように、日本の大学が交流する中国の団体・組織数は「2～9」が最も多く 111 校（63.1%）、「10～99」（25.0%）が続く。100 以上の団体・組織と交流をしていると回答したのが 2 校あった一方、1 校のみと交流している大学は 19 校（10.8%）に留まった。この調査結果から見れば分かるように、多くの大学は中国の複数の大学と教育研究交流を継続している。

図表 37 Q2. 中国の交流団体・組織数



日中大学間交流の頻度については、コロナ禍前は「不定期(具体的な頻度は決めていない)」が最も多く、73 校（41.5%）に上った。複数の大学との間で、学生交流、共同研究の打ち合わせ、共同研究会・シンポジウムの開催などの活動が、頻度を決めないまま続いている状況が伺える。交流の目的も「先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため」が 77 校（43.8%）と多く、日中双方にとって大学間交流はウィンウィンの相互協力関係であり、一方通行の支援関係ではないことが今回の調査で分かった。交流が開始された 1970 年代、80 年代は中国の科学技術が遅れており、日本に学ぼうとするニーズが中国側に強くあり、留学生や研究者の日本への派遣が主たる交流形態であった。これが、中国の国力、経済力、技術力の向上に伴って、近年は日中が互いに留学生や研究者、職員を交流先に派遣し、相互に学び合う関係を作り上げていく傾向に転じた。例えば、A 大学の場合、「(中国の E 大学に学生を派遣すると) 日本の学生は大変刺激を受けて帰ってくるケースもある」とインタビュー調査で述べた。

しかし 2000 年代に入ると、どのような形式でも歓迎された日中大学間交流は逆風にさらされるようになる。特に米中摩擦が激化し、技術流出の問題が騒がれはじ

めてからは、文系の大学間交流は引き続き順調だが、理系に関しては交流しにくくなったと言える。日本政府が留学生の教育課程や共同研究での技術流出を防止するよう通達を出したことで、各大学の現場で戸惑いの声が上がっている。今回のアンケートでは、「日中交流での苦勞」という問いに対して「交流を進めるにあたって日本側の法律・制度が障害となる」と回答した大学は12校（6.6%）であった。B大学の担当者は技術流出問題に最も苦慮しており、一部の分野では中国の技術の方が日本より上なのに、留学生教育や共同研究における技術流出を防ぐよう求められても、どのような方策をとればよいのか分からないと語った。

一方、「交流を進めるにあたって中国側の法律・制度が障害となる」と26校（14.3%）が回答した。近年中国で共同研究や協定校の契約を結ぶ際、中国の大学や政府の外事弁公室の審査が必要で、その手続きが少しずつ煩雑になり、時間を要するようになったことが主な理由と見られる。本調査での自由記述の欄にも、日中交流が国家間関係に影響されることへの懸念が多数記述されており、例えば、ある公立学校は「個々の研究者や学校間の交流が、国レベルの関係に影響を受けるのは仕方ないとしても、もしもそれがマイナスに働くのだとすると、残念である」と記述している。

3.4 21世紀以降に本格化した高等学校（高校）間交流

日中高校間交流は大学間交流より遅く、20世紀末から21世紀入り直後、本格的に始動したと言える。本調査のアンケートに回答した9校の高校のうち、1998年と2000年に交流を開始した2校以外の7校は、外務省が2006年に日中21世紀交流事業を開始した後に交流を始めた。同事業は2005年の中国の反日デモを受け、「日中の高校生を中心とした若者が日本と中国での直接の体験や生活、交流を通じて相互理解を深め、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる国民相互間、特に青年間の信頼関係を醸成することを目指すため」の事業であり、主に日中友好会館と国際交流基金によって実施されてきた。具体的に「日中高校生の短期交流事業」と「高校生の中長期招へい事業」、「市民交流「担い手」ネットワーク事業」、「ふれあいの場の設置・運営事業」から構成されている²²。

外務省主導の高校間交流事業であるため、交流を行う高校も使命感を持って同事業に参加しているようである。「日中交流を開始した当初の目的」に回答した高校9校のうち、5校が「国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため」と回答した。「日中交流のきっかけ」の問いに対する回答で最も多かったのも「関係先

²² 「日中21世紀交流事業の概要」日本外務省のHP
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_koryu21/gaiyo.html) 2023年2月9日アクセス。

の団体・組織、個人から、交流先の紹介があった」（4校、44.4%）であった。筆者がインタビューを実施したF高校は、G県とH省が姉妹提携しており、2007年にACCU（ユネスコ・アジア文化センター）が姉妹県提携のマッチングで提携を勧められ、最初の姉妹校との交流を開始した。その後、外務省の21世紀交流事業の下、国際交流基金の仲介によって、中国の他の高校とも交流を始めたと回答している。I高校も国際交流基金からのアプローチで中国の高校訪問団を受け入れ始めたことインタビューで説明した。しかも、F高校のケースでは、国際交流基金のスタッフによる手厚い支援があったため、コロナ禍でも交流を維持することができただけでなく、相手先が増え、交流はむしろ活発化している。国際交流基金は資金面だけでなく、具体的な交流ツールの活用方法、交流先との連絡等様々な支援を行っている。同基金の支援が高校間交流を成り立たせている状況が伺える。国際交流基金のサポートは一つの交流先に限定されず、複数の交流先に及ぶことが多いため、高校間交流のアンケートに回答した高校9校のうち6校は「2～9」の団体・組織と交流をしていると回答した。

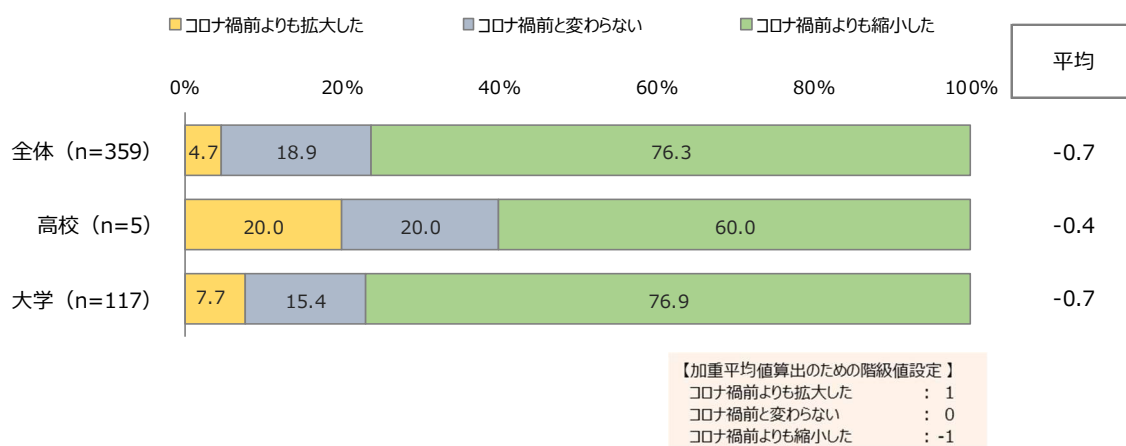
高校間交流では姉妹校締結による相互学生・教員の派遣、文化交流に加え、長期、短期の留学生の受け入れも行われている。受け入れには所在県の国際課の協力も得ている。F高校のケースでは、交流先の紹介や交流ノウハウの提供で県の国際課の職員に協力頂いたと紹介してくれた。しかし、地方の県立高校の留学生の交流事業には困難も伴う。例えば、留学生のホームステイでは、留学生を受け入れる家庭が見つかりにくく、結果としてホームステイを継続できない可能性もあると担当者は説明した。

日中高校間交流は高校生の満足度が高く、直接現地に出向いて交流することで中国に対する認識が深まり、交流前に持っていた偏見が是正されるケースがあった模様である。

3.5 コロナ禍による交流の変化と進化

今回のアンケート調査の主なテーマの一つは、コロナ禍が日中交流に与える影響であった。学校間交流に対しては、コロナ禍は大きな影響を与えたと言える。図表38の「日中交流規模の変化」に関しては、大学の76.9%、高校の60.0%が「コロナ禍前よりも縮小した」と回答した。「コロナ禍前と変わらない」と回答したのは大学の15.4%、高校の20%、「コロナ禍前よりも拡大した」と回答したのは大学の7.7%、高校の20%となっている。そして、53.8%の大学、100%の高校は「コロナ禍前から交流内容を変えた」と回答した。

図表 38 Q7. 日中交流規模の変化



インタビュー調査でも、学術交流、学生交流、いずれもコロナ禍直後にオンラインに切り替えて実施してきたが、「質の面で対面交流の方が良い」、「現地訪問は学生に与える影響が大きい」といった意見が聞かれた。もっとも、前述したF高校のように、オンライン交流は経済的負担が少ないため、それまでに交流のなかった高校からオンラインなら交流してもよいとの連絡があり、むしろコロナ禍前より交流の規模が拡大したケースもあることには留意する必要があるだろう。

コロナ禍前、文系の大学生、高校生は留学や現地訪問で中国の学生と直接対話することによって、現地の文化を体験し、言語を学習した。しかし、コロナ禍によって現地への渡航が困難になったことを機に、オンラインのツールを通じて気楽に交流できることに気付いた。高校生や大学生たちはパワーポイントでテーマを絞って発表し、交流先の学生と意見交換する楽しさを知った。対面交流より質が下がるという意見もあるが、気楽さはオンライン交流の大きな利点と言える。今後も多くの学校では、対面交流に加え、オンライン交流を続けていくと予想される。学生の交流に限らず、学術交流においても、国際会議のため、旅費を出して、時間をかけて現地に行かなくても、オンラインで研究報告が可能となった。世界中の学者とオンラインで同時につながる試みはコロナ禍前から行われていたが、普及レベルは今に到底及ばない。今では、一人の研究者が同じ日に世界各地の複数の国際会議に参加できるほど、開催者側も参加者側もオンラインによる学術交流に慣れてきた。

半面、理系や医学系の学術交流、学生交流は、オンラインに簡単に切り替えられないことが本調査で明らかとなった。実験や手術に伴う留学や学術交流はオンラインで行うことが出来ないため、交流規模が縮小した大学もあった。しかし最近で

は、中国のゼロコロナ政策の撤廃による交流再開が急ピッチで進み、2019年のコロナ禍前の交流規模に戻りつつあることも2023年1月～2月に実施したインタビュー調査で明らかになった。理系、文系を問わず、技術流出が指摘される分野以外での日中交流の再拡大が予想される。

「日中交流に使用しているオンラインツール」という設問に対し、大学の81.2%、高校の100%が「その他のWEB会議システム：「Zoom」「Skype」等」と回答した。インタビュー調査した大学と高校では、すべて「Zoom」を使って、日中交流を行ったと回答している。「中国系SNS：「Weibo（微博）」「WeChat（微信）」「RED（小紅書）」を使ったと回答した大学は全体の20.8%を占めたが、実態としてはそれほど浸透していないようである。インタビュー調査によると、本格的な学生・学術交流は「Zoom」を使い、中国側の担当者との連絡などでは中国系オンラインツールを使うが、その場合も中国系はあくまでも補助的な役割であったと答えている。これは主に、日本側の担当者、職員が中国側のソフトに慣れていない一方、中国側がZoomなどを使い慣れていたためと考えられる。正式な学術交流、文化交流はZoomを使って行われることが多かったのも、そうした事情からであろう。

3.6 日中交流の主な担い手

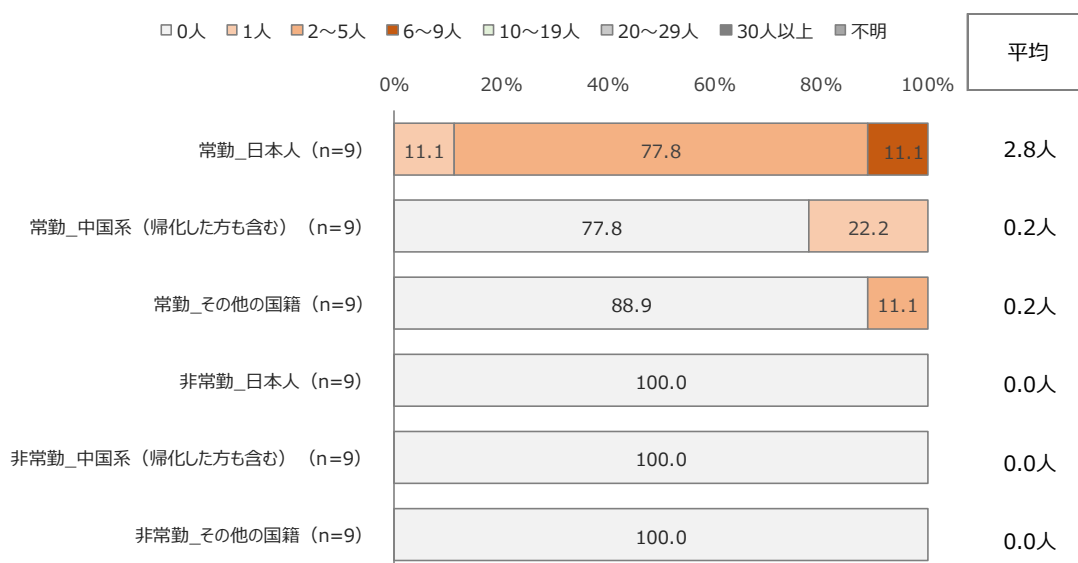
大学や高校にとって、国際交流は学校のグローバル化、国際化の象徴であるとともに、対外宣伝、イメージ向上の格好の材料となっている。そのため、日本の多くの大学では国際課や国際センターを設置、国際交流を学校の特色として強調している高校では国際関連業務を担当する教職員を配置している。こうした国際関連業務を担当する教職員が日中学校交流の主な担い手である。本調査のアンケートに回答した182校の大学では、日中交流の主な担当者の数という設問に対し、常勤の日本人2～5人が最も多く81校（44.5%）あった。高校では、9校のうち7校（77.8%）が2～5人と回答した。一方、中国系（帰化した方を含む）常勤職員がいる高校は2校（22.2%）、大学は59校（32.4%）であった。日中交流において、中国系職員が必ずしも必要ではない状況が伺える。インタビュー調査でも、日本人担当者が中国語に堪能のケースもあり、中国側も日本語や英語が堪能な教職員が多く、中国人学生も日本語が流暢なため、中国系職員を必要としないケースが多いことが明らかになった。特にA大学のような理系の大学では、多くの国際交流が英語によって行われていること、中国系の職員は現地の事情に熟知しており助けになっているものの、通訳レベルの語学力を必要とされている訳ではないことも分かった。また、F高校のケースでは、中国との交流を担当している教員は中国語を担当する教員1人のみであるものの、「中国側の学生たちは日本語ができるので、交流する時に中国語は必要ないが、現地訪問時の微妙なニュアンスのコミュニケーション

ンはやはり中国語を使う方がスムーズ」とインタビューで述べた。

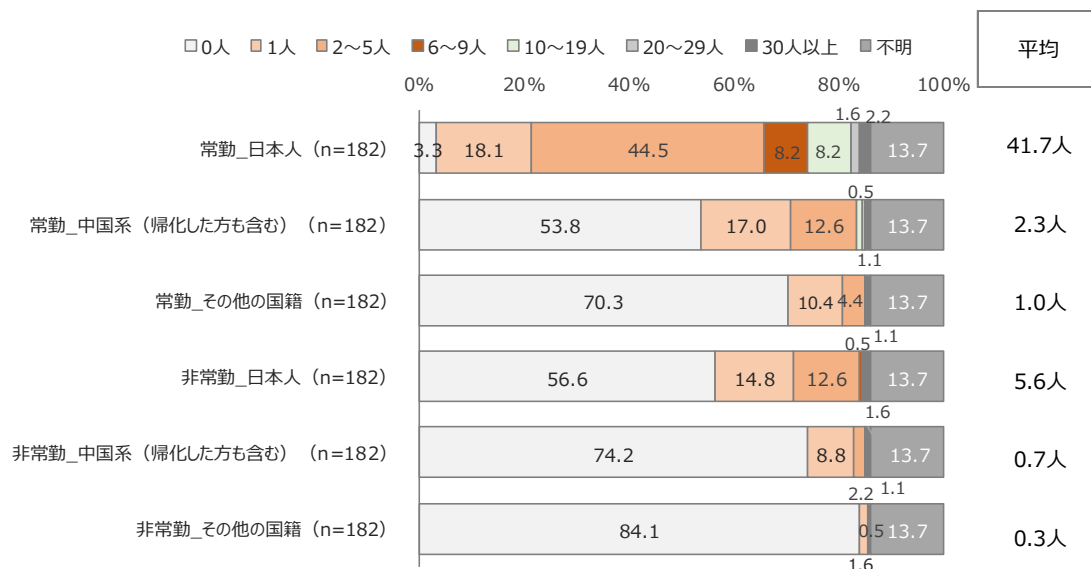
大学ではボトムアップ式に交流を開始したケースが多く、その場合、事務スタッフに加え、現場の教員が最初の交流のきっかけづくりに関わり、その後の部局間の交流の連絡役としても貢献するという傾向を指摘できる。そのため、今回のアンケートに日中交流の担当者（常勤）日本人 50 人以上が 4 校、（常勤）中国系（帰化した方も含む）職員が 50 人以上は 2 校と回答した大学は、このような各学部、各部署で交流を担当した教職員も人数にカウントしたと考えられる。一方、インタビュー調査に応じた A 大学では、ほぼすべての交流プログラムが各部署の教職員によるボトムアップ式で拡大されたものであり、主な担当者は常勤の日本人 4 人、非常勤の日本人 5 人と中国系（帰化した方を含む） 1 人と回答した。

ただし、この人数は国際センター及び中国事務所の職員に限っており、ボトムアップ式で交流を進めてくれた教職員を含めない人数と説明した。故に、日中交流業務の担当者の解釈が大学によって大きく異なり、それが担当者数に対する回答にも反映されたと言える。

図表 39 Q17. 日中交流の主な担当者・人数（高校）



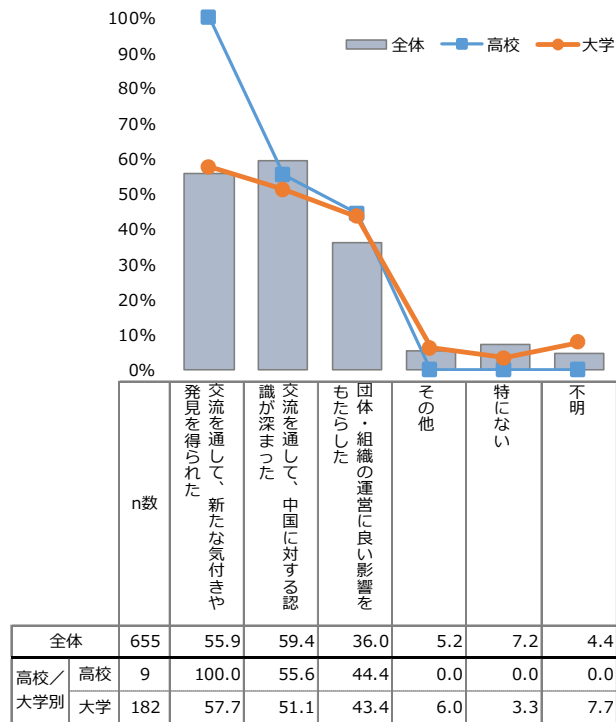
図表 40 Q17. 日中交流の主な担当者・人数（大学）



3.7 交流によって変化した対中イメージ

「日中交流を実施して良かったこと」という設問に対して、図表 41 のように、複数回答で、「交流を通して、新たな気付きや発見を得られた」と答えた大学が 105 校 (57.7%) 高校は 9 校 (100%) となり、「交流を通して、中国に対する認識が深まった」という回答も大学で 93 校 (51.1%)、高校で 5 校 (55.6%) あった。日中交流は、多くの大学や高校に、中国をより深く理解し、新たな発見に至る機会をもたらしたと言える。インタビューの中でも、ある担当者は日本から中国への技術流出問題について、「ある先生によれば、医学部でも中国の方がよほどすごい研究をしているらしいので、どこがどうなのかよくわからない」と話した。その趣旨を尋ねると、中国より日本の方が技術レベルは高いと考えていたものの、現地で交流したことで日本の方が遅れていることが分かったため、日本が技術流出をこれほど強調する意味が理解できないとの見解を持っていると説明した。また、ほかのインタビューでも、「現地に行く前は、日本は先進国で中国は途上国というイメージがあったが、現地に行ってみたら、中国の方が発展していて、びっくりした」という学生の感想を紹介してくれた。直接の交流を通じて、交流前に抱いていた中国に対する誤解が解け、中国への理解は深まったと言える。

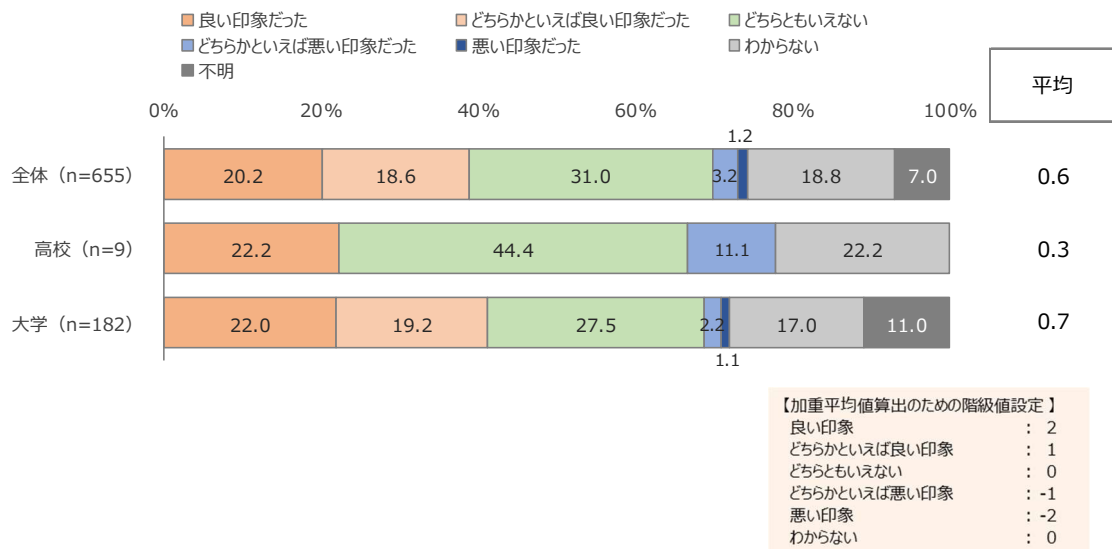
図表 41 Q20. 日中交流を実施して良かったこと



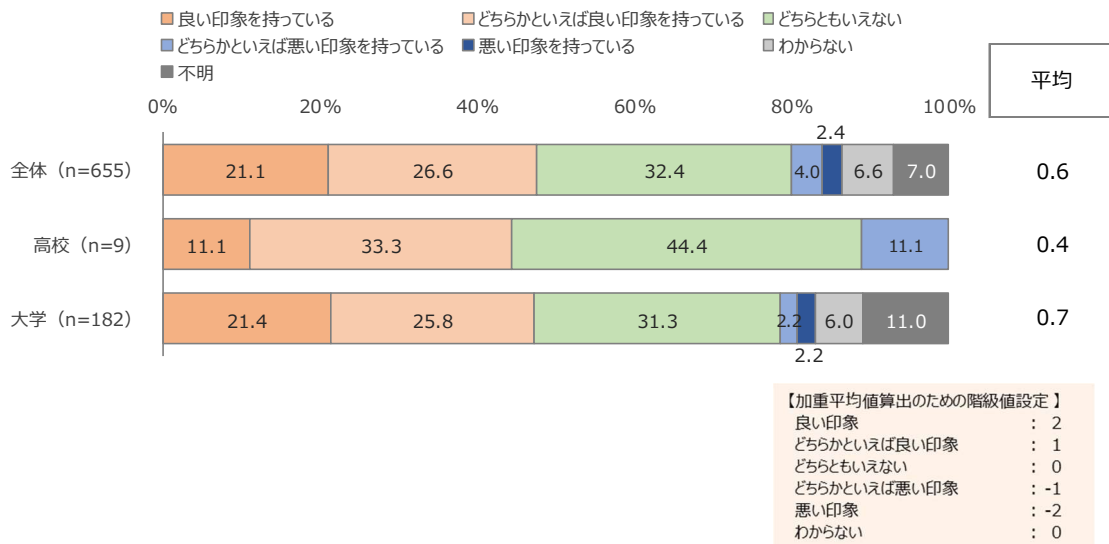
しかし、中国への理解の深まりは、必ずしも中国に対する印象が良くなったことを意味するものではない。図表 42 に示した通り、「交流開始時の中国印象」とアンケート実施時の「現時点の中国の印象」を比較すると、交流開始時より「悪い印象を持っている」、「どちらともいえない」の2項目への回答割合が増え、「良い印象だった」より「良い印象を持っている」は微減している。全体的に大きな変化はなかったものの、中国に対する印象がわずかながら悪化したと判断される。インタビューとアンケートの自由記述欄の回答から、中国の政策が近年不透明になり、それが日中交流の手続きを煩雑にさせ、交流そのものを難しくしているとの見方があったことが確認された。中国のゼロコロナ政策によって、日中の人的往来、特に留学交流の再開になかなかめどが立たない焦燥感も背景にあると考えられる。しかし全体で見れば、「1987年から交流を開始しており、これまでは日本側が一方向的に支援することが多かった。今後の交流を考える上で、今は転機だと言える。しかしながら日中は一衣帯水の隣国であり、歴史的な結びつきが深い。ニュースだけを見ると、国同士があまり良好な関係でないような報道も多いが、交流の現場では学生同士、研究者同士にとって貴重な学びが多い。これからも中国は大事な隣国として、

新たな形での交流を継続したい」のような前向きな意見が多かった。日中交流を継続していきたいとの意見も多数見られた。

図表 42 Q26. 交流開始時の中国の印象



図表 43 Q27. 現時点の中国の印象

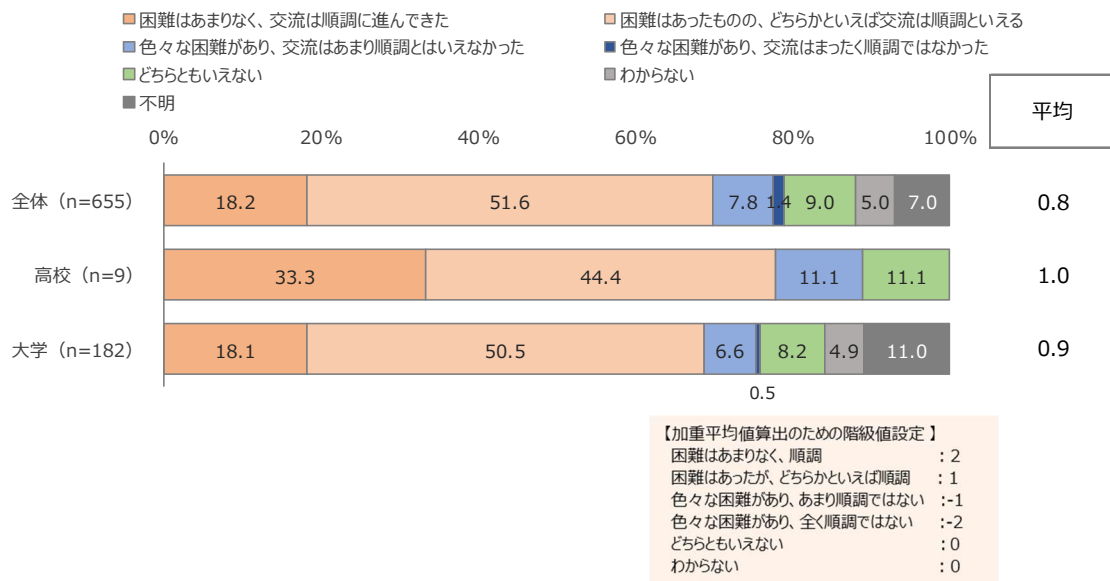


3.8 おわりに

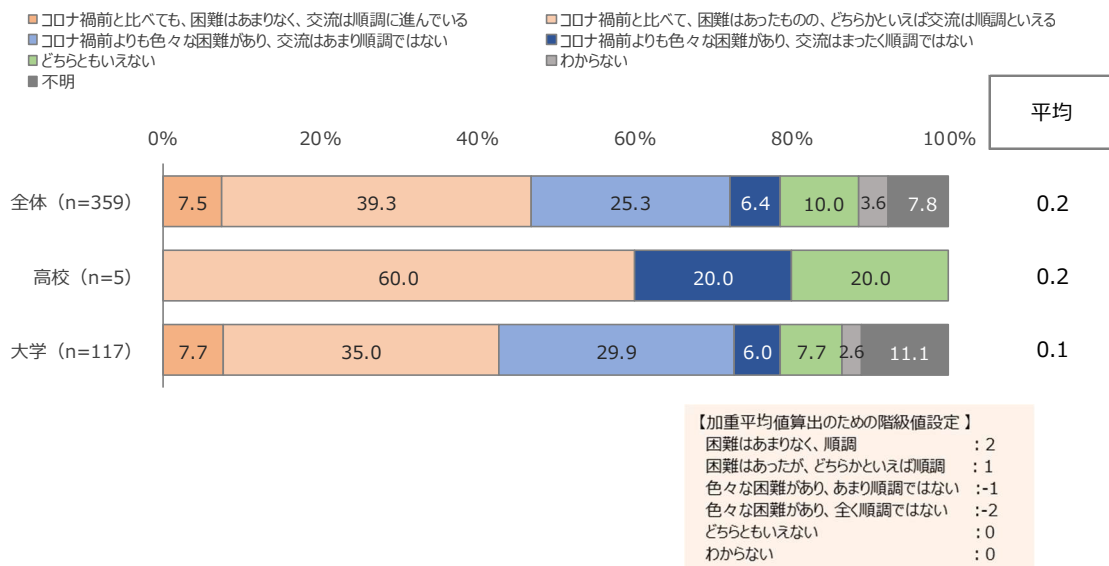
図表 44 に示したように、高校・大学別の「コロナ禍と日中交流実態調査」の回答結果では、「日中交流実績の評価」という質問に対して高校も大学も「困難はあ

ったものの、どちらかといえば交流は順調といえる」の占める割合が最も大きかった。アンケートを実施した2022年8-9月の「現在の日中交流の評価」という項目に対しては、高校、大学ともに「コロナ禍前と比べて、困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる」が最も多い回答であった。このように、日中学校間交流を肯定的に評価している学校が多いことが確認された。

図表 44 Q28. 日中交流の実績の評価

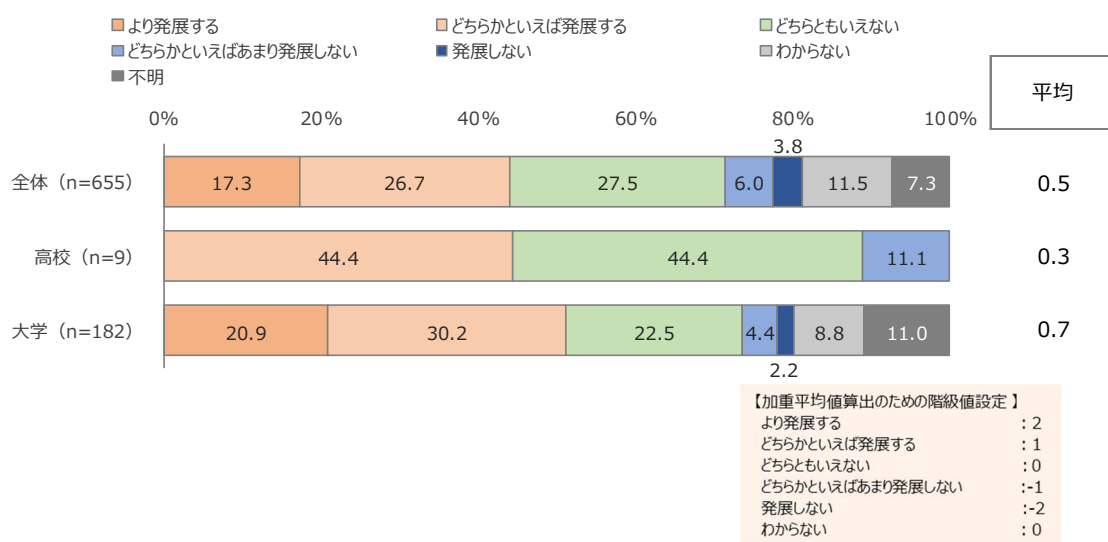


図表 45 Q28-2. 現在の日中交流の評価



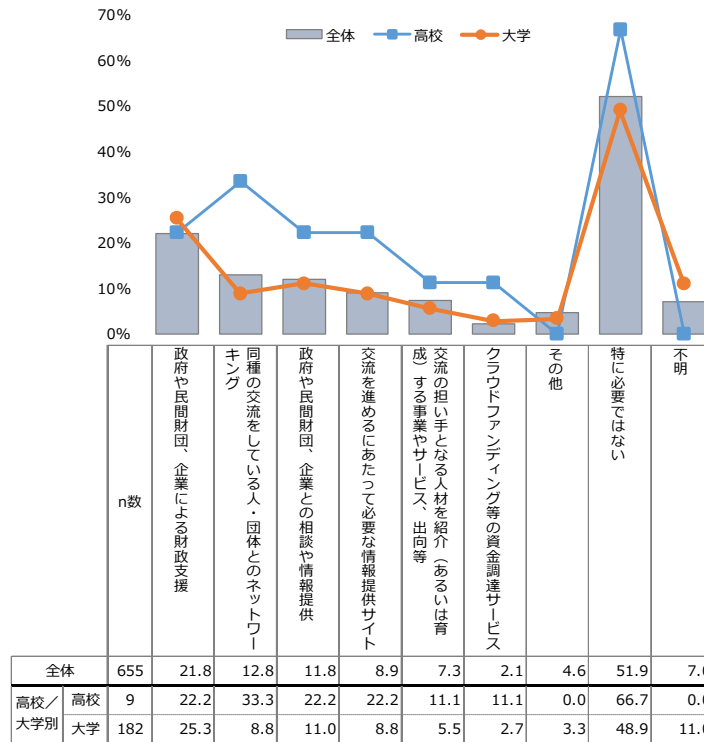
さらに、「今後の日中交流の予想」の質問に対して、大学では、「より発展する」と「どちらかといえば発展する」と回答した大学が93校（51.1%）、高校は4校（44.4%）と、「どちらかといえばあまり発展しない」と「発展しない」と答えた大学12校（6.6%）、高校1校（11.1%）を大きく上回った。この結果から、日中教育研究交流の先行きに対する期待の大きさが読み取れる。「わからない」と回答した大学の中には、基本的に国際交流のプロジェクトはすべてボトムアップ方式であり、現場の教員の熱意によるものであるため、大学としての目標はなく、「わからない」と回答したA大学のように、日中交流に関する悲観的な見通しを持っている訳ではないケースも含まれる。

図表 46 Q29. 今後の日中交流の予想



より良い日中学校間交流を実現するための課題として、高校はすでに国際交流基金や所在県から財政支援を得ていることから、「同種の交流をしている人・団体とのネットワーキング」が最も多かった。大学では、「政府や民間財団、企業による財政支援」の回答割合が最も大きく全体の25.3%を占めた。大学は、共同研究や留学生の受け入れなどの事業に多額の費用がかかる。加えて、大学院生は研究に多くの時間を割かなくてはならず、アルバイトに費やす時間があまりなく、奨学金の給付・貸与で支援する必要がある。こうした事情から、財政支援を求める意見が多かったと考えられる。インタビューしたA大学の場合、学生全体に占める留学生の割合は2022年度現在15%を超えているが、その全員を経済的に支援できない現状を憂慮していた。

図表 47 Q24. 日中交流で利用したい支援



当然のことながら、留学生への支援は奨学金のような経済面だけではなく、日本での住居など、生活面の支援も必要である。本調査では、J協会にインタビューを行った。同協会は、企業の社員寮に留学生を受け入れることで、留学生に廉価な住居を提供し、安心して勉強できる環境づくりの実現に取り組む団体である。企業の社員と留学生の交流活動、留学生の就職活動に対する各種サポート、日本社会を理解するための留学生講師派遣事業なども行っている。インタビューから、日中学校間交流へのサポートには様々なものがあり、各団体、企業、学校が無理のない範囲で実施可能な活動が多いこと、さらに、こうしたサポートのネットワーク化が教育研究交流の推進にとって重要であることが明らかとなった。

4. 自治体・姉妹都市交流

東京大学東洋文化研究所教授

園田 茂人（委員）

4.1 はじめに

日中国交正常化 50 周年の記念日にあたる 2022 年 9 月 29 日、日本の新聞各紙はそれぞれの視点で、この節目に当たる日の紙面を埋めた。

朝日新聞は、「日中半世紀 壁を超える世代」とする連載記事で、日本の若者に焦点を当て、その中国料理の好みに変化が生まれていることや²³、各種世論調査で、若者に比較的中国への親近感が強く表れていることを深掘りしている²⁴。これに対して「日中国交正常化 50 年 平和を築く重層的な対話を」と題された社説では、安全保障をめぐる対立する日本と中国は対話のパイプを細らせることなく、互いの違いを認める努力をすべきだと主張しているが²⁵、双方の記事に共通しているのが、国レベルでの、とりわけ安全保障上の問題が深刻化しており、これを乗り越える方法を模索しなければならないとするスタンスである。

読売新聞は朝日新聞以上に多くの記事を配信し、日中関係の多様な側面に焦点を当てているが、そのスタンスは朝日新聞と似ている。一面の「日中友好から緊張に 国交正常化きょう 50 年」と題した記事は、国交正常化を祝いながらも、関係悪化への憂慮を隠さない。また「日中国交 50 年 友好誓った原点に立ち返れ」と題された社説では²⁶、中国の海洋進出が日中関係と日本の対中感情の悪化をもたらしたと断じている。9 月 29 日当日の毎日新聞や日本経済新聞などの論調も、朝日新聞や読売新聞のそれと大差ない。

このように日中では、国家間関係が冷え込むたびに、「民が官を促す」とばかり民間の交流の重要性が指摘されるのが常だったが、本稿が扱う地方自治体による姉妹都市交流も、長く国家間関係（の悪化）を乗り越える試みとされてきた。1955 年に始まる姉妹都市交流は、日本における市民による草の根交流を通じた相互理解の促進を目的としてきたが、これも第二次世界大戦によって生み出された国家間の戦争という惨事を二度と繰り返してはいけないとする、人びとの平和構築への意欲の産物であったからである（毛受，2018）。

²³ <https://www.asahi.com/articles/DA3S15430451.html>

²⁴ <https://www.asahi.com/articles/DA3S15430430.html>

²⁵ <https://www.asahi.com/articles/DA3S15430348.html>

²⁶ <https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20220928-OYT1T50312/>

日本では中国との友好都市交流も平和構築を目的とした運動と理解されている。事実、自治体国際化協会のホームページでは「中国との提携の場合には、『姉妹』を用いると、どちらが姉か妹かという上下関係の問題が生じることから、『姉妹都市』という言い方は避け『友好都市』という呼称が用いられています」²⁷とされており、友好都市交流と姉妹都市交流は実質的に同じものと扱われている。

ところが、こうした日本側の前提と中国側の思惑は、最初から必ずしも一致していなかった。黒川（2022：26）によれば、1980年代以降、中国側が都市を主体とした交流を推進していったのには、平和構築運動の一環としてではなく、(1)文化大革命によって疲弊した経済を立て直すための投資・技術の誘致と、(2)党や中央政府とは異なる外交主体として地方都市を利用するイメージ戦略の2つがあったと看破する。双方の意図が異なれば、いつか／どこかで交流活動は困難に直面するだろうが、実際どうだったのか。日中双方の思惑・期待の違いが、交流活動に影響を与えることはなかったか。われわれが1996年に日中団体交流調査を実施した際に地方自治体の姉妹都市交流に注目したものの、このような問題意識を持っていたからである（園田，1998）。

もっとも、日本側で当初強く意識されていた平和構築も、記憶の風化とともに後景に追いやられ、文化・教育交流や経済交流がその中心的な活動になってきているとする指摘もある（山本，2010；豊田，2016）。もしそうだとすれば、交流が開始されたタイミングが遅ければ遅いほど、姉妹都市との間に文化・教育交流や経済交流がなされているだろう。

近年では日中関係の政治的な緊張を受け、中国との姉妹都市交流が中国側のスパイ活動の温床となっているのではないかといった猜疑的な指摘もなされるようになってきているが（長谷川，2020）、こうした状況にあって自治体の担当者が中国との姉妹都市交流をどのようなものと理解し、評価しているかは、重要な分析対象となる。本稿が、自治体の姉妹都市交流に焦点を当てるのは、以上のような問題意識からである。

4.2 先行研究と利用するデータ

自治体による日中間の姉妹都市交流に関する分析の多くは、宇都宮市のケースを取り上げた黒川（2022）や長崎市のケースを取り上げた高山（2012）など、個別事例を取り上げたものがほとんどだが、いくつか例外も存在する。

たとえば（一財）自治体国際化協会北京事務所がまとめた『日中の友好都市交流の現状と課題』（2019年）は、日本側と中国側の公開された資料を用い、その姉

²⁷ <https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/ans02.html>

妹都市交流の趨勢と課題を明らかにしている。ところが、自治体の交流担当者によるインタビュー記録から、その評価は垣間見られるとはいえ、交流への評価を真正面から扱っていないといった難点をもつ。また地方自治体の国際交流に与えるコロナ禍の影響をテーマにした先行研究として、やはり（一財）自治体国際化協会が行った調査報告書「新型コロナウイルス感染拡大による国際交流事業への影響」

（2020年）があるが、これも日中間の都市交流に限定したものではない。2000年代に国際交流基金が『日本の国際交流活動団体の現状：国際交流活動団体調査・2000年』（2001年）や『国際交流活動団体に関する調査報告書概要』（2006年）を刊行しているが、地方自治体に絞った分析は行われていない。

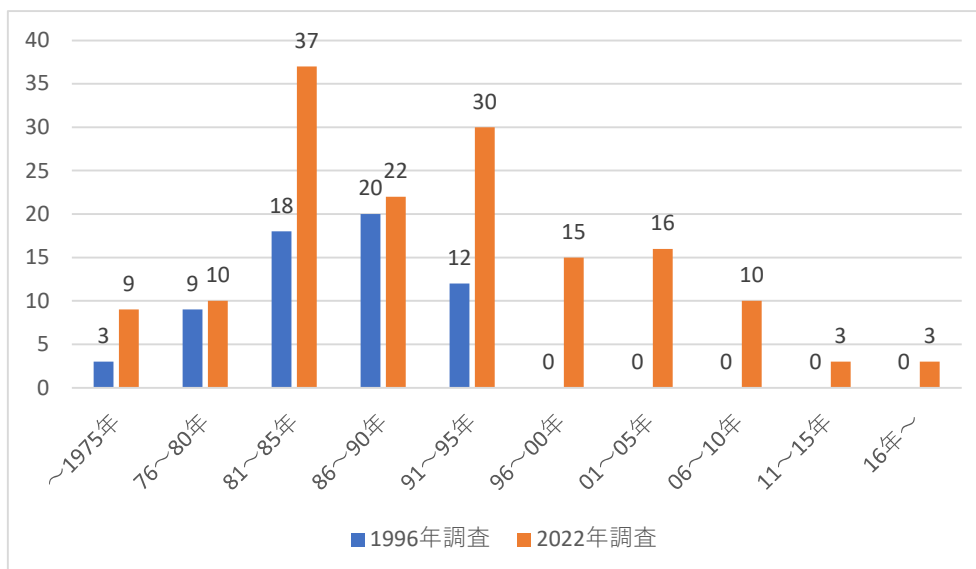
日本における中国との姉妹都市交流の変化を見るのに最も適しているのが、笹川平和財団日中友好基金室の委託を受けて（株）日本能率協会総合研究所が実施した『日中交流実態予備調査報告書』（1996年）である。この調査（以下、1996年調査と呼ぶ）では、154の地方自治体に調査協力を依頼し、そのうち66（回収率42.9%）が回答しているが、質問票の内容の一部が今回の調査で用いたそれと重複しているからである。

もっとも、今回の調査（以下、2022年調査と呼ぶ）では1996年以降に姉妹都市交流を開始した自治体も含まれており²⁸、これらすべてを1996年調査と比較すると、同じ自治体の時系列の変化を捉えることにはならない。そこで、1996年調査と対比する際には、2022年調査で得られた155のサンプルのうち、1995年までに交流を開始した109サンプルに限定して利用することにする。

ちなみに、1996年調査と2022年調査におけるデータの形状を、交流開始年で対比してみたのが図表48である。1996年調査に比べ、2022年調査の方が1981年から85年、1991年から95年にかけて交流を始めた都市のサンプルが多くなっていることが、この図から読み取れる。

²⁸ 本稿で扱うケースは、政府系機関／地方公共団体が政府系団体・組織をパートナーに、友好・親睦交流を行っているとした定義を行っている。そのため、必ずしも姉妹都市交流の締結をしていないケースも含まれていることに留意されたい。

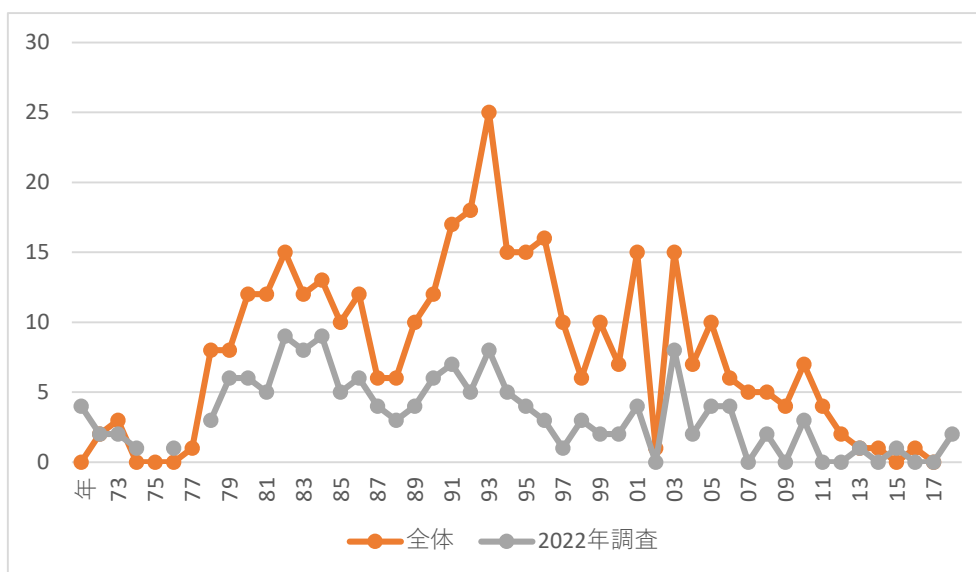
図表 48 Q3.1996年調査と2022年調査のデータ：交流開始年に見る違い



(注) 1996年調査のデータは『日中交流実態予備調査報告書』による

また、2022年調査のデータを、実際に姉妹都市交流を行っていると思われる都市の数と比較してみたのが図表49である。この図からも、2022年時点で日本と中国の姉妹都市交流の状況を一般化するには、1990年から95年にかけて姉妹都市交流が始まったケースが少ない点を念頭に置いておかなければならないことがわかる。

図表 49 Q3.活動開始のタイミング別に見た姉妹都市交流の分布：全体と2022年調査の対比



(注) 全体のデータは((一財)自治体国際化協会北京事務所, 2019:4)による

2022年調査のデータをどのように分類するかは悩ましい。本稿では仮説的に、(1)姉妹都市交流の第一のピークが収束する1985年までの時期、(2)第二のピークが始まって終わる1986年から1995年まで、(3)それ以降の3つの時期に区分したい。1996年調査は(1)と(2)が調査対象となり、2022年調査はこれに(3)が加わったものとして処理できるからである。またその結果、(1)が56サンプル、(2)が53サンプル、(3)が46サンプルと、サンプルがほぼ均等に分散するといった利点もある。

なお、質問票調査以外に、7つの地方自治体の関係者を対象に1時間程度の面接調査を行ったが、本稿では、その調査記録も用いることにする。

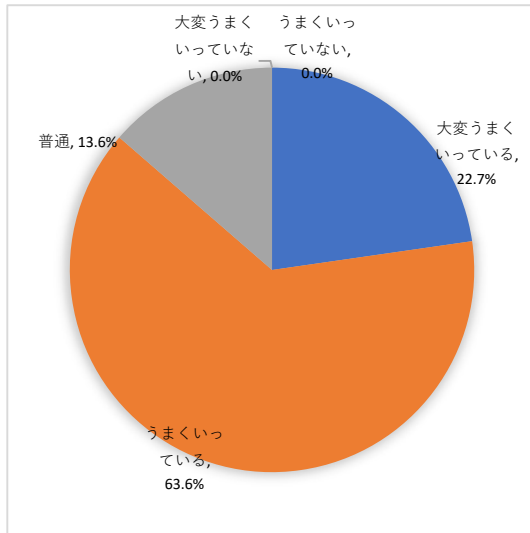
4.3 1996年調査との対比

1996年調査と2022年調査で共通する質問項目は3つある。交流全体に対する評価と今後の展望、それに交流を行う上での困難についてである。もっとも、リード文も選択肢も微妙に異なっていることもあり、正確な比較は難しい。あくまでこの16年の変化を捉えるところに注力して、以下、その結果を対比・検討してみたい。

第一に、交流に対する全般的な評価については、この16年ほどの間に大きな変化が生じていない。図表50に1996年調査と2022年調査を対比した結果を示しているが、これから回答した自治体の7割から8割が肯定的に評価していることがわかる。もっとも、1996年時点で否定的な評価を示した自治体がゼロだったのに対して、2022年調査で交流が順調でなかったと回答した自治体が全体の7.3%を占めるなど、回答のばらつきが大きくなっているようである。

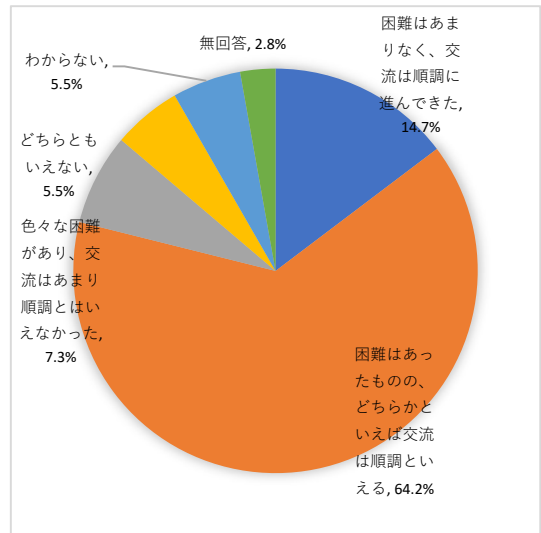
図表 50 Q28. 交流に対する評価

(1) 1996年調査



N=66

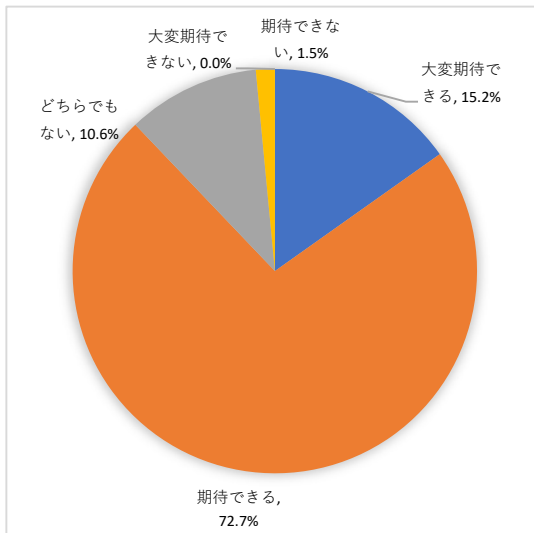
(2) 2022年調査



N=109

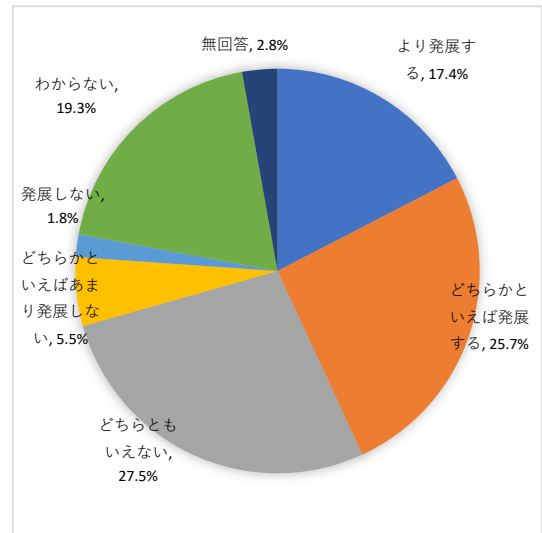
図表 51 Q29. 交流の展望に対する評価

(1) 1996年調査



N=66

(2) 2022年調査



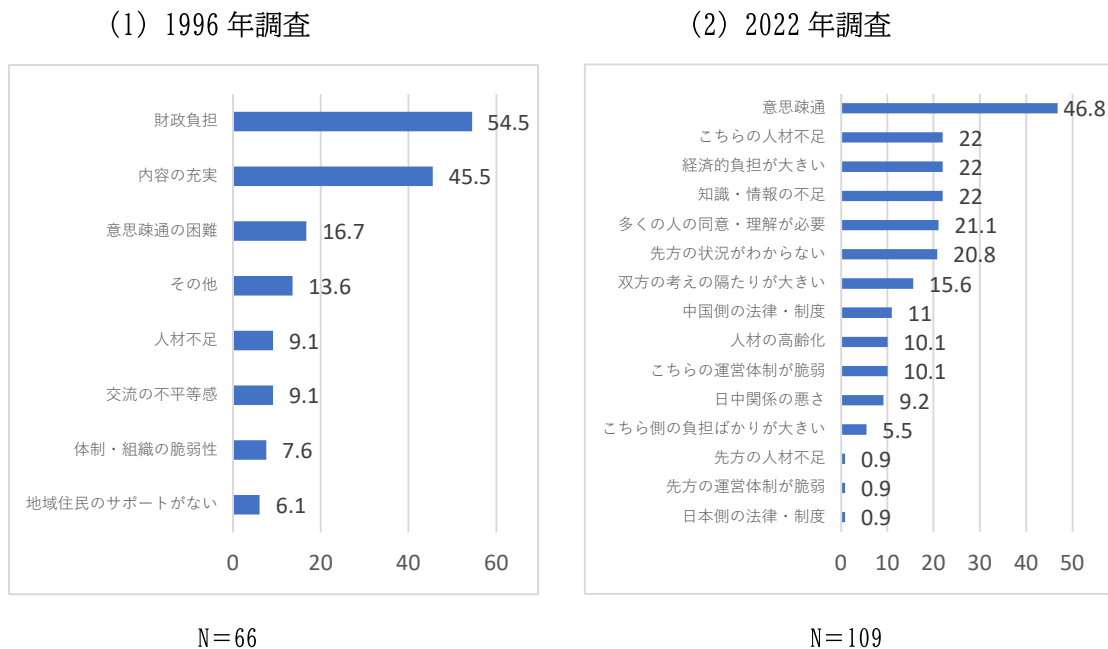
N=109

ところが第二に、交流の展望に対する評価となると、微妙な違いが顕在化する(図表 51 参照)。1996年調査の段階で、将来の交流を「期待できない」と回答した自治体は1.5%とほぼ皆無だったが、2022年調査では否定的な見解が増えたわけではないものの、「わからない」(19.3%)や「どちらもいえない」(27.5%)

といった曖昧な回答が増え、回答が分散する傾向が顕著になった。1996年調査でも2022年調査でも回答バイアスがかかっている可能性は否定できないが、1996年調査時点だけに回答バイアスが（強く）かかっているとは考えにくい。とすれば、1996年から2022年の間に、将来を肯定的に展望できない事情が生じたと考えられる。では、どのような事情から、将来を肯定的に展望できなくなっているのか。この点に関する分析は、本稿の後半部分で触れられることになる。

そして最後に、交流を行う上での困難を見てみると、この間の変化が透けて見える（図表 52 参照）。

図表 52 Q22. 交流を行う上での困難（単位：％）



（注）多選択式のため、合計は100%を超える

第一に、意思疎通の難しさを指摘する声が、この間、増えている。表敬訪問のようなあまり突っ込んだやり取りをしないで済むイベントだけであれば、言語上の困難はあまり意識されることはない。ところが、共同でイベントを実施したり、相互訪問を定例化したりとなれば、どうしても継続的な突っ込んだやり取りが必要となる。交流の深化はコミュニケーションの難しさを強く意識させることになったようである。

第二に、財政負担は依然として問題として認識されてはいるものの、以前ほど多くの自治体がこれを困難として挙げなくなっている。これも中国の自治体も以前に比べて財政規模が大きくなり、日本側の財政的な負担感が減ったからではないか

と推測される。

第三に、運営体制の脆弱さについても、さほど大きな困難と思われなくなっている。2022年調査では、日本側と中国側の双方の運営体制についての評価を聞いているが、これらの回答を併せても1996年調査時点ほど多くの自治体が運営体制の脆弱さを指摘していない。

もっとも、2022年調査で比較的多くの自治体が困難だと指摘したものに「こちら側の人材不足」や「知識・情報の不足」「多くの人の同意・理解が必要」といった項目がある。近年、日中交流の担い手の高齢化と人材不足が指摘されるようになってきているが²⁹、地方自治体の姉妹都市交流でもこうした傾向が見て取ることができる。

このように、日中の姉妹都市交流も、この16年の間に生じた変化を反映した調査結果が得られている。

4.4 開始時期の違いによる活動／評価の違い

2022年調査では、1996年以降に姉妹都市交流を始めた地方自治体もサンプルとして含まれている。それでは、これらの新しく交流を始めた自治体は、その活動内容をそれ以前の自治体と変えているのだろうか。山本（2010）や豊田（2016）が示唆するように、新しく姉妹都市交流を始めた自治体の方で、文化・教育交流や経済交流が活発になされているのだろうか。

本稿執筆のために、交流開始時期と、質問票の中で用いられた活動や評価に関わる変数すべてでクロス表分析を実施したところ、2つの変数のみが交流開始時期と統計的に有意な関係を持っていることが判明した。その2つの変数とは、(1)相手国との友好・親睦を目的とした交流以外の一部の活動の有無と、(2)交流に対する全般的な評価であり、それ以外の変数、例えば交流のきっかけや交流の頻度、交流開始当初の目的やその達成度への評価、交流する前や開始後の苦勞などは、みな関連がなかったのである。

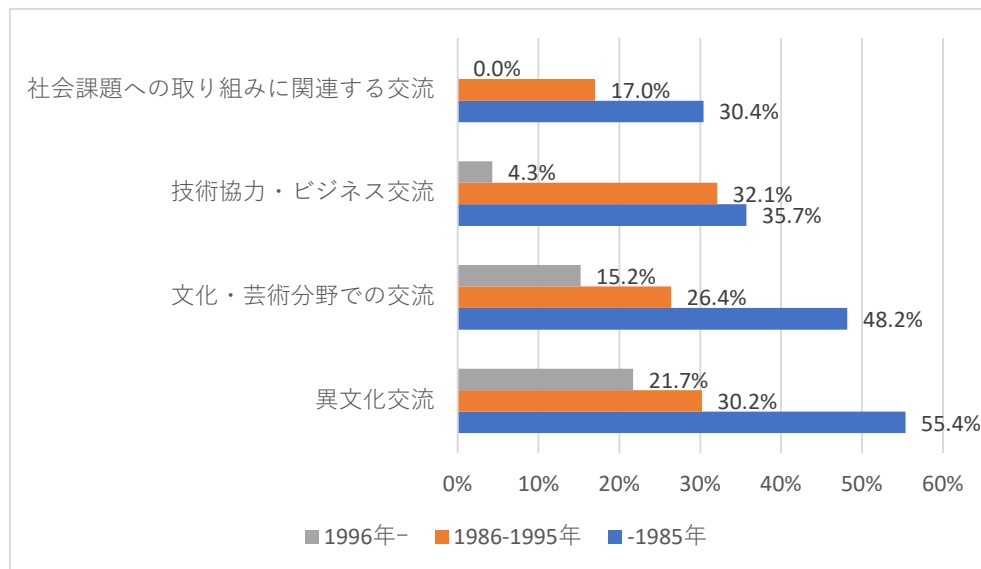
交流以外の一部の活動の有無については、興味深いことに、1985年以前に交流が開始された自治体の活動の方が活発で、1996年以降に交流が始まる新規参入組は、特定の活動に注力しているからか、友好・親睦を目的とした交流以外の活動についてはさほど活発ではないという結果が得られている（図表53参照）。

また、交流に対する評価でも、長く姉妹都市交流を行っている自治体の方で交流に対する全般的な評価が高くなっている（図表54参照）。1985年以前に交流を

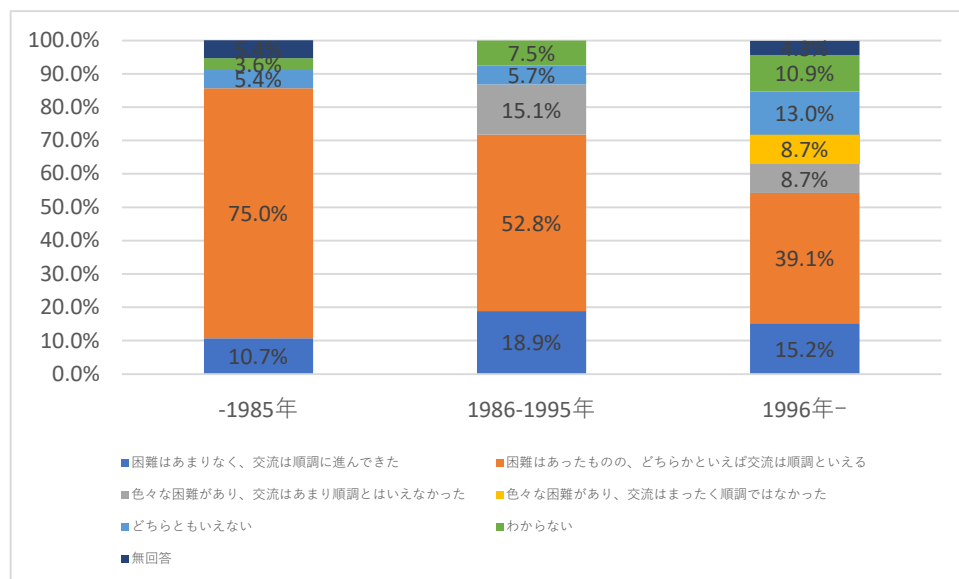
²⁹ たとえば、時事ドットコムニュース、2022年9月22日、「『友好』築いた港湾都市 日中、共通課題は高齢化—提携の神戸、横浜・日中国交正常化50周年」
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022092100685&g=pol> を参照のこと。

開始した自治体では、肯定的な評価が全体の 85.7%弱に達しているのが、1986 年から 1995 年に交流を開始した自治体ではこの数値が 71.7%、1996 年以降に開始した自治体になると 54.3%と数値は小さくなり、その分、中間的な回答が増える傾向にある。

図表 53 F2/Q3. 開始時期別に見た交流活動の有無



図表 54 Q28/Q3. 開始時期別に見た交流に対する全般的な評価



姉妹都市交流を長く行っている都市の方が、中国側と総じて多様な活動を展開

しており、その過程で信頼形成が行われてきたため、交流に対する全般的な評価が高くなっているように思える。逆に言えば、目的を絞って新たに交流を始めた自治体は、それぞれに工夫して活動をしているものの、様々な理由から苦戦しているともいえる。中国との「関係（グアンシー）」のもつ力学の一端が窺える調査結果ともいえる（園田，2001）。

4.5 交流の発展を楽観できる要因は何か

では、姉妹都市交流の歴史が長ければ、将来の交流を肯定的に展望できるようになるかといえばそうではない。図表 51 で扱った交流の展望に対する評価で「より発展する」「どちらかといえば発展する」と回答した自治体とそれ以外の回答（「どちらともいえない」「どちらかといえばあまり発展しない」「発展しない」「わからない」「無回答」）をした自治体の 2 グループに分け、これがどのような変数と相関関係にあるかを調べてみたものの、交流開始時期との相関関係は確認できなかったのである。

では、どのような変数が、将来の交流の展望と相関していたのか。再び、2022 年調査に含まれるすべての変数の間でクロス表分析を試みたところ、友好・親睦交流に対する評価が今後の交流への展望と正の相関を示していることが判明した。姉妹都市交流の本来の目的である友好・親睦交流が達成されたと判断する自治体担当者は、これが今後の発展に繋がると考える傾向にあったのである（図表 55 参照）。こうした目標達成に対する肯定的な評価は、交流に対する全般的な評価を高め（図表 56 参照）、中国側に対する肯定的な評価を生み（図表 57 参照）、今後とも交流を続けたいという意欲を高める傾向が見られている（図表 58 参照）。

他方で、それ以外の変数、交流のきっかけや交流の頻度、交流する前や開始後の苦勞などは、みな関連がなかった。交流前や交流過程で生じる困難の種類によって、交流の将来を否定的に評価する力学は生じていないのである。

図表 55 F2/Q29. 友好・親睦交流への評価×交流の発展が展望できるか

	それ以外	発展する
十分に達成できた	9.0%	33.3%
それなりに達成できた	57.7%	59.6%
どちらともいえない	11.5%	7.0%
そこまで達成できていない	5.1%	
まったく達成できていない	1.3%	
わからない	15.4%	

$\chi^2 < .01$

図表 56 Q28/Q29. 交流への評価×交流の発展が展望できるか

	それ以外	発展する
困難はあまりなく、交流は順調に進んできた	3.2%	33.3%
困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる	52.6%	63.3%
色々な困難があり、交流はあまり順調とはいえなかった	11.6%	1.7%
色々な困難があり、交流はまったく順調ではなかった	4.2%	
どちらともいえない	11.6%	1.7%
無回答	11.6%	

$\chi^2 < .01$

図表 57 Q27/Q29. 中国に対する印象×交流の発展が展望できるか

	それ以外	発展する
良い印象を持っている	11.6%	41.7%
どちらかといえば良い印象を持っている	17.9%	38.3%
どちらともいえない	42.1%	16.7%
どちらかといえば悪い印象を持っている	4.2%	
悪い印象を持っている	2.1%	
わからない	16.8%	3.3%
無回答	5.3%	

$\chi^2 < .01$

図表 58 Q25/Q29. 交流への継続意欲×交流の発展が展望できるか

	それ以外	発展する
継続したい	53.70%	98.3%
やや継続したい	12.60%	1.7%
どちらともいえない	26.30%	
あまり継続したくない	1.10%	
継続したくない	1.10%	
無回答	5.30%	

$\chi^2 < .01$

1996年調査と2022年調査の間で、交流の将来に対する肯定的な展望が減少した点を指摘したが、ここでの分析からもわかるように、1995年までに姉妹都市交流を始めた自治体の中に、この間の友好・親睦交流への評価を下げた自治体があり、これが総じて将来の交流への展望を曇らせることになったからと考えられる。

4.6 継続的な交流が生み出す肯定的な評価：自治体の声

もともと、将来展望は、過去の活動に対する評価だけによってなされるものではない。以上の議論は、あくまで全体のサンプルから得られたざっくりとした傾向であって、個々のケースを見てみると、より複雑な事情が存在していることがわかる。

インタビュー対象となった7つの自治体で、交流の将来を「発展する」と回答した自治体は5つで、「わからない」と回答した自治体は2つ。しかし、これらすべての自治体で友好・親睦交流の目標は達成できているとする回答が得られている。

「わからない」と回答した2つの自治体のうちの1つであるA県の場合、インタビュー対象となった関係者は他の姉妹都市交流のケースと対比し、A県出身者が主な交流の担い手となっていない点を指摘し、その行政主導の交流形態に若干の不安感を抱いていた。

交流の多い地域はハワイで、年に何回も県人会を中心に皆さんこちらに来られています。前の知事もA県出身で、行政や県人中心のつながりが頻繁にあります。B国も戦後に移民した地域なのでとてもつながりが大きいですが、南米なので距離的に遠いため行き来自体はそこまで多くありません。B国交流協会もあって民間レベルでは日常的につながっていますが、県としては数年に1回。周年事業もできていませんが、担当者レベルの行き来は少しあります。B国にはA居住地という村があるので、そこで日本語の授業をしていただくためにA県の現職の先生を派遣する事業を何年か続けてきました。それに対して中国のC省は移民ではないため、基本的に行政間でのつながりが大きい。業務の一環として行く機会が年1, 2回あるかどうかというところです。

またもう1つの自治体であるD市は、今までの交流はあまり順調でなかったと回答し、その理由に姉妹都市交流の締結をしていないこと、交流の中心となってきた人たちが高齢化し、交流の担い手の再生産が出来ていないことを挙げている。

D市は中国には友好都市がないので、県や友好協会を通して「今度訪問団が来るので訪問先としてどうですか」という話が来た時にお引き受けする形が主になっています。……中心となる方々が高齢化し、その後を引き継ぐ後継者がなかなかいない。「やります」と言われれば私達もそれを広報したり、こちらがやっている日本語教室に来ている中国の人や日本人ボランティアの人達に伝えたりして、一緒に参加しましょうと呼びかけることもできます。でもこちらが主導となって計画を立てたり開催したりということはありません。

これに対して、すべての評価が高かったE県の場合、包括的な活動を行うための協定書を結んでおり、しかも県庁の複数の部署がそれぞれに活動を継続し、信頼形成を行ってきている。その結果、「Fファンクラブ」という、パートナーとなっている中国のF省からE県にやってきた人びとが中心になって出来上がった組織があり、E県との交流活動の一役を担うまでになっている。

友好提携という形で協定書も結んでいて、その中に包括的にいろいろな項目を盛り込んでいることもあり、どの分野においても昔から続けて交流してきています。県庁という組織の中で中国関係の業務となると部屋が分かれてしまう部分もあり、私も全て把握しているわけではないのですが、各部署で中国との交流をずっと続けてきています。……再来年に友好提携40周年を迎えます。やっと交流できるようになってきて、人的往来は本当に大切だなと気づいた3年間でした。やっと気づけたからこそ、これからもそれが続いていけばいいと思っています。

E県ほどではないにせよ、発展の将来性を肯定的に捉えていたG市、H区、I区、J市は、すべてコロナ禍以前は定期的に交流活動を行ってきた。G市は相互訪問と体験教室、H区はスポーツ（野球）交流、I区はKファッションショー（インバウンド）と中国のL祭（アウトバウンド）への相互訪問、J市は青年交流といった具合に、それぞれの自治体の特徴と身の丈にあった活動を継続してきている。そしてそれが、コロナ禍によって人流が止まった後も先方との連絡を取り続け、その再開を計画する基盤となっている。

コロナ禍にあってもオンラインで交流を続けてきたJ市の場合、先方との結びつきが強固で、これが強い信頼関係を生み出していること—それゆえ、将来の交流の発展可能性についても肯定的であること—を示す典型的なケースとなっている。以下、担当者の発言を引いてみよう。

青少年交流の内容に関しては、その時々で自分達が面白いと思える内容を企画していて、回数の増減も特にありません。でも大人の交流に関しては締結当時と比べると変化しています。過去の資料を見ると、以前の方が行き来は頻繁で、周年事業もかなり盛大に行なっていたような記録が残っています。当時は姉妹都市締結がブーム的な感じだったこともあるでしょうし、関係を固めて築いていくところからスタートしなければならなかったのも、より頻繁に盛大に行われていたのかなと感じます。過去のことに限っては、資料からしかわかりませんが、もちろん行政交流も減ってはいますが、行なってはいる。ただ、一般市民による草の根交流の方に、より力を入れ始めたように感じています。いろんな人達を巻き込んで。

4.7 おわりに

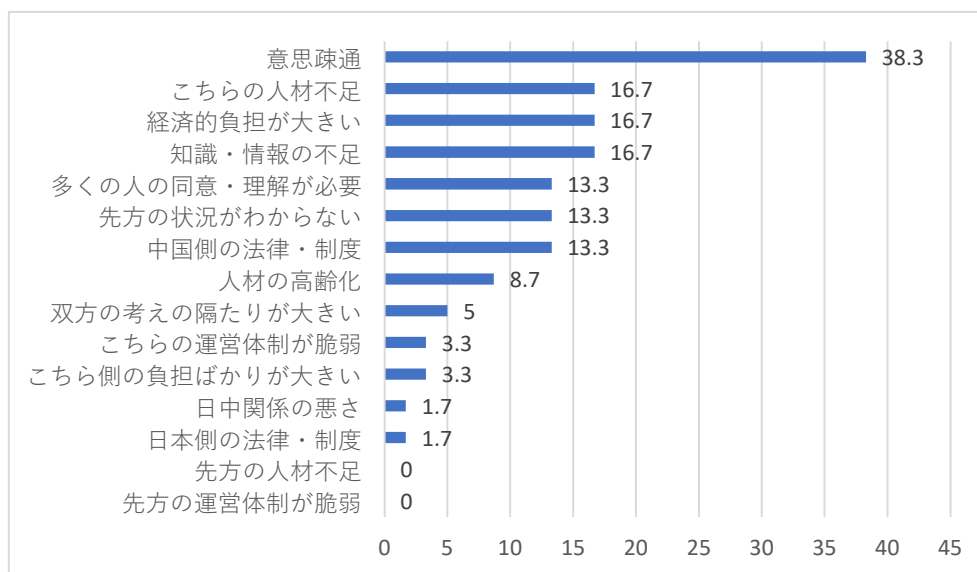
2022年10月12日、日中国交正常化50周年に関するイベントとして日中友好都市の協力深化に向けたフォーラムが開催された³⁰。そこに招待されたのは室蘭市と福井県、神戸市、山口県、鹿児島市の5つの自治体だが、室蘭市は2002年に山東省日照市と、福井県は1993年に浙江省と、神戸市は1973年に天津市と、山口県は1982年に山東省と、鹿児島市は1982年に湖南省長沙市と、それぞれ姉妹都市交流の締結を行っている。図表49に示された全体の締結時期の分布と比べると、早い時期に交流を開始した自治体に偏っている。50年の歴史を回顧するためには、多くの経験をもつ交流の歴史の長い自治体を呼ぶ必要があっただろうが、本稿での分析からもわかるように、こうした関係を作り上げた自治体の方が、そうでない自治体に比べて活発に、幅広く活動しているからだともいえる。

もっとも、交流の将来を肯定的に展望している自治体も、交流に伴う困難から自由になっているわけではない。図表59は、交流の展望に対する評価で「より発展する」「どちらかといえば発展する」と回答した60の自治体が回答した、交流を進める上での困難を列挙したものである。図表52の(2)にある数値に比べて総じて小さいものの、それでも3分の1以上の自治体が意思疎通に当たっては通訳を使わないといけないなどの困難を抱えている³¹。

³⁰ <https://www.nna.jp/news/2415713>

³¹ 興味深いことに、交流の将来を肯定的に展望している自治体は、日中関係の悪さを交流上の困難とほとんど認識していない。毎日新聞(2022)の報道にあるように、国家間関係の悪化が交流の進展に影響を与えたとしても、交流実績をもち交流の将来を肯定的に展望している自治体にとって、大きな障害と認識されていないのである。その意味で、「自治体の姉妹都市交流が国家間関係(の悪化)を乗り越える試みとされてきた」とした本稿冒頭での記述は、実際にそうだったとすることができる。

図表 59 Q22. 交流の将来を肯定的に展望している自治体にとっての交流上の困難
(単位：%)



こうした困難を乗り越え、いかに当初の目的だった友好・親睦交流を継続し、信頼関係を構築することができるか。今後の自治体交流は、この一点にかかっているとって過言ではない。

4.8 文献

- (一財)自治体国際化協会 北京事務所, 2019, 『日中の友好都市交流の現状と課題 (CLAIR REPORT NO. 486)』 <https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/486.pdf>
- (一財)自治体国際化協会, 2020, 『新型コロナウイルス感染拡大による国際交流事業への影響』 https://www.clair.or.jp/j/exchange/docs/korona-eikyo_R2jisiseki.pdf
- 園田茂人, 1998, 「個々の理念にあった交流を——日中姉妹都市交流の現段階」
- 天児慧・園田茂人編『日中交流の四半世紀』東洋経済新報社所収。
- 園田茂人, 2001, 『中国人の心理と行動』NKH ブックス。
- 黒川太郎, 2022, 「地方都市における日中友好都市提携に関する考察(上・下) 一宇都宮市ーチチハル市友好都市提携を例に一」『鹿児島女子短期大学紀要』第59号, 21～31/33～45 ページ。
- 豊田哲也, 2016, 「姉妹都市提携の変容と展望」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第2号, 9～22 ページ。
- 毛受敏浩, 2018, 『姉妹都市の挑戦——国際交流は外交を超えるか』明石書店。
- 高山乾忠, 2012, 「中国から見た長崎の歴史的意義—要人來訪・長崎市・福州市との交流状況—」『現代社会学部紀要』第10巻第1号, 101～108 ページ。

山本善徳，2010，「日中両国の自治体間交流における問題点」大和総研ウェブサイト
https://www.dir.co.jp/report/asia/asian_insight/100930.html

毎日新聞，2022年10月6日 「長引く日中外交悪化、民間交流にも影響 友好の現場
に苦悩」<https://mainichi.jp/articles/20221006/k00/00m/040/258000c>

長谷川良，2020，「スパイ活動の温床？「日中友好都市」計画の監視強化を」アゴラ
<https://agora-web.jp/archives/2049028.html>

附録

質問票

日中交流実態調査アンケート			
設問形式	設問数	設問番号	【回答対象】 設問内容
SA 1	F 1	1	以下の法人格、団体区分のうち、貴組織・法人にあてはまるものを1つお答えください。 (1つだけ選択)
		1	営利法人：株式会社、合同・合名・合資会社
		2	一般社団／財団法人
		3	公益社団／財団法人
		4	特定非営利活動法人（NPO）
		5	政府系機関／地方公共団体
		6	公立学校／学校法人
		7	宗教法人
		8	任意団体
		9	その他（ ）
			【全員】 回答団体・ 法人の法人 格
			ここからは、日中交流の有無についてお伺いします。 次の説明文を読んで、当てはまる選択肢をお選びください。
			◆日中交流とは ここでいう「日中交流」とは、中国にルーツを持つ団体・組織、もしくは個人との交流活動全般を指します。 交流先となる中国の団体・組織、個人が活動の拠点としている場所（国）は問いません。 また、対面で行う交流のみならず、SNSやWeb上での「オンライン交流」も対象となります。 ※交流を伴わないビジネス上の商取引や一方通行な情報収集（情報発信）などの活動は含まれません。
MA 1	F 2	2	以上の定義を踏まえて、貴組織・法人が中国の団体・組織、個人と行っている（行っていた）具体的な交流をお選びください。 (あてはまるものをすべて選択)
		1	友好・親睦交流：国家・団体間の親睦を深めることを目的とした交流
		2	教育分野での交流：交換留学や語学習得、学生向けの弁論・文芸・論文コンクールを通じた交流
		3	学術分野での交流：学術研究を目的とした交流
		4	異文化交流：異文化理解を深めることを目的とした交流（図書寄贈等を含む）
		5	生活支援交流：日本における中国人・中国における日本人の生活支援を目的とした交流
		6	文化・芸術分野での交流：文化・芸術コンテンツの発信と展開を目的とした交流
		7	技術協力・ビジネス交流：科学技術分野や産業分野での技術協力・開発援助、企業の中国進出支援、現地での視察活動などを目的とした交流 ※技能実習生の受け入れなども含む
		8	産業振興交流：農業・林業・水産業経営、生産技術や安全管理などに関する交流
		9	社会課題への取り組みに関連する交流：環境・エネルギー・食糧・水・高齢化社会・医療・介護等の社会課題に取り組むための交流
		10	その他（ ）
		11	交流を行っていない → 【調査終了】
			【全員】 交流内容の 具体例

MA 1	Q 1	<p>貴組織・法人がこれまでに交流してきた中国の交流先は、どのような性格を持った団体・組織ですか。 ※交流先が個人である場合は、「7. 交流の際に特定の団体を通さない個人」をお選びください。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 政府系団体・組織 2 営利企業系団体・組織 3 非営利系団体・組織 4 学校系団体・組織 5 宗教系団体・組織 6 その他の団体・組織 () 7 交流の際に特定の団体を通さない</p>	【全員】 中国の交流先 の団体・ 組織の法人 格
SA 1	Q 2	<p>【Q1で1～6を選択した方のみ】 ここからは、中国の交流先である団体・組織との交流についてお伺いします。 ※交流の際に特定の団体を通さない個人は除いてお考えください。</p> <p>貴組織・法人では、これまでにいくつの中国の団体・組織と交流を行ってきましたか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 1 (団体・組織) 2 2～9 (団体・組織) 3 10～99 (団体・組織) 4 100以上 (団体・組織)</p>	【団体・組織】 交流先の団体・ 組織数
SA 1	Q 3	<p>【Q1で1～6を選択した方のみ】 中国の団体・組織と交流を開始したのはいつからですか。</p> <p>1 <input type="text" value="プルダウン式"/> <input type="button" value="▽"/></p> <p>※選択肢は、1972年以前(日中国交正常化前)～2020年以降 (新型コロナウイルス感染蔓延期)</p>	【団体・組織】 交流を開始 した時期
MA 1	Q 4	<p>【Q1で1～6を選択した方のみ】 中国の団体・組織と知り合い、関係を持つようになったきっかけを教えてください。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 貴組織・法人からアプローチを行った 2 中国の交流先からアプローチがあった 3 関係先の団体・組織、個人から、交流先の紹介があった 4 交流を行う前から関係があった 5 歴史的に特別な関係があった 6 その他 () 7 わからない</p>	【団体・組織】 交流先と知 り合ったきっ かけ

SA 1	Q 5	<p>【Q3で1~48（2019年以前）を選択した方のみ】 コロナ禍前（2019年以前）における日中交流についてお伺いします。 コロナ禍前までは、中国の団体・組織とどれくらいの頻度で交流事業（イベント）を実施していましたか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 月に1回以上 2 3か月に1回程度 3 半年に1回程度 4 年に1回程度 5 2~3年に1回程度 6 不定期(具体的な頻度は決めていない) 7 コロナ禍前までは実施していない</p>	<p>【団体・組織】 コロナ禍前の 交流の頻度</p>												
SA 1	Q 6	<p>【Q1で1~6を選択した方のみ】 現在のコロナ禍（2020年以降）における交流についてお伺いします。 現在のコロナ禍での中国の団体・組織との交流事業（イベント）の頻度をお答えください。 (1つだけ選択)</p> <p>1 月に1回以上 2 3か月に1回程度 3 半年に1回程度 4 年に1回程度 5 2~3年に1回程度 6 不定期(具体的な頻度は決めていない) 7 現在のコロナ禍では実施していない</p>	<p>【団体・組織】 現在の交流 の頻度</p>												
SA 1	Q 7	<p>【Q5で1~6を選択かつ、Q6で1~6を選択した方のみ】 現在のコロナ禍での日中交流は、コロナ禍前（2019年度以前）と比べると、交流の規模に変化はありましたか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 コロナ禍前よりも拡大した 2 コロナ禍前と変わらない 3 コロナ禍前よりも縮小した</p>	<p>【団体・組織】 コロナ禍前 後での 交流規模の 変動</p>												
SA 1	Q 8	<p>【Q5で1~6を選択かつ、Q6で1~6を選択した方のみ】 現在のコロナ禍での中国の団体・組織との交流は、コロナ禍前（2019年度以前）と比べると、交流の内容に変化はありましたか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 コロナ禍前とは交流内容を変えていない 2 コロナ禍前から交流内容を変えた</p>	<p>【団体・組織】 コロナ禍前 後での 交流内容の 変動</p>												
MTS 1	Q 9	<p>【Q6で1~6を選択した方のみ】 中国の団体・組織とはどのように交流していますか。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">オフライン (対面)</th> <th style="width: 15%;">オンライン</th> <th style="width: 30%;">オフラインと オンライン 両方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 コロナ禍前（2019年以前）までの交流</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>2 現在のコロナ禍（2020年以降）の交流</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </tbody> </table>		オフライン (対面)	オンライン	オフラインと オンライン 両方	1 コロナ禍前（2019年以前）までの交流	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2 現在のコロナ禍（2020年以降）の交流	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>【団体・組織】 コロナ禍前 後での 交流形態の 変遷</p>
	オフライン (対面)	オンライン	オフラインと オンライン 両方												
1 コロナ禍前（2019年以前）までの交流	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>												
2 現在のコロナ禍（2020年以降）の交流	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>												

MA 1	Q 10	<p>【Q9-1で2・3を選択したまたはQ9-2で2・3を選択した方のみ】 現在のコロナ禍での中国の団体・組織との交流の際に、使用しているオンラインツールをお選びください。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中国系WEB会議システム：「騰訊会議 (Tencent Meeting)」「釘釘Ding Talk/Ding Talk Lite」 中国系動画配信ツール：「Tiktok (抖音) 等の投稿型ショートムービー」「bilibili (哔哩哔哩动画) 等の会員制動画投稿サイト」 中国系SNS：「Weibo (微博)」「WeChat (微信)」「RED (小紅書)」 その他のWEB会議システム：「Zoom」「Skype」等 その他の動画配信ツール：「YouTube」「Instagram」等 その他のSNS：「Twitter」「LINE」等 その他のオンラインツール () わからない 	【団体・組織】 オンライン交流で 使用している ツール																																																								
MA 1	Q 11	<p>【Q1で1~6を選択した方のみ】 中国の団体・組織と交流を開始した当初の目的 (狙い) は何でしたか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため こちらが必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を入手するため 先方が必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を提供するため 先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため 先方との共同事業を運営するため 先方と共通の目標を達成させるため その他 () 特に交流の目的は意識していない/わからない 	【団体・組織】 交流の当初の 目的																																																								
SA 1	Q 12	<p>【Q11で1~7を選択した方のみ】 前問で選択した日中交流の当初の目的は、現時点で、どの程度達成されましたか。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答方向 →</th> <th>十分に達成できた</th> <th>それなりに達成できた</th> <th>どちらともいえない</th> <th>そこまで達成できていない</th> <th>まったく達成できていない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>2 こちらが必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を入手</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>3 先方が必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を提供</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>4 先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>5 先方との共同事業を運営するため</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>6 先方と共通の目標を達成させるため</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>7 その他 ()</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </tbody> </table>	回答方向 →	十分に達成できた	それなりに達成できた	どちらともいえない	そこまで達成できていない	まったく達成できていない	わからない	1 国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	2 こちらが必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を入手	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	3 先方が必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を提供	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	4 先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	5 先方との共同事業を運営するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	6 先方と共通の目標を達成させるため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	7 その他 ()	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	【団体・組織】 交流目的の 達成度合い
回答方向 →	十分に達成できた	それなりに達成できた	どちらともいえない	そこまで達成できていない	まったく達成できていない	わからない																																																					
1 国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
2 こちらが必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を入手	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
3 先方が必要とするもの (情報や技術、人材、文化財など) を提供	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
4 先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
5 先方との共同事業を運営するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
6 先方と共通の目標を達成させるため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
7 その他 ()	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																					
SA 1	Q 13	<p>【Q1で7を選択した方のみ】 ここからは、交流の際に特定の団体を通さない中国側の個人 (以下 個人パートナー) との交流についてお伺いします。 その個人パートナーとは、どうやって知り合いになりましたか。 (1つだけ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> こちらから声をかけた 先方から声をかけられた 第三者から紹介してもらった その他 () 	【個人】 知り合った きっかけ																																																								

SA 1	Q 13-2	<p>【Q1で7を選択した方のみ】 では、その個人パートナーとは、オンライン／オフラインのどちらで知り合いになりましたか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 オフライン（対面） 2 オンライン 3 オフライン（対面）とオンライン両方</p>	【個人】 知り合った際 の形態
MA 1	Q 14	<p>【Q1で7を選択した方のみ】 その個人パートナーとの日中交流の目的は何ですか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため 2 こちらが必要とするもの（情報や技術、人材、文化財など）を入手するため 3 先方が必要とするもの（情報や技術、人材、文化財など）を提供するため 4 先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため 5 先方との共同事業を運営するため 6 先方と共通の目標を達成させるため 7 その他（ ） 8 特に交流の目的は意識していない</p>	【個人】 交流の目的
SA 1	Q 15	<p>【Q1で7を選択した方のみ】 現在のコロナ禍での個人パートナーとの交流は、どのように行っていますか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 オフライン（対面） 2 オンライン 3 オフライン（対面）とオンライン両方</p>	【個人】 コロナ禍での 交流形態
MA 1	Q 16	<p>【Q15で2・3を選択した方のみ】 現在のコロナ禍での個人パートナーとの交流の際に、使用しているオンラインツールをお選びください。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 中国系WEB会議システム：「騰訊会議 (Tencent Meeting)」 「釘釘Ding Talk/Ding Talk Lite」 2 中国系動画配信ツール：「Tiktok (抖音) 等の投稿型ショートムービー」 「bilibili (哔哩哔哩动画) 等の会員制動画投稿サイト」 3 中国系SNS：「Weibo (微博)」 「WeChat (微信)」 「RED (小紅書)」 4 その他のWEB会議システム：「Zoom」「Skype」等 5 その他の動画配信ツール：「YouTube」「Instagram」等 6 その他のSNS：「Twitter」「LINE」等 7 その他のオンラインツール（ ） 8 わからない</p>	【個人】 オンライン交 流で 使用している ツール

数量 1	Q 17	<p>【これ以降、F2で1～10を選択した方のみ】 ここからは、中国（団体・組織、個人を含む）との交流全般についてお伺いします。 貴組織・法人が中国との交流を行うにあたって、主要な役割を担っているのは、どのような方々ですか。 おおよその数で結構ですので、常勤・非常勤（パート・アルバイトを含む）それぞれの人数の内訳をお答えください。</p> <p>常勤</p> <p>1 日本人 <input type="text"/> 名 2 中国系（帰化した方も含む） <input type="text"/> 名 3 その他の国籍 <input type="text"/> 名</p> <p>非常勤</p> <p>4 日本人 <input type="text"/> 名 5 中国系（帰化した方も含む） <input type="text"/> 名 6 その他の国籍 <input type="text"/> 名</p>	【全員】 交流の担い 手となる 国籍
SA 1	Q 17-2	<p>前問で選択した中で、日中交流を行うにあたって、主要な役割を担っている方をお選びください。 (1つだけ選択)</p> <p>1 日本人 ※Q17で「1」または「4」が1名以上だった場合のみ表示 2 中国系（帰化した方も含む） ※Q17で「2」または「5」が1名以上だった場合のみ表示 3 その他の国籍 ※Q17で「3」または「6」が1名以上だった場合のみ表示 4 日本人と中国系が同程度 ※Q17で「1」または「4」が1名以上、かつ「2」または「5」が1名以上だった場合のみ表示 5 上記以外（ ）</p>	【全員】 交流におい て 主要な役割 を 担っている国 籍
MA 1	Q 18	<p>日中交流の実績を、どのようなツールを用いて発信されていますか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 テレビ・ラジオ 2 新聞・雑誌・書籍 3 自身の団体・組織のWebサイト 4 日中交流専用の情報配信サイト 5 日中交流専用の掲示板・フォーラム 6 中国系動画配信ツール：「Tiktok（抖音）等の投稿型ショートムービー」「bilibili（哔哩哔哩动画）等の会員制動画投稿サイト」 7 その他の動画配信ツール：「YouTube」「Instagram」等 8 中国系SNS：「Weibo（微博）」「WeChat（微信）」「RED（小紅書）」 9 その他のSNS：「Twitter」「LINE」等 10 その他（ ） 11 情報発信は行っていない</p>	【全員】 交流実績を 報告する際 のツール
MA 1	Q 19	<p>【Q18で1～10を選択した方のみ】 交流の実績を発信する際は、何語で発信していますか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 日本語 2 中国語 3 英語 4 その他の言語（ ）</p>	【全員】 交流実績を 報告する際 の言語

MA 1	Q 20	<p>日中交流を行ってみて良かったことはありますか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交流を通して、新たな気付きや発見を得られた 2 交流を通して、中国に対する認識が深まった 3 団体・組織の運営に良い影響をもたらした 4 その他 () 5 特になし 	【全員】 交流を通して よかったこと
MA 1	Q 21	<p>ここでは、日中交流を開始する前の状況についてお伺いします。 日中交流を実施するにあたり、以下のような苦労はありましたか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交流を充実させるための知識・情報が足りなかった 2 通訳を使わないと双方の意思疎通ができなかった 3 先方の置かれた状況がよくわからなかった 4 交流を進めるにあたって中国側の法律・制度が障害となった 5 交流を進めるにあたって日本側の法律・制度が障害となった 6 交流を進めようとしても、双方の考えの隔たりが大きかった 7 交流を進めるには経済的負担が大きかった 8 交流を進めようとする、どうしてもこちら側の負担ばかりが大きくなった 9 交流を進めるこちら側の運営体制が脆弱だった 10 交流を進める先方の運営体制が脆弱だった 11 交流を支えるこちら側の人材が不足していた 12 交流を支える先方の人材が不足していた 13 交流を進めるには多くの人の同意・理解を貰わないといけなかった 14 交流を進めるこちら側の人材の高齢化が進んでしまっていた 15 日中関係が悪く、交流を進めにくい環境にあった 16 その他 () 17 苦労したことは特になし 	【全員】 交流を開始 するにあつ ての苦労
MA 1	Q 22	<p>続いて、日中交流を開始した後の状況についてお伺いします、 日中交流を続けていくうえで、どのような苦労がありますか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交流を充実させるための知識・情報が足りない 2 通訳を使わないと双方の意思疎通ができない 3 先方の置かれた状況がよくわからない 4 交流を進めるにあたって中国側の法律・制度が障害となる 5 交流を進めるにあたって日本側の法律・制度が障害となる 6 交流を進めようとしても、双方の考えの隔たりが大きい 7 交流を進めるには経済的負担が大きい 8 交流を進めようとする、どうしてもこちら側の負担ばかりが大きくなる 9 交流を進めるこちら側の運営体制が脆弱である 10 交流を進める先方の運営体制が脆弱である 11 交流を支えるこちら側の人材が不足している 12 交流を支える先方の人材が不足している 13 交流を進めるには多くの人の同意・理解を貰わないといけいない 14 交流を進めるこちら側の人材の高齢化が進んでいる 15 日中関係が悪く、交流を進めにくい環境にある 16 その他 () 17 苦労していることは特になし 	【全員】 交流を 続けていく上 での苦労

MA 1	Q 23	<p>日中交流を進めるにあたり、実際に利用した支援はありますか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 政府や民間財団、企業による財政支援 (具体的に:) 2 政府や民間財団、企業との相談や情報提供 (具体的に:) 3 交流を進めるにあたって必要な情報提供サイト (具体的に:) 4 同種の交流をしている人・団体とのネットワーキング (具体的に:) 5 交流の担い手となる人材を紹介 (あるいは育成) する事業やサービス、出向等 (具体的に:) 6 クラウドファンディング等の資金調達サービス (具体的に:) 7 その他 (具体的に:) 8 特に利用していない/わからない</p>	【全員】 利用した支援策
MA 1	Q 24	<p>日中交流を続けていくにあたり、利用したい支援はありますか。 (あてはまるものをすべて選択)</p> <p>1 政府や民間財団、企業による財政支援 (具体的に:) 2 政府や民間財団、企業との相談や情報提供 (具体的に:) 3 交流を進めるにあたって必要な情報提供サイト (具体的に:) 4 同種の交流をしている人・団体とのネットワーキング (具体的に:) 5 交流の担い手となる人材を紹介 (あるいは育成) する事業やサービス、出向等 (具体的に:) 6 クラウドファンディング等の資金調達サービス (具体的に:) 7 その他 (具体的に:) 8 特に必要ではない</p>	【全員】 利用したい支援策
SA 1	Q 25	<p>日中交流は今後も継続していきたいと考えますか。 (1つだけ選択)</p> <p>1 継続したい 2 やや継続したい 3 どちらともいえない 4 あまり継続したくない 5 継続したくない</p>	【全員】 交流の継続以降
SA 1	Q 26	<p>日中交流を開始した時点では、中国という国に対してどのような印象を持っていましたか。 (1つだけ選択) ※あなた自身の印象でお答えいただいても構いません。</p> <p>1 良い印象だった 2 どちらかといえば良い印象だった 3 どちらともいえない 4 どちらかといえば悪い印象だった 5 悪い印象だった 6 わからない</p>	【全員】 交流開始時の中国に対する印象

SA 1	Q 27	<p>では、現時点で、中国という国にどのような印象を持っていますか。 (1つだけ選択) ※あなた自身の印象でお答えいただいで構いません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 良い印象を持っている 2 どちらかといえば良い印象を持っている 3 どちらともいえない 4 どちらかといえば悪い印象を持っている 5 悪い印象を持っている 6 わからない 	【全員】 現時点での 中国に対する 印象
SA 1	Q 28	<p>貴組織・法人の日中交流の実績を総括するとして、どのように評価していますか。 (1つだけ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 困難はあまりなく、交流は順調に進んできた 2 困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる 3 色々な困難があり、交流はあまり順調とはいえなかった 4 色々な困難があり、交流はまったく順調ではなかった 5 どちらともいえない 6 わからない 	【全員】 交流実績の 総評
SA 1	Q 28-2	<p>【Q5で1～6を選択かつ、Q6で1～6を選択した方のみ】 現在のコロナ禍（2020年以降）での日中交流についてお伺いします。 貴組織・法人の現在の日中交流は、コロナ禍前（2019年以前）と比較すると、どのように評価できますか。 (1つだけ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍前と比べても、困難はあまりなく、交流は順調に進んでいる 2 コロナ禍前と比べて、困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる 3 コロナ禍前よりも色々な困難があり、交流はあまり順調ではない 4 コロナ禍前よりも色々な困難があり、交流はまったく順調ではない 5 どちらともいえない 6 わからない 	【全員】 コロナ禍前 後での 交流の評価 変遷
SA 1	Q 29	<p>今後、貴組織・法人の中国との交流はどうなっていくと予想されますか。 (1つだけ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 より発展する 2 どちらかといえば発展する 3 どちらともいえない 4 どちらかといえばあまり発展しない 5 発展しない 6 わからない 	【全員】 今後の交流 に関する予 想
FA 1	Q 30	<p>日中交流の成果や将来について、自由にご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>	【全員】 自由記述

単純集計結果

調査名 [コロナ禍と日中交流実態調査-笹川平和財団]

(1) F1団体の法人格、団体区分...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	営利法人：株式会社、合同・合名・合資会社	79	6.1
2	一般社団／財団法人	95	7.3
3	公益社団／財団法人	263	20.2
4	特定非営利活動法人（NPO）	56	4.3
5	政府系機関／地方公共団体	400	30.8
6	公立学校／学校法人	262	20.2
7	宗教法人	16	1.2
8	任意団体	114	8.8
9	その他	15	1.2
	不明	0	0.0
	全体	1300	100.0

(3) F2中国の団体・組織、個人との具体的な交流内容...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	友好・親睦交流：国家・団体間の親睦を深めることを目的とした交流	361	27.8
2	教育分野での交流：交換留学や語学習得、学生向けの弁論・文芸・論文コンクールを通じた交流	320	24.6
3	学術分野での交流：学術研究を目的とした交流	170	13.1
4	異文化交流：異文化理解を深めることを目的とした交流（図書寄贈等を含む）	226	17.4
5	生活支援交流：日本における中国人・中国における日本人の生活支援を目的とした交流	93	7.2
6	文化・芸術分野での交流：文化・芸術コンテンツの発信と展開を目的とした交流	129	9.9
7	技術協力・ビジネス交流：科学技術分野や産業分野での技術協力・開発援助、企業の中国進出支援、現地での視察活動などを目的とした交流 ※技能実習生の受け入れなども含む	104	8.0
8	産業振興交流：農業・林業・水産業経営、生産技術や安全管理などに関する交流	54	4.2
9	社会課題への取り組みに関連する交流：環境・エネルギー・食糧・水・高齢化社会・医療・介護等の社会課題に取り組むための交流	68	5.2
10	その他	42	3.2
11	交流を行っていない	627	48.2
	不明	0	0.0
	全体	1300	100.0

累計 (n)	累計 (%)
2194	168.8

(5) Q1中国の交流先...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	政府系団体・組織	299	44.4
2	営利企業系団体・組織	82	12.2
3	非営利系団体・組織	110	16.3
4	学校系団体・組織	299	44.4
5	宗教系団体・組織	6	0.9
6	その他の団体・組織	19	2.8
7	交流の際に特定の団体を通さない個人	86	12.8
	不明	18	2.7
	全体	673	100.0

累計 (n)	累計 (%)
919	136.6

(7) Q2中国の交流団体・組織数...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 (団体・組織)	166	27.9
2	2~9 (団体・組織)	308	51.8
3	10~99 (団体・組織)	104	17.5
4	100以上 (団体・組織)	17	2.9
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

(8) Q3日中交流の開始時期...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1972年以前(日中国交正常化前)	23	3.9
2	1973年	8	1.3
3	1974年	4	0.7
4	1975年	6	1.0
5	1976年	1	0.2
6	1977年	4	0.7
7	1978年	2	0.3
8	1979年	6	1.0
9	1980年	23	3.9
10	1981年	8	1.3
11	1982年	11	1.8
12	1983年	15	2.5
13	1984年	18	3.0
14	1985年	19	3.2
15	1986年	17	2.9
16	1987年	19	3.2
17	1988年	21	3.5
18	1989年	13	2.2
19	1990年	17	2.9
20	1991年	14	2.4
21	1992年	19	3.2
22	1993年	9	1.5
23	1994年	17	2.9
24	1995年	15	2.5
25	1996年	8	1.3
26	1997年	12	2.0
27	1998年	12	2.0
28	1999年	15	2.5
29	2000年	25	4.2
30	2001年	15	2.5
31	2002年	15	2.5
32	2003年	8	1.3
33	2004年	16	2.7
34	2005年	14	2.4
35	2006年	9	1.5
36	2007年	9	1.5
37	2008年	10	1.7
38	2009年	11	1.8
39	2010年	13	2.2
40	2011年	14	2.4
41	2012年	9	1.5
42	2013年	5	0.8
43	2014年	4	0.7
44	2015年	11	1.8
45	2016年	11	1.8
46	2017年	9	1.5
47	2018年	12	2.0
48	2019年	17	2.9
49	2020年以降(新型コロナウイルス感染蔓延)	2	0.3
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

(85) Q3日中交流の開始時期 (5年) ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1972年以前(日中国交正常化前)	23	3.9
2	1973-1974年	12	2.0
3	1975-1979年	19	3.2
4	1980-1984年	75	12.6
5	1985-1989年	89	15.0
6	1990-1994年	76	12.8
7	1995-1999年	62	10.4
8	2000-2004年	79	13.3
9	2005-2009年	53	8.9
10	2010-2014年	45	7.6
11	2015-2019年	60	10.1
12	2020年以降 (新型コロナウイルス感染蔓延)	2	0.3
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

(90) Q3日中交流の開始時期 (10年) ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1972年以前(日中国交正常化前)	23	3.9
2	1973-1979年	31	5.2
3	1980-1989年	164	27.6
4	1990-1999年	138	23.2
5	2000-2009年	132	22.2
6	2010-2019年	105	17.6
7	2020年以降 (新型コロナウイルス感染蔓延)	2	0.3
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

(9) Q4日中交流のきっかけ...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	貴組織・法人からアプローチを行った	166	27.9
2	中国の交流先からアプローチがあった	168	28.2
3	関係先の団体・組織、個人から、交流先の紹介が	217	36.5
4	交流を行う前から関係があった	107	18.0
5	歴史的に特別な関係があった	48	8.1
6	その他	42	7.1
7	わからない	89	15.0
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

累計 (n)	累計 (%)
837	140.7

(11) Q5日中交流の頻度_コロナ禍前(2019年以前)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	月に1回以上	37	6.2
2	3か月に1回程度	36	6.1
3	半年に1回程度	87	14.6
4	年に1回程度	180	30.3
5	2～3年に1回程度	21	3.5
6	不定期(具体的な頻度は決めていない)	218	36.6
7	コロナ禍前までは実施していない	16	2.7
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

	階級値
	12
	4
	2
	1
	0.4
	0
	0
平均	1.60
標準偏差	2.877

(12) Q6日中交流の頻度_コロナ禍(2020年以降)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	月に1回以上	18	3.0
2	3か月に1回程度	23	3.9
3	半年に1回程度	43	7.2
4	年に1回程度	91	15.3
5	2～3年に1回程度	17	2.9
6	不定期(具体的な頻度は決めていない)	171	28.7
7	現在のコロナ禍では実施していない	232	39.0
	不明	0	0.0
	全体	595	100.0

	階級値
	12
	4
	2
	1
	0.4
	0
	0
平均	0.83
標準偏差	2.179

(13) Q7日中交流規模の変化...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	コロナ禍前よりも拡大した	17	4.7
2	コロナ禍前と変わらない	68	18.9
3	コロナ禍前よりも縮小した	274	76.3
	不明	0	0.0
	全体	359	100.0

	階級値
	1
	0
	-1
平均	-0.72
標準偏差	0.547

(14) Q8日中交流内容の変化...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	コロナ禍前とは交流内容を変えていない	151	42.1
2	コロナ禍前から交流内容を変えた	208	57.9
	不明	0	0.0
	全体	359	100.0

(15) Q9-1日中交流の実施方法_コロナ禍前（2019年以前）までの交流...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	オフライン（対面）のみ	285	78.7
2	オンラインのみ	14	3.9
3	オフラインとオンライン両方	58	16.0
	不明	5	1.4
	全体	362	100.0

(16) Q9-2日中交流の実施方法_現在のコロナ禍（2020年以降）の交流...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	オフライン（対面）のみ	47	12.9
2	オンラインのみ	191	52.6
3	オフラインとオンライン両方	120	33.1
	不明	5	1.4
	全体	363	100.0

(17) Q10日中交流に使用しているオンラインツール...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	中国系WEB会議システム：「騰訊会議（Tencent Meeting）」「釘釘Ding Talk/Ding Talk Lite」	46	14.5
2	中国系動画配信ツール：「Tiktok（抖音）等の投稿型ショートムービー」「bilibili（哔哩哔哩动画）等の会員制動画投稿サイト」	7	2.2
3	中国系SNS：「Weibo（微博）」「WeChat（微信）」「RED（小紅書）」	95	30.0
4	その他のWEB会議システム：「Zoom」「Skype」等	253	79.8
5	その他の動画配信ツール：「YouTube」「Instagram」等	23	7.3
6	その他のSNS：「Twitter」「LINE」等	6	1.9
7	その他のオンラインツール	24	7.6
8	わからない	22	6.9
	不明	0	0.0
	全体	317	100.0

累計 (n)	累計 (%)
476	150.2

(19) Q11日中交流を開始した当初の目的...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため	322	54.1
2	こちらが必要とするもの（情報や技術、人材、文化財など）を入手するため	92	15.5
3	先方が必要とするもの（情報や技術、人材、文化財など）を提供するため	103	17.3
4	先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため	150	25.2
5	先方との共同事業を運営するため	52	8.7
6	先方と共通の目標を達成させるため	118	19.8
7	その他	50	8.4
8	特に交流の目的は意識していない／わからない	31	5.2
	不明	6	1.0
	全体	595	100.0

累計 (n)	累計 (%)
924	155.3

(21) Q12-1日中交流の達成度 国家・団体間の良好な関係の維持・発展...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	60	18.6
2	それなりに達成できた	204	63.4
3	どちらともいえない	33	10.2
4	そこまで達成できていない	7	2.2
5	まったく達成できていない	3	0.9
6	わからない	15	4.7
	不明	0	0.0
	全体	322	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.97
標準偏差	0.712

(22) Q12-2日中交流の達成度 こちらが必要とするものを入手するため...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	12	13.0
2	それなりに達成できた	48	52.2
3	どちらともいえない	18	19.6
4	そこまで達成できていない	4	4.3
5	まったく達成できていない	3	3.3
6	わからない	6	6.5
	不明	1	1.1
	全体	92	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.68
標準偏差	0.880

(23) Q12-3日中交流の達成度 先方が必要とするものを提供するため...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	18	17.5
2	それなりに達成できた	53	51.5
3	どちらともいえない	20	19.4
4	そこまで達成できていない	1	1.0
5	まったく達成できていない	4	3.9
6	わからない	6	5.8
	不明	1	1.0
	全体	103	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.78
標準偏差	0.886

(24) Q12-4日中交流の達成度_先方と情報や技術、人材、文化財などを交換...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	26	17.3
2	それなりに達成できた	81	54.0
3	どちらともいえない	18	12.0
4	そこまで達成できていない	9	6.0
5	まったく達成できていない	3	2.0
6	わからない	12	8.0
	不明	1	0.7
	全体	150	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.79
標準偏差	0.872

(25) Q12-5日中交流の達成度_先方との共同事業を運営するため...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	8	15.4
2	それなりに達成できた	33	63.5
3	どちらともいえない	8	15.4
4	そこまで達成できていない	1	1.9
5	まったく達成できていない	1	1.9
6	わからない	1	1.9
	不明	0	0.0
	全体	52	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.88
標準偏差	0.758

(26) Q12-6日中交流の達成度_先方と共通の目標を達成させるため...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	16	13.6
2	それなりに達成できた	72	61.0
3	どちらともいえない	16	13.6
4	そこまで達成できていない	5	4.2
5	まったく達成できていない	3	2.5
6	わからない	6	5.1
	不明	0	0.0
	全体	118	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.79
標準偏差	0.825

(27) Q12-7日中交流の達成度_その他...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に達成できた	10	20.0
2	それなりに達成できた	26	52.0
3	どちらともいえない	6	12.0
4	そこまで達成できていない	6	12.0
5	まったく達成できていない	1	2.0
6	わからない	1	2.0
	不明	0	0.0
	全体	50	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.76
標準偏差	0.981

(28) Q13個人パートナーと知り合うきっかけ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	こちらから声をかけた	16	18.6
2	先方から声をかけられた	21	24.4
3	第三者から紹介してもらった	21	24.4
4	その他	27	31.4
	不明	1	1.2
	全体	86	100.0

(30) Q13-2個人パートナーとどのように知り合ったか...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	オフライン（対面）のみ	58	67.4
2	オンラインのみ	7	8.1
3	オフライン（対面）とオンライン両方	20	23.3
	不明	1	1.2
	全体	86	100.0

(31) Q14個人パートナーとの日中交流の目的...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	国家・団体間の良好な関係を維持・発展させるため	14	16.3
2	こちらが必要とするもの（情報や技術、人材、文化財など）を入手するため	14	16.3
3	先方が必要とするもの（情報や技術、人材、文化財など）を提供するため	25	29.1
4	先方と情報や技術、人材、文化財などを交換するため	12	14.0
5	先方との共同事業を運営するため	9	10.5
6	先方と共通の目標を達成させるため	15	17.4
7	その他	25	29.1
8	特に交流の目的は意識していない	13	15.1
	不明	1	1.2
	全体	86	100.0

累計 (n)	累計 (%)
128	148.8

(33) Q15個人パートナーとの日中交流の実施方法...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	オフライン（対面）のみ	30	34.9
2	オンラインのみ	22	25.6
3	オフライン（対面）とオンライン両方	33	38.4
	不明	1	1.2
	全体	86	100.0

(34) Q16個人パートナーとの日中交流に使用しているオンラインツール...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	中国系WEB会議システム：「騰訊会議 (Tencent Meeting)」「釘釘Ding Talk/Ding Talk Lite」	3	5.5
2	中国系動画配信ツール：「Tiktok (抖音) 等の投稿型ショートムービー」「bilibili (哔哩哔哩动画) 等の会員制動画投稿サイト」	0	0.0
3	中国系SNS：「Weibo (微博)」「WeChat (微信)」「RED (小紅書)」	12	21.8
4	その他のWEB会議システム：「Zoom」「Skype」等	34	61.8
5	その他の動画配信ツール：「YouTube」「Instagram」等	3	5.5
6	その他のSNS：「Twitter」「LINE」等	14	25.5
7	その他のオンラインツール	10	18.2
8	わからない	3	5.5
	不明	0	0.0
	全体	55	100.0

累計 (n)	累計 (%)
79	143.6

(36) Q17-1日中交流の主な担当者(常勤)_日本人...(数量)

合計	8082.00
平均	13.63
分散(n-1)	42865.91
標準偏差	207.04
最大値	5000.00
最小値	0.00
不明	62
全体	593

(37) Q17-1日中交流の主な担当者(常勤)_日本人...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	79	12.1
2	1人	141	21.5
3	2~5人	289	44.1
4	6~9人	39	6.0
5	10~19人	24	3.7
6	20~29人	10	1.5
7	30~39人	4	0.6
8	40~49人	2	0.3
9	50人以上	5	0.8
	不明	62	9.5
	全体	655	100.0

(38) Q17-2日中交流の主な担当者(常勤)_中国系(帰化した方も含む)...(数量)

合計	1210.00
平均	2.04
分散(n-1)	258.29
標準偏差	16.07
最大値	300.00
最小値	0.00
不明	62
全体	593

(39) Q17-2日中交流の主な担当者(常勤)_中国系(帰化した方も含む)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	418	63.8
2	1人	90	13.7
3	2~5人	69	10.5
4	6~9人	1	0.2
5	10~19人	5	0.8
6	20~29人	2	0.3
7	30~39人	2	0.3
8	40~49人	1	0.2
9	50人以上	5	0.8
	不明	62	9.5
	全体	655	100.0

(40) Q17-3日中交流の主な担当者(常勤)_その他の国籍...(数量)

合計	307.00
平均	0.52
分散(n-1)	27.93
標準偏差	5.28
最大値	100.00
最小値	0.00
不明	62
全体	593

(41) Q17-3日中交流の主な担当者(常勤)_その他の国籍...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	543	82.9
2	1人	27	4.1
3	2~5人	18	2.7
4	6~9人	1	0.2
5	10~19人	0	0.0
6	20~29人	1	0.2
7	30~39人	0	0.0
8	40~49人	0	0.0
9	50人以上	3	0.5
	不明	62	9.5
	全体	655	100.0

(42) Q17-4日中交流の主な担当者(非常勤)_日本人...(数量)

合計	1994.00
平均	3.36
分散(n-1)	542.69
標準偏差	23.30
最大値	500.00
最小値	0.00
不明	62
全体	593

(43) Q17-4日中交流の主な担当者(非常勤)_日本人...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	400	61.1
2	1人	64	9.8
3	2~5人	77	11.8
4	6~9人	15	2.3
5	10~19人	18	2.7
6	20~29人	7	1.1
7	30~39人	3	0.5
8	40~49人	0	0.0
9	50人以上	9	1.4
	不明	62	9.5
	全体	655	100.0

(44) Q17-5日中交流の主な担当者(非常勤)_中国系 (帰化した方も含む) ...(数量)

合計	609.00
平均	1.03
分散(n-1)	80.04
標準偏差	8.95
最大値	200.00
最小値	0.00
不明	62
全体	593

(45) Q17-5日中交流の主な担当者(非常勤)_中国系 (帰化した方も含む) ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	470	71.8
2	1人	83	12.7
3	2~5人	28	4.3
4	6~9人	3	0.5
5	10~19人	3	0.5
6	20~29人	0	0.0
7	30~39人	3	0.5
8	40~49人	1	0.2
9	50人以上	2	0.3
	不明	62	9.5
	全体	655	100.0

(46) Q17-6日中交流の主な担当者(非常勤)_その他の国籍...(数量)

合計	194.00
平均	0.33
分散(n-1)	21.25
標準偏差	4.61
最大値	100.00
最小値	0.00
不明	62
全体	593

(47) Q17-6日中交流の主な担当者(非常勤)_その他の国籍...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	570	87.0
2	1人	12	1.8
3	2~5人	8	1.2
4	6~9人	1	0.2
5	10~19人	0	0.0
6	20~29人	0	0.0
7	30~39人	0	0.0
8	40~49人	0	0.0
9	50人以上	2	0.3
	不明	62	9.5
	全体	655	100.0

(48) Q17-2日中交流の担当...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	日本人	429	65.5
2	中国系(帰化した方も含む)	87	13.3
3	その他の国籍	3	0.5
4	日本人と中国系が同程度	55	8.4
5	上記以外	60	9.2
	不明	21	3.2
	全体	655	100.0

(50) Q18日中交流実績の発信ツール...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	テレビ・ラジオ	26	4.0
2	新聞・雑誌・書籍	113	17.3
3	自身の団体・組織のWebサイト	469	71.6
4	日中交流専用の情報配信サイト	13	2.0
5	日中交流専用の掲示板・フォーラム	16	2.4
6	中国系動画配信ツール:「Tiktok(抖音)等の投稿型ショートムービー」「bilibili(哔哩哔哩动画)等の会員制動画投稿サイト」	10	1.5
7	その他の動画配信ツール:「YouTube」「Instagram」等	42	6.4
8	中国系SNS:「Weibo(微博)」「WeChat(微信)」「RED(小紅書)」	63	9.6
9	その他のSNS:「Twitter」「LINE」等	48	7.3
10	その他	55	8.4
11	情報発信は行っていない	89	13.6
	不明	26	4.0
	全体	655	100.0

累計 (n)	累計 (%)
970	148.1

(52) Q19日中交流実績の発信言語...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	日本語	517	95.7
2	中国語	141	26.1
3	英語	91	16.9
4	その他の言語	14	2.6
	不明	0	0.0
	全体	540	100.0

累計 (n)	累計 (%)
763	141.3

(54) Q20日中交流を実施して良かったこと...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	交流を通して、新たな気付きや発見を得られた	366	55.9
2	交流を通して、中国に対する認識が深まった	389	59.4
3	団体・組織の運営に良い影響をもたらした	236	36.0
4	その他	34	5.2
5	特になし	47	7.2
	不明	29	4.4
	全体	655	100.0

累計 (n)	累計 (%)
1101	168.1

(56) Q21日中交流での苦勞(交流開始前)...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	交流を充実させるための知識・情報が足りなかった	181	27.6
2	通訳を使わないと双方の意思疎通ができなかった	165	25.2
3	先方の置かれた状況がよくわからなかった	109	16.6
4	交流を進めるにあたって中国側の法律・制度が障害となった	50	7.6
5	交流を進めるにあたって日本側の法律・制度が障害となった	20	3.1
6	交流を進めようとしても、双方の考えの隔たりが大きかった	40	6.1
7	交流を進めるには経済的負担が大きかった	67	10.2
8	交流を進めようとする、どうしてもこちら側の負担ばかりが大きくなった	35	5.3
9	交流を進めるこちら側の運営体制が脆弱だった	74	11.3
10	交流を進める先方の運営体制が脆弱だった	17	2.6
11	交流を支えるこちら側の人材が不足していた	111	16.9
12	交流を支える先方の人材が不足していた	29	4.4
13	交流を進めるには多くの人の同意・理解を貰わないといけなかった	81	12.4
14	交流を進めるこちら側の人材の高齢化が進んでしまっていた	19	2.9
15	日中関係が悪く、交流を進めにくい環境にあった	28	4.3
16	その他	128	19.5
17	苦勞したことは特にない	117	17.9
	不明	33	5.0
	全体	655	100.0

累計 (n)	累計 (%)
1304	199.1

(58) Q22日中交流での苦勞(交流開始後)...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	交流を充実させるための知識・情報が足りない	123	18.8
2	通訳を使わないと双方の意思疎通ができない	167	25.5
3	先方の置かれた状況がよくわからない	97	14.8
4	交流を進めるにあたって中国側の法律・制度が障害となる	82	12.5
5	交流を進めるにあたって日本側の法律・制度が障害となる	24	3.7
6	交流を進めようとしても、双方の考えの隔たりが大きい	59	9.0
7	交流を進めるには経済的負担が大きい	111	16.9
8	交流を進めようとする、どうしてもこちら側の負担ばかりが大きくなる	52	7.9
9	交流を進めるこちら側の運営体制が脆弱である	112	17.1
10	交流を進める先方の運営体制が脆弱である	19	2.9
11	交流を支えるこちら側の人材が不足している	156	23.8
12	交流を支える先方の人材が不足している	20	3.1
13	交流を進めるには多くの人の同意・理解を貰わないといけない	104	15.9
14	交流を進めるこちら側の人材の高齢化が進んでいる	67	10.2
15	日中関係が悪く、交流を進めにくい環境にある	68	10.4
16	その他	46	7.0
17	苦勞していることは特にない	125	19.1
	不明	38	5.8
	全体	655	100.0

累計 (n)	累計 (%)
1470	224.4

(60) Q23日中交流で利用した支援...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	政府や民間財団、企業による財政支援	104	15.9
2	政府や民間財団、企業との相談や情報提供	60	9.2
3	交流を進めるにあたって必要な情報提供サイト	14	2.1
4	同種の交流をしている人・団体とのネットワーキング	56	8.5
5	交流の担い手となる人材を紹介（あるいは育成）する事業やサービス、出向等	12	1.8
6	クラウドファンディング等の資金調達サービス	0	0.0
7	その他	18	2.7
8	特に利用していない／わからない	418	63.8
	不明	44	6.7
	全体	655	100.0

累計 (n)	累計 (%)
726	110.8

(68) Q24日中交流で利用したい支援...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	政府や民間財団、企業による財政支援	143	21.8
2	政府や民間財団、企業との相談や情報提供	77	11.8
3	交流を進めるにあたって必要な情報提供サイト	58	8.9
4	同種の交流をしている人・団体とのネットワーキング	84	12.8
5	交流の担い手となる人材を紹介（あるいは育成）する事業やサービス、出向等	48	7.3
6	クラウドファンディング等の資金調達サービス	14	2.1
7	その他	30	4.6
8	特に必要ではない	340	51.9
	不明	46	7.0
	全体	655	100.0

累計 (n)	累計 (%)
840	128.2

(76) Q25日中交流の継続意向...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	継続したい	445	67.9
2	やや継続したい	52	7.9
3	どちらともいえない	100	15.3
4	あまり継続したくない	3	0.5
5	継続したくない	9	1.4
	不明	46	7.0
	全体	655	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
平均	1.51
標準偏差	0.887

(77) Q26交流開始時の中国の印象...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%	階級値
1	良い印象だった	132	20.2	2
2	どちらかといえば良い印象だった	122	18.6	1
3	どちらともいえない	203	31.0	0
4	どちらかといえば悪い印象だった	21	3.2	-1
5	悪い印象だった	8	1.2	-2
6	わからない	123	18.8	0
	不明	46	7.0	
	全体	655	100.0	
平均				0.57
標準偏差				0.910

(78) Q27現時点の中国の印象...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%	階級値
1	良い印象を持っている	138	21.1	2
2	どちらかといえば良い印象を持っている	174	26.6	1
3	どちらともいえない	212	32.4	0
4	どちらかといえば悪い印象を持っている	26	4.0	-1
5	悪い印象を持っている	16	2.4	-2
6	わからない	43	6.6	0
	不明	46	7.0	
	全体	655	100.0	
平均				0.64
標準偏差				0.963

(79) Q28日中交流実績の評価...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%	階級値
1	困難はあまりなく、交流は順調に進んできた	119	18.2	2
2	困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる	338	51.6	1
3	色々な困難があり、交流はあまり順調とはいえなかった	51	7.8	-1
4	色々な困難があり、交流はまったく順調ではなかった	9	1.4	-2
5	どちらともいえない	59	9.0	0
6	わからない	33	5.0	0
	不明	46	7.0	
	全体	655	100.0	
平均				0.83
標準偏差				0.888

(80) Q28-2現在の日中交流の評価...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	コロナ禍前と比べても、困難はあまりなく、交流は順調に進んでいる	27	7.5
2	コロナ禍前と比べて、困難はあったものの、どちらかといえば交流は順調といえる	141	39.3
3	コロナ禍前よりも色々な困難があり、交流はあまり順調ではない	91	25.3
4	コロナ禍前よりも色々な困難があり、交流はまったく順調ではない	23	6.4
5	どちらともいえない	36	10.0
6	わからない	13	3.6
	不明	28	7.8
	全体	359	100.0

	階級値
	2
	1
	-1
	-2
	0
	0
平均	0.18
標準偏差	1.131

(81) Q29今後の日中交流の予想...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	より発展する	113	17.3
2	どちらかといえば発展する	175	26.7
3	どちらともいえない	180	27.5
4	どちらかといえばあまり発展しない	39	6.0
5	発展しない	25	3.8
6	わからない	75	11.5
	不明	48	7.3
	全体	655	100.0

	階級値
	2
	1
	0
	-1
	-2
	0
平均	0.51
標準偏差	1.000

執筆者一覧

園田 茂人 東京大学東洋文化研究所教授

〔結果概要：コロナ禍が及ぼしたインパクトを推定する〕

〔各論 4. 自治体・姉妹都市交流〕

李 妍焱 駒澤大学文学部社会学科教授

〔各論 1. 民間非営利団体の日中交流〕

松田 奈月 上海牛心文化伝播有限公司副総経理

〔各論 2. 日中の文化交流〕

荒川 雪 東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授

〔各論 3. 日中教育研究交流の半世紀〕

コロナ禍と日中交流実態調査 2022 年度

2023 年 6 月 30 日 発行

著者：園田茂人、李妍焱、松田奈月、荒川雪

編集：(株)日本能率協会総合研究所

表紙デザイン：小林好恵（KOBデザインング）

発行：公益財団法人笹川平和財団笹川日中友好基金

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16

笹川平和財団ビル6F

TEL 03-5157-5190 FAX 03-5157-5230

Mail nicchu5157@spf.or.jp